

授業科目名	商業構造論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	出家健治 (でいえ けんじ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
本研究指導では、日本の資本主義の発展構造を踏まえた上で、流通構造、とくに商業構造の理解をテーマとし、現代の商業・流通・マーケティングの新たな理論研究ができるようになることを目標とする。			
授業の概要			
<p>本研究指導では零細小売業の研究を行う。日本の小売業において依然として多くの割合を占めているのが零細小売業である。そして近年ではこれらの小売業は危機的な状況に置かれている。商店数の減少のみでなく販売額の減少さえも生じているのである。ここではこのような状況に置かれている零細小売業を商業構造の視点からその生き残りの方向について研究を行うことにする。</p> <p>なお、研究希望によっては小売業態や商店街問題などについても研究指導を行う。とくに商店街問題では環境問題や高齢者問題を踏まえた、非市場と市場の連携という視点から最新の研究を行うことにする。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
1年次			
零細小売業研究に当たって、この年度はその基礎的な研修を行うため、日本の資本主義の発展、商業資本論を研究する。前半までに、研究計画書を作成させ、そのチェックを行う。			
2年次			
零細小売業関係の関連文献を幅広くサーベイさせる。そしてこれまでの研究成果を口頭発表させる。博士論文の作成の方向に向けて指導を開始する。			
3年次			
博士課程修了に向けて、論文作成指導、学会への発表活動をさせ、仕上げの指導を行う。			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>事前に多くの関連文献を読み、十分な準備をすること。</p> <p>事後は、総括をしつつ、次の研究の準備ができるように十分な準備をすること。</p> <p>博士課程である以上、すくなくとも、ほぼ毎日、8時間以上の研究をして演習の報告を準備すること。</p>			
テキスト			
出家健治 『零細小売業研究』 ミネルヴァ書房 2002年 6,500円（税別）			
出家健治 『商店街活性化と環境ネットワーク論』 晃洋書房 2008年 2,400円（税別）			
出家健治 「環境・高齢化問題と地域の再生」			
番場博之・佐々木保幸 編 『地域の再生と流通まちづくり』 白桃書房 2012年 3,500円（税別）			
参考文献			
講義の時に指示する。			
成績評価			
報告、討議、研究論文、学会報告による総合評価、とくに2~3回の学会報告と毎年掲載できるような論文を書くこと。レポート課題や報告については、そのつど結果を開示し、指導する。			

授業科目名	マーケティング論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位	
担当教員名	吉村純一（よしむら じゅんいち）	開講期間	通年	
授業のテーマ・到達目標				
マクロマーケティングおよびポストモダン消費研究をテーマとする。 博士論文の作成およびその成果の学会での発表を目標とする。				
授業の概要				
誕生以来1世紀を経過したマーケティングは、社会経済のグローバル化、インターネットをはじめとする情報技術の高度化、自然環境問題の激化などの環境変化を受けて大きく変化しようとしている。 マーケティングと消費の関係を議論の中心に位置づけながら、これら環境変化とマーケティングの相互関連について研究する方法をマクロマーケティングという。このセミナーでは、マクロマーケティングの研究方法を用いながら、現代マーケティングの諸側面、消費生活様式の諸側面について研究する。				
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性				
商学や経営学全般についての深い学識を有している。				
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。				○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。				○
授業計画				
1年次 マーケティング研究者として最低限必要とされる方法論を獲得することを目標にする。毎回、課題とする文献および論文を参加者で読み進める。参加者は、課題についてレジュメを作成し議論する。				
2年次 マーケティング関連領域における最新の研究動向を把握し、セミナーにおいて提供するトピックのうちから、自らの研究課題となる明確なテーマを見つけることを目標とする。毎回、課題とする文献および論文を参加者で読み進める。参加者は、課題についてレジュメを作成し議論する。また、必要に応じて、各種調査など論文作成のための準備を進める。				
3年次 論文作成とその成果の学会での報告を目標とする。論文作成のために必要な文献／論文を読み進めながら、論文を作成する。				
事前事後学習・必要な時間数				
前回の指導を踏まえ、該当回に予定されているテーマについて議論できるように準備しておく。報告回にあつては10時間程度の準備を必要とする。関連文献・論文にも目を通しておく。				
テキスト				
参加者には、事前に課題文献／論文リストを配布する。				
参考文献				
参加者には、事前に参考文献／論文リストを配布する。				
成績評価				
上記の活動の状況を総合的に判断し評価する。				

授業科目名	消費者行動論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	北原明彦（きたはら あきひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
消費者の行動上の法則性や規則性の解明			
授業の概要			
<p>マーケティングが新たに供給すべきは、「アート」からなる付加価値であり、それは新たなブランド価値である。そしてその価値ある主観的認識枠的な消費とは、知覚的価値、もしくは感覚的快感、感情的求心力のある消費であり、価値的葛藤状態（state-of-values conflict）が生み出すような心的緊張を作り出す。たとえばボヘミアンはジャズ炎症とアンチ・ブルジョア社会の主張であり、自由な人格の正真正銘の愛のイデーである。他方ではブルジョアの価値の延長上に精力的な消費（vigorous consumption）が裕福で自信に満ちた社会の記号（a sign of prosperous and confident society）としてみられてきたが、環境悪化により大量消費を倫理的に好ましくない傾向が高まってきた。既存の産業社会の使い捨て文明を否定した「もったいない」消費マインドを推進する傾向が強化される。そこでのブランド価値を時代的に分析するテキストとして日本の禅宗文化などに注目した『アート・マーケティング』が採用された。</p> <p>それは消費者の「節約」価値が情報処理システムにおいて、どのような投入要素によって形成されているか、その構造と機能の解明が到達目標とされ、そのために有効なテーマとして、「アート」という価値と自然と調和した消費の一致点としての「新たなブランド価値」が選ばれた理由は、そこでの中心テーマがすでに日本文化に存在することだからである。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
1年次			
消費者行動研究の目的と方法について基本的枠組について指導する。基本的テーマとして「個人もしくは内部志向型の消費生活」や「集団もしくは他者志向型の消費生活」から、その行動パターンや選好消費財のタイプも異なる諸命題をテーマとする。			
2年次			
特定の問題や仮説の設定とアプローチの選択を指導する。それには、「探索的アプローチ」「記述的アプローチ」「因果的アプローチ」があり、具体的技法は（詳細または集団）面接法、質問紙法、観察法、実験法というアプローチがある。			
3年次			
特定のリサーチデザインの下、リサーチを実施し、論文執筆を指導する。今後とも期待され要望される「人間科学的アプローチ」による消費生活者研究の成果を整理し報告する。			
事前事後学習・必要な時間数			
消費者行動論のテキストの指定箇所を事前学習として勉強すること。事後学習として、指定した論文の熟読を指導します。授業以上の時間を要します。			
テキスト			
北原明彦 『消費者行動 第2版』 創成社 2008年3月 (2,000円＋税)			
参考文献			
適宜資料を配付			
成績評価			
方法論の学習と、独自テーマの発見			

授業科目名	ブランドマーケティング論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	波積真理 (はづみ まり)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>ブランドについて歴史的研究を行い、ブランド成立の背景を考察していく。主要文献を通じてブランド理論を理解し、具体的なブランド化のケーススタディを行う。ブランド化の成功要因についてケーススタディを通じて明らかにしていく。それらを通じ、各自博士論文のテーマやアプローチの検討を行い論文を作成する。</p>			
授業の概要			
<p>商品が市場に投入されたのち、すぐに消えてしまう商品が数多くある中で、消費者に長く愛される「ロングセラーブランド」が存在しています。景気が低迷し、また消費者のニーズが多様化する中で、顧客との関係を強めるために、こうした愛着を持たれるブランドを育てることに企業は力を入れています。ブランドは消費者に認知されてこそ成立するもので、消費者の心の中にある目には見えないものです。そのためブランド化の展開はきわめて消費者サイドに立った消費者志向の戦略を立てる必要があります。この講義では、まずブランドとはなにかを文献などから理解したうえで、実際のケースを取り上げブランドマーケティングについて実践的に研究していきます。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
<p>商学や経営学全般についての深い学識を有している。</p>			
<p>企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。</p>			
<p>商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。</p>			
授業計画			
<p>1年次</p> <p>ブランドの歴史的研究を行います。代表的なブランド理論について、ブランドが成立してきた歴史的背景を検証し、ブランドの成立条件としてマスマーケットの成立をとりあげ検討していく。</p> <p>そうしたマスマーケットの成立とブランド展開について、おもにアメリカと日本の現状について検証を行いたい。そこでは大衆消費社会が成立していくのだが、消費者サイドからもブランド認知について検討を行う。</p>			
<p>2年次</p> <p>ブランド論のレビューを行います。マスマーケットとともにブランドが成立してきたが、ブランド論として独自の研究領域が確立してきたのは90年代になってであり、比較的新しい学問領域である。そのため論者によってブランド論も様々なアプローチがあるが、ここでは代表的な論文をとりあげ検討していきたい。同時に、成功しているブランドのケーススタディも行う。</p>			
<p>3年次</p> <p>工業製品をベースとしてブランド論が確立されてきたが、一次産品やサービスなどの領域においてもブランドが必要とされ、理論的な検討が行われ始めている。工業製品と一次産品、またサービスでは、成立条件がどのように異なるのか？あるいは、共通する点はどのようなものなのか、という視点で比較考察を行う。さらに一次産品独自のブランド論、サービス独自のブランド論についても考察を行う。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>指定された文献を事前に読んでおくこと。ケーススタディの対象として指定されたブランド製品に関する資料収集を行うこと。</p>			
テキスト			
<p>使用せず。</p>			
参考文献			
<p>青木幸弘・恩蔵直人 『製品・ブランド戦略』 有斐閣アルマ 1,900円 石井淳蔵 『ブランド』 岩波新書 735円 小川孔輔 『ブランド戦略の実際』 日本経済新聞社 872円 鳥居直隆 『ブランドマーケティング』 ダイヤモンド社 2,447円 波積真理 『一次産品におけるブランド理論の本質～成立過程の理論的検討と実証的考察』 白桃書房 3,570円</p>			
成績評価			
<p>平常点と論文の完成度で評価します。</p>			

授業科目名	金融制度論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	坂本 正 (さかもと ただし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
金融制度の発展過程を特に金融革新の破綻と再生の観点から考察し、その観点から現代の金融問題と金融革新の在り方を理解する。			
授業の概要			
<p>① 金融制度の展開過程を推進してきた金融革新はアメリカではその後の破綻とそれによる金融制度の再構築という歴史的経験を示している。この視点は、わが国のビッグバンの進展および現在の銀行の不良債権処理問題を考察する上で極めて重要であると考えられる。以上の認識に立って次のように講義を組み立てる。</p> <p>② テーマ 1:銀行と市場の関係を軸に銀行の流動性理論の展開系譜の解明</p> <p>③ テーマ 2:金融革新の破綻と再生</p> <p>④ テーマ 3:証券市場の国際化のもとの金融制度改革の展望</p> <p>特にテーマ 2 の金融革新の破綻と再生について国家市場経済の観点からアメリカの歴史と日本との比較検討を重視する。現代的課題としてテーマ 3 において、モーゲージの証券化、証券化市場の国際化とサブプライム問題を取りあげる。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
1年次			
修士論文の整理から更にテーマを展開していくよう分析視角を広げ、関連文献の収集と整理を進める。			
2年次			
論文のテーマに従って構成を決め、最も関心のある項目を中心に論述を展開するように指導する。学界動向のサーベイを中心に所説の検討と現実の金融動向との関連を特に重視した指導が中心である。			
3年次			
論文の構成に従って、項目別の論述を進めるとともに項目間の論理構成を明確にするように指導する。この論文の現代的な意義とこれまでの学界動向の中でどのような意義があるのかを検討し、論文としての質を高めるように指導する。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前に参考文献で標準的な理解をし、授業内容の整理から新たな分析視角を探るよう努める。			
テキスト			
坂本 正 『金融革新の源流』 文真堂 3,500円 (前半)			
坂本 他 『経済学の地下水脈』 晃洋書房 2,700円 (後半)			
参考文献			
数阪孝志 『アメリカ商業銀行の多角的展開』 東洋経済新報社 4,000円			
成績評価			
口頭試問と論文作成態度の総合評価。授業への参加態度(60%)、授業での発表(40%)、授業を通じて論文作成への進捗状況を総合的に評価。			

授業科目名	保険論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	林 裕 (はやし ひろし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
保険学研究に必要な理論を学び、学会報告・学会誌への投稿が可能なレベルにまで研究成果を高めてゆく。			
授業の概要			
<p>まずは、近代保険の生成過程を踏まえて損害保険と生命保険の本質的部分を導き出します。つぎに、保険の技術論を通して保険制度の合理性を考察します。さらに、保険会社における保障業務と金融業務の関連性から保険経営の在り方を検討します。最後に、保険業界が抱えている現代的課題である、リスクの多様化への対応や少子高齢化の問題について触れることにします。以上の視点から保険制度を歴史的・論理的に理解することが出来るようになります。</p> <p>論文については、私書箱にコメントを掲載する。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。 ○			
授業計画			
1年次			
基本的な文献や学術論文を通して、保険研究に必要な基礎理論の修得に努める。保険生成論・保険本質論・保険技術論・保険契約論・保険経営論・保険商品論などに触れる予定である。			
2年次			
論文作成の準備として、専攻領域を選定し、1年次に修得した基礎理論を土台として考察を深めていく。			
3年次			
論文を作成し、学術雑誌への投稿・学会での報告を目標とする。			
事前事後学習・必要な時間数			
学術論文の詳読と文献収集によって考察を深める。授業時間と同時間の予習・復習が必要。			
テキスト			
そのつど文献や学術論文を紹介します。			
参考文献			
林 裕 『家計保険論（改訂版）』 税務経理協会 2,625円			
成績評価			
平常点と論文の提出で評価します。			

授業科目名	会計学原理研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	佐藤信彦（さとう のぶひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>授業のテーマ：会計学という知識を用いて現代社会における諸問題の解決のための新たな知見を得ることである。</p> <p>到達目標：文献やデータの渉獵を踏まえ、論理の整合的な展開に裏付けられた一定の水準を充たす博士論文を完成する。</p>			
授業の概要			
<p>学位（博士）の取得に向けて、各自の問題意識に合わせて、テーマの選定から、資料の収集および分析、さらには博士論文の完成まで、適宜指導する。</p> <p>また、指導期間中に開催される学会や研究会、あるいは私の個人的つながりを通じて、適切なアドバイスを九州内外の研究者に求め、論文のレベルアップを図りたい。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
1年次			
<p>選定されたテーマについて、より深い理解を得るために必要な諸論点を取り扱った内外の文献を取り上げ分析する。また、テーマによっては、実態調査を行う。</p>			
2年次			
<p>1年次に引き続いて、選定されたテーマについて、より深い理解を得るために必要な諸論点を取り扱った内外の文献を取り上げ分析しながら、構想の固まった個別論点に関して、論文の作成を行う。また、テーマによっては、実態調査を行う。</p>			
3年次			
<p>博士論文を完成させるために、報告および討論を行う。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>授業の前には、研究報告のために必要な文献等を読了し、的確にまとめ、授業の後には、指摘された問題点や不足点を解決すべく、更なる研究を進めること。なお、事前学習、事後学習ともに授業時間の倍以上の時間を必要とする。</p>			
テキスト			
必要に応じて指定する。			
参考文献			
必要に応じて指定する。			
成績評価			
提出されたレポートや作成された論文を中心に、総合的に評価する。			

授業科目名	会社税法研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位	
担当教員名	末永英男（すえなが ひでお）	開講期間	通年	
授業のテーマ・到達目標				
実体法や手続法、その他関連する法分野について総合的に学び、視野の広い博士論文を完成させる。新しい課題に積極的に取り組み、結論を導けるような高度な論理性を養う。				
授業の概要				
法人税法は、法人税の課税標準は所得の金額、すなわち課税所得であると定めています。そこで本研究指導は、わが国法人税法における所得計算構造の究明を目的とした研究を行います。明治20年の所得税法創設からシャープ勧告を経て今日の法人税法に至るまでの過程を、歴史、判例、租税理論、会計理論に基づいたアプローチで検討を行います。				
(1) 所得計算方法及びに公正処理基準に関する研究 (2) 益金、損金の具体的事例に関する研究 (3) 組織再編税制と会社法に関する研究 (4) 包括的所得概念とわが国の所得課税に関する研究 (5) 私法上の法律関係と課税所得に関する研究 上記「講義概要」で示した(1)～(5)の研究テーマについて研究した後、博士号論文のテーマの決定を行い、定期的 に研究内容について報告を受け、討論していきます。				
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性				
商学や経営学全般についての深い学識を有している。				
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。				○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独 創性のある研究論文として作成することができる。				○
授業計画				
1年次 法人税法、所得税法、消費税法、相続税法などの実体法を勉強したうえで、上記(1)～(5)の研究領域から関心の持 てるテーマを設定し、文献収集等を行う。				
2年次 博士論文の内容に沿って論文を作成し、完成した論文から順次学会や研究会で報告し、批判を受けると共に、学術雑誌に投 稿する。				
3年次 質、量ともに博士論文に匹敵するように不足する論点は作成し、全体として修正・加筆していく。この間も学会発表、学術 雑誌に投稿する。				
事前事後学習・必要な時間数				
事前学習として論文作成に必要な資料の収集の仕方とその活用等を指導し、事後学習については、論文の完成度をみながら 個別に適宜指導する。				
テキスト				
① 水野忠恒 『大系租税法』 中央経済社 ② 金子宏編 『租税法の基本問題』 有斐閣 ③ 金子宏他 『ケースブック租税法』 有斐閣				
参考文献				
別冊ジュリスト 『租税判例百選』（第5版）有斐閣 末永英男 『税務会計研究の基礎』 九州大学出版会				
成績評価				
報告の内容、討論等により評価する。				

授業科目名	流通システム論研究指導		単位数	4単位
担当教員名	宇野史郎 (うの しろう)		開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標				
ここでは、都市流通システムを主要テーマとする。現代流通システムのあり方を巡って、なぜ都市流通とまちづくりの視点が重要なのかについて理解すること。また、地域経済や社会の衰退が問題視されるなかで、その再生の方向を流通・まちづくりの視点と関連づけて理解し、その知識をもとに都市流通再生に向けて自分の意見を述べるができるようになることを到達目標とする。				
授業の概要				
近年、わが国の流通システムは著しい構造変化を余儀なくされてきた。都市空間レベルでは、郊外へのスプロール（無秩序な拡大）と中心市街地の空洞化という不均衡な発展を引き起こすことになっている。まさに、都市流通のあり方が問われているといつてよい。この研究指導では、まちづくりの視点から現代流通のあり方を検討していくことにする。				
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性				
商学や経営学全般についての深い学識を有している。				○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。				
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。				
授業計画				
第1回	現代都市流通のあり方を巡って（1）現代流通問題からみる視点	第16回	現代流通の空間的競争分析（1）都市流通分析の視点	
第2回	現代都市流通のあり方を巡って（2）都市流通システム概念からみる視点	第17回	現代流通の空間的競争分析（2）都市流通分析の方法	
第3回	現代都市流通のあり方を巡って（3）都市流通システムの史的展開からみる視点	第18回	現代流通の空間的競争分析（3）都市流通分析の枠組み	
第4回	地域の再生と流通理論（1）疲弊する地域流通	第19回	市場経済とまちづくりの論理	
第5回	地域の再生と流通理論（2）空間分化の視点	第20回	商業研究と「まちづくり」	
第6回	地域の再生とまちづくり	第21回	まちづくりと商店街活性化問題	
第7回	商店街振興と地域の再生	第22回	都市経済の胴体と小売業の役割	
第8回	流通政策の歴史と地域の再生	第23回	中小小売業の現状と地域	
第9回	自治体の地域商業振興条例と地域の再生	第24回	商業集積間競争と地域	
第10回	大型店撤退問題と地域の再生	第25回	都心商業と郊外商業	
第11回	環境・高齢化問題と地域の再生	第26回	流通外資と地域生活文化	
第12回	観光と地域の再生	第27回	まちづくり三法の現状と課題	
第13回	フードデザート問題と地域の再生	第28回	流通政策の展開とまちづくり	
第14回	NPOと地域の再生	第29回	参加型まちづくりと流通	
第15回	小括	第30回	まとめ	
事前事後学習・必要な時間数				
授業計画に該当する箇所のテキストを事前に読み、要約および論点整理をおこなっておくこと。そして、検討結果について授業時間と同じくらいの時間を整理にあてること。				
テキスト				
佐々木保幸・番場博之編著『地域の再生と流通・まちづくり』白桃書房、2013 宇野史郎・吉村純一・大野哲明編著『地域再生の流通研究』中央経済社、2008				
参考文献				
宇野史郎『まちづくりによる地域流通の再生』中央経済社、2012				
成績評価				
平常点（30%）、報告状況（40%）、レポート提出などを総合評価する。やむを得ず休む場合は、必ず事前に連絡すること。				

授業科目名	商業構造論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	出家健治 (でいえ けんじ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
零細小売業の理論研究を通して、商店街問題や商店街活性化を考えることをテーマとし、解決につながるような理論的結論を引き出すことを目標とする。			
授業の概要			
零細小売業の諸理論と商店街理論、さらに環境問題・消費高齢化時代の商店街活性化の諸理論を幅広く研究する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
第1回	零細小売業問題とは？	第16回	零細小売業の現実的形態①－現状分析論（現実的規定と現実の理論規定）
第2回	自営業である零細企業と零細小売業の質的違いについて	第17回	零細小売業の現実的形態②－現状分析論（経済構造論と市場論視点）
第3回	零細小売業の根本問題①－零細小売業の現段階の2つの潮流	第18回	零細小売業の現実的具体的形態①－現状分析視点からの流通過程分析
第4回	零細小売業の根本問題②－零細小売業の擁護論の弱さ	第19回	零細小売業の現実的具体的形態②－現実的形態分析の理論的把握
第5回	零細小売業の根本問題③－この論争の問題根拠はどこにあったか？	第20回	零細小売業の具体的現実的形態①－具体的な諸形態と発展方向
第6回	零細小売業の本質の問題①－一定説	第21回	零細小売業のまとめ－資本主義と零細小売業
第7回	零細小売業の本質の問題②－一定説批判	第22回	零細小売業と商店街の活性化①－商店街と業種としての零細小売業
第8回	零細小売業の本質の問題③－量的規定批判	第23回	零細小売業と商店街の活性化②－コミュニティ機能とネットワーク論
第9回	零細小売業の本質の問題④－質的規定	第24回	零細小売業と商店街の活性化③－環境ネットワークと商店街活性化（城見町商店街）
第10回	零細小売業の本質の問題⑤－本質的規定	第25回	零細小売業と商店街活性化③－環境ネットワークと商店街活性化（環境問題と活性化理論）
第11回	零細小売業の本質の問題⑥－まとめ	第26回	零細小売業と商店街活性化④－環境ネットワーク論（大橋・西尾・阿部・田村・出家説）
第12回	零細小売業の現実的形態①－方法論問題（方法と体系について）	第27回	零細小売業と商店街活性化⑤－少子高齢化による医商連携の商店街活性化（健軍商店街）
第13回	零細小売業の現実的形態②－方法論問題（講座派とその影響）	第28回	零細小売業と商店街活性化⑥－健軍商店街の事例研究
第14回	零細小売業の現実的形態③－方法論問題（零細小売企業規定と講座派の影響を受けた定説規定）	第29回	零細小売業の商店街活性化にみる市場と非市場の連携
第15回	零細小売業の現実的形態④－方法論問題（本質的規定と現実的規定）	第30回	零細小売業理論と商店街活性化理論のまとめと展望－NPOや社会的企業の重要性
事前事後学習・必要な時間数			
事前に予習してくる。事前にレジュメ配布。講義の終わった後に振り返りノートを作成。終了後に課題レポート作成。博士課程である以上、ほぼ毎日、8時間以上研究し、演習の報告を準備すること。			
テキスト			
拙著(2002)『零細小売業研究』ミネルヴァ書房(絶版)→講義の時に提供。 拙著(2008)『商店街活性化と環境ネットワーク』晃洋書房。 拙著(2011)「異業種参入と地域産業振興」『現代の地域産業新興政策』ミネルヴァ書房			
参考文献			
石原論文、阿部論文、森下文献、風呂論文など講義の時に提示。			
成績評価			
講義を聴いて議論をすると同時に振り返りノートを作成し、講義終了後に課題レポートを提出したもので評価。振り返りノート・課題レポートについては結果を開示し、指導する。			

授業科目名	マーケティング論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	吉村純一（よしむら じゅんいち）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>学術研究の蓄積に基づき、歴史的に変化するマーケティングと消費生活との関係について理解することが研究のテーマであり到達目標である。</p>			
授業の概要			
<p>マクロマーケティング学派による消費分析の成果や、CCT（消費文化理論）の研究グループによる研究成果を体系的に解説し議論する。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
<p>商学や経営学全般についての深い学識を有している。</p>			○
<p>企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。</p>			○
<p>商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。</p>			
授業計画			
第 1 回	ガイダンス	第 16 回	CCT の誕生
第 2 回	マクロマーケティング学派の誕生	第 17 回	CCT の研究領域①消費パターン
第 3 回	マクロマーケティング学派の課題	第 18 回	CCT の研究領域②消費者アイデンティティ
第 4 回	日本におけるマクロマーケティング研究	第 19 回	CCT の研究領域③メディアと消費者の解釈
第 5 回	マクロの消費理論の誕生	第 20 回	CCT の研究領域④消費文化
第 6 回	マクロの消費理論の課題	第 21 回	CCT の研究事例①消費パターン
第 7 回	日本におけるマクロの消費研究	第 22 回	CCT の研究事例②消費者アイデンティティ
第 8 回	ポストモダン消費分析～快樂的消費	第 23 回	CCT の研究事例③メディアと消費者の解釈
第 9 回	ポストモダン消費分析～フラグメンテーション	第 24 回	CCT の研究事例④消費文化
第 10 回	ポストモダン消費分析～解放のポストモダニズム	第 25 回	CCT 理論の日本での展開①南千恵子
第 11 回	石原武政の競争的使用価値概念	第 26 回	CCT 理論の日本での展開②松井剛
第 12 回	石井淳蔵の恣意的消費概念	第 27 回	CCT 理論の日本での展開③木村純子
第 13 回	石井・石原論争	第 28 回	CCT 理論の日本での展開④その他
第 14 回	参加者によるディスカッション①理論	第 29 回	参加者によるディスカッション①理論
第 15 回	参加者によるディスカッション②事例	第 30 回	参加者によるディスカッション②事例
事前事後学習・必要な時間数			
<p>英文を読む機会が多くなるので、予定されたテキストをあらかじめ読んでおくこと。各回とも数週間前に準備するべき事を指示するので、準備のために一定の時間が必要になる。読後は整理しておくこと。</p>			
テキスト			
<p>マクロマーケティング学派および CCT 理論の基本論文をリストで提示し、使用する。</p>			
参考文献			
<p>同上</p>			
成績評価			
<p>報告 50% レポート 30% 議論 20%</p>			

授業科目名	消費者行動論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	北原明彦（きたはら あきひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
消費者行動論の方法論とはマーケティング論の方法論と無縁ではありません。そこで本講義は、理論の発展を前提にし、講義することとしました。その概要は以下の通りですが、これらの理解を目標として定めました。また、それぞれが講義の主題やテーマとなります。			
授業の概要			
消費者行動論の学說的発展に沿って、その方法論や主なテーマの特徴について解説し、最終的に消費者行動論の方法と概念について包括的習得が、この授業において行われることの概要である。			
初期の1950年代消費者行動論も社会の需要動向などのマクロな視座の消費経済学や小売吸引力の理論が議論される予定である。1960年代からマネジリアル・マーケティングのアプローチが登場し、消費者行動論では購買動機やコミュニケーションおよび、パースナリティが議論され始めた。その中からライフスタイル論や価値観による消費者の細分化が議論された。1970年代からはソーシャル・マーケティングが議論され初め、消費者行動論では態度・行動修正、さらに消費者情報処理論が議論され理論化された。1980年代には戦略論的観点がマーケティングに導入され始めた。外国での直接投資が重視され、交差文化的なアプローチや価値観による分析が多く行われた。1990年代にはグローバル化とエコロジーを考慮した、グリーン・コンシューマーとしての主体的な消費者に関する議論が行われ、再資源化、ゴミの分別と削減、環境を考慮した製品政策も一般化してゆきました。2000年代にはエコ志向が経済性をもたらすことが理解され、福利(Well-Being)や生活の質(Quality of Life)を考慮したマーケティング論や消費者行動論に関心がもたれ始めています。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第1回 消費者行動とは何か？	第16回 言語的と非言語的なコミュニケーション		
第2回 アプローチの発展経緯	第17回 社会規範と同調行動		
第3回 消費者行動論の基礎概念	第18回 逸脱行動及び風習と伝統文化		
第4回 家計・世帯	第19回 広告と広報およびジャーナリズム		
第5回 消費者政策	第20回 拡大的問題解決行動と限定的問題解決行動		
第6回 銘柄選択	第21回 習慣的問題解決と社会的適応		
第7回 条件付け理論	第22回 人間のタイプとニーズとウォンツ		
第8回 消費者の外顕行動	第23回 説得的コミュニケーションと信念形成		
第9回 個体と種の存続のための衝動と無意識	第24回 非人的コミュニケーションと感情的効果		
第10回 ウォンツに影響する社会的要因	第25回 職業同一性と自我同一性		
第11回 感覚・感情・直観・理性と人間のタイプ	第26回 高自我関与対象と知覚歪曲		
第12回 集団（帰属・準拠）と説得効果	第27回 意思決定と状況要因		
第13回 信号・符号・記号・象徴と定義と解釈	第28回 伝統的生活行動と逸脱行動としての革新		
第14回 認知・感情的反応および知覚歪曲	第29回 研究方法と理論構築		
第15回 個人・集団・組織の意思決定	第30回 仮定と仮説の検証と原理		
事前事後学習・必要な時間数			
予習は、前回の講義内容の復習と確認を行うことで、十分に思えるほど学習効果は相当向上すると思われる。専門用語の内容と意味を確認し、できたら原語も確認したい。事前事後とも、授業相当の時間を要します。			
テキスト			
北原明彦著『消費者行動論 第二版』創成社、2008年、2160円。			
参考文献			
北原明彦著『ソサエタル・マーケティング』創成社、2008年、2808円。			
成績評価			
講義中の質疑応答への取り組み、レポート等の課題への取り組み、そして受講態度、研究姿勢から評価する。			

授業科目名	ブランドマーケティング論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	波積真理 (はづみ まり)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>ブランドについて、歴史的に成立の背景を考察する。主要文献を通じてブランド理論を理解していく。さらに現代におけるブランドマーケティング戦略について、ケースを通じて学ぶ。授業を通し、ブランドの理論的な発展経緯、現代におけるブランドを企業はどのように構築していくのかを到達目標とする。</p>			
授業の概要			
<p>ブランドの歴史的成立の背景を学ぶなかで、ブランドの歴史はマーケティングの歴史であることを考察していきます。マーケティング戦略と一体となって行われる、ブランドマーケティング戦略の理論を学ぶとともに、プロダクトとブランドの違いを明らかにしたうえで、ブランドマーケティング戦略について、実際のケースに基づき学びます。さらに、伝統的マーケティングのみでなく、経験価値や関係性マーケティング、またウェブマーケティングといった、より顧客との関係性を強化する方向で展開している新しいブランドマーケティングについて学びます。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
ブランドの歴史的成立の背景	第 16 回	従業員に対するインターナルマーケティング	
第 1 回 古代からあったブランド	第 17 回	マーケティング活動の統合	
第 2 回 ナショナルブランドの成立		新たなブランド展開	
第 3 回 なぜ、ブランドでなければならなかったのか	第 18 回	経験価値	
第 4 回 日本におけるブランド展開の歴史	第 19 回	ブランドエクスペリエンスと場	
第 5 回 アメリカとの比較	第 20 回	時間消費	
製品・ブランド戦略と価値創造	第 21 回	2つのカスタマイズ	
第 6 回 企業成長と価値創造	第 22 回	データベースマーケティング	
第 7 回 戦略的マーケティングの構造	第 23 回	ワン2ワンマーケティング	
第 8 回 製品開発の戦略的意義	第 24 回	関係性マーケティング	
第 9 回 ブランド構築の戦略的意義	第 25 回	ウェブマーケティング～プロモーション	
ブランド価値デザイン	第 26 回	ウェブマーケティング～消費者行動	
第 10 回 ブランド価値	第 27 回	ウェブマーケティング～SNSの活用	
第 11 回 ブランドの役割	第 28 回	ITとブランドマーケティング	
第 12 回 ブランド想起	第 29 回	ブランドマネジメント組織	
第 13 回 ブランドの活用	第 30 回	まとめ、用語の復習	
サービスのブランド			
第 14 回 サービスとブランド			
第 15 回 顧客に対するエクスターナルマーケティング			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>指定された文献を事前に読んでおくこと。ケーススタディの対象として指定されたブランド商品について資料収集を行うこと。わからない用語などもあらかじめ調べておくこと。</p>			
テキスト			
フィリップ・コトラー『マーケティング・マネジメント』恩蔵直人監修、ピアソン・エデュケーション、3,700円			

参考文献

テドロウ, R・S. 『マス・マーケティング史』 近藤文男監訳, ミネルヴァ書房, 1993年。
石井淳蔵 『ブランド～価値の創造』 岩波新書, 1999年。
アーカー, D.A. 『ブランド・エクイティ戦略』 陶山計介他訳, ダイヤモンド社, 1994年。
青木幸弘他 『ブランド・ビルディングの時代』 電通, 1999年。
波積真理 『一次産品におけるブランド理論の本質～成立過程の理論的検討と実証的考察』, 白桃書房, 2002年。

成績評価

平常点(60%)と課題(報告レジメ 40%)で評価します。レポートの採点結果は履修者に返却しフィードバックします。

授業科目名	金融制度論研究指導	単位数	4 単位
担当教員名	坂本 正 (さかもと ただし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
金融制度は、金融革新とその破綻によってその都度国家＝政府が市場介入し更なる金融革新が進展するという形で新たな展開を果たしてきた。この歴史的な流れで現代の金融制度の特徴をどうとらえ、どう理解するか、それがテーマである。			
授業の概要			
アメリカをモデルに金融制度の展開を金融革新の破綻と再生という観点から時代区分し、現代における金融革新の破綻と再生に果たす国家市場経済について日本と中国との比較検討を試みるとともに、この国家市場経済の源流がニューディール期、特にフーバー政権からルーズベルト政権への移行過程で形成、発展したことにも注意を払うことにしたい。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第 1 回	金融革新の破綻と再生の構造	第 16 回	ルーズベルト政権の銀行制度改革と旧フーバー政権幹部の役割
第 2 回	第一次金融革新と信託会社の台頭	第 17 回	ルーズベルト政権のニューディール通貨・銀行改革
第 3 回	シャドーバンキングとしての信託会社の破綻と 1908 年恐慌	第 18 回	ニューディール型国家市場経済
第 4 回	1908 年恐慌とアメリカ型中央銀行論争	第 19 回	グラスの銀行改革案と FDIC プラン
第 5 回	オールドリッチとグラスの銀行改革案	第 20 回	1933 年銀行法と 1935 年銀行法
第 6 回	連邦準備制度と第一次世界大戦	第 21 回	金融革新としてのタームローンとレベニュー債
第 7 回	パリ講和条約とヨーロッパの再建問題	第 22 回	金融革新とライフラインバンキング
第 8 回	ドーズ公債と 1920 年代の金融革新	第 23 回	短期金融市場と金融革新
第 9 回	マクファデン法と金融革新	第 24 回	金融革新の破綻と証券化
第 10 回	銀行と証券業の緊密化	第 25 回	サブプライム問題の源流と証券化
第 11 回	金融革新の破綻と 1929 年恐慌	第 26 回	1999 年グラム・リーチ・ブライリー法と金融恐慌
第 12 回	金融資本と金融資本主義の破綻問題	第 27 回	日本の金融恐慌と国家市場経済
第 13 回	フーバー・ニューディールと銀行制度改革	第 28 回	中国の社会主義的市場経済と国家市場経済
第 14 回	フーバー政権型ニューディールと「銀行の休日」問題	第 29 回	リーマンショックと国家市場経済
第 15 回	フーバー政権型ニューディールとニューヨーク州の「銀行の休日」	第 30 回	国家市場経済とマイナス金利問題
事前事後学習・必要な時間数			
テキスト、参考文献による事前学習と、授業での内容の復習			
テキスト			
坂本 正『金融革新の源流』文真堂、1997、3500 円			
参考文献			
羽鳥卓也・藤本建夫・坂本 正・玉井金五編著『経済学の地下水脈』晃洋書房、2012、2700 円			
成績評価			
授業でのディスカッションによる平常評価。授業への参加態度(60%)、授業での発表(40%)、専門知識と現実の問題意識についてのディスカッションで総合評価する。			

授業科目名	保険論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	林 裕 (はやし ひろし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>保険制度を歴史的・論理的に理解できるようになる。 保険の実務をとおしてリスク処理手段としての保険の効用が理解できるようになる。</p>			
授業の概要			
<p>保険の歴史、保険の構造、保険契約、保険の経営形態、保険商品の概要を理解し、保険の本質とは何かを研究する。 レポートについては、私書箱にコメントを掲載する。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
<p>商学や経営学全般についての深い学識を有している。</p>			○
<p>企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。</p>			
<p>商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。</p>			
授業計画			
第 1 回	リスクとは何か	第 16 回	海上保険
第 2 回	リスクコントロールとリスクファイナンス	第 17 回	火災保険
第 3 回	冒険貸借の形態変化と海上保険の誕生	第 18 回	地震保険
第 4 回	ロンドン大火と火災保険の誕生	第 19 回	自動車損害賠償責任保険
第 5 回	数理研究の発展と生命保険の誕生	第 20 回	任意の自動車保険
第 6 回	保険の分類基準	第 21 回	傷害保険
第 7 回	確率論と保険制度	第 22 回	賠償責任保険
第 8 回	純保険料と付加保険料	第 23 回	代替的リスク移転（ART）
第 9 回	告知義務・通知義務・損害防止義務	第 24 回	死亡保険・生存保険・生死混合保険
第 10 回	被保険利益・保険価額・保険金額	第 25 回	医療保険・介護保険
第 11 回	比例填補主義と未評価保険主義	第 26 回	個人年金保険・変額保険
第 12 回	共同保険と再保険	第 27 回	信用生命保険・団体保険
第 13 回	保険の販売チャネル	第 28 回	株式会社と相互会社
第 14 回	保険会社の経営破綻	第 29 回	かんぽ生命と JA 共済
第 15 回	保険契約者保護と保険会社の健全性	第 30 回	社会保険
事前事後学習・必要な時間数			
<p>テキストならびに私書箱の授業資料の授業時間と同時間の予習・復習が必要。</p>			
テキスト			
<p>林裕『家計保険論（改訂版）』税務経理協会、2700 円</p>			
参考文献			
<p>赤堀勝彦『リスクマネジメントと保険の基礎』経済法令研究会、2800 円</p>			
成績評価			
<p>平常の授業への参加姿勢と年度末のレポート提出により評価する。</p>			

授業科目名	会計学原理研究指導	単位数	4単位
担当教員名	佐藤信彦（さとう のぶひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
授業は、現代経済社会における諸問題を会計学という知識を用いて分析し、その解決策を模索することテーマとしています。到達目標は、博士論文の作成のために必要な会計学全般に関する知識を持ち、それを用いて、現実の会計問題について分析することができるようになることです。			
授業の概要			
私もしくは他の教員からテーマに沿って説明した後に、ディスカッションを行うケースと、受講生にテーマを割り当て、それについてレポートをしてもらい、さらにディスカッションを行うケースとがあります。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
第1回	会計問題と会計学の諸領域	第16回	原価の本質と分類
第2回	記録と簿記	第17回	実際原価計算
第3回	ITと簿記	第18回	標準原価計算
第4回	会計制度の諸類型とIFRS	第19回	直接原価計算
第5回	金融商品取引法会計制度	第20回	損益分岐点分析
第6回	会社法会計制度	第21回	意思決定会計
第7回	税法会計制度	第22回	管理会計手法
第8回	会計基準の強制力	第23回	保証と監査
第9回	会計観と利益観	第24回	不正と監査
第10回	一取引概念と二取引概念	第25回	監査制度と監査法人
第11回	独立処理と合成処理	第26回	企業統治とディスクロージャー
第12回	投資の継続と非継続	第27回	会計実務と有価証券報告書
第13回	遡及修正	第28回	環境汚染と会計
第14回	会計主体と連結基礎概念	第29回	財務分析
第15回	概念フレームワーク	第30回	総括
事前事後学習・必要な時間数			
あらかじめテーマが決められているので、それに関する指定論文を読み込んでおくことが必要です。なお、事前学習、事後学習ともに授業時間と同程度の時間を必要とします。			
テキスト			
適宜指定します。			
参考文献			
適宜指定します。			
成績評価			
授業への参加度合い(報告内容や発言など)に基づいて評価します。			

授業科目名	会社税法研究指導	単位数	4単位
担当教員名	末永英男（すえなが ひでお）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
実体法や手続法、その他関連する法分野について総合的に学び、視野の広い博士論文を完成させるための基礎づくりを本講義のテーマとする。新しい課題に積極的に取り組みながら、租税法原理を理解することを目標とする。			
授業の概要			
わが国法人税制全般について学んだ後、法人税法上の課税所得の計算構造の究明を目的として、歴史、租税法、判例、租税理論、会計理論に基づいたアプローチで検討を行う。			
(1) わが国の租税制度 (2) 消費税の仕組みと問題点 (3) 相続税（贈与税）と財産評価 (4) 法人税法における課税所得計算原理の究明			
上記を講義内容とするが、租税法は法であり税であるので、民法・会社法や租税理論（財政学）の基本的知識を必要とする。したがって、幅広い勉強を期待したい。判例や通達等については、必要に応じ適宜対応する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第1回 現代国家と租税	第16回 法人税法（3）益金の額		
第2回 租税法の意義と特色	第17回 法人税法（4）損金の額①減価償却		
第3回 わが国租税制度の発達（戦前）	第18回 法人税法（5）損金の額②役員給与等		
第4回 わが国租税制度の発達（戦後）	第19回 法人税法（6）損金の額③寄附金と交際費		
第5回 租税法律主義と課税の公平（1）	第20回 法人税法（7）組織再編税制		
第6回 租税法律主義と課税の公平（2）	第21回 法人税法（8）国際課税		
第7回 租税法の解釈と適用	第22回 相続税法（1）相続税と所得税		
第8回 課税要件	第23回 相続税法（2）財産の評価		
第9回 所得税法（1）意義、類型、課税単位	第24回 消費税法（1）構造と問題点		
第10回 所得税法（2）基本的仕組み	第25回 消費税法（2）税額の計算と税額控除		
第11回 所得税法（3）給与所得	第26回 租税の賦課と徴収（1）申告納税制度		
第12回 所得税法（4）譲渡所得	第27回 租税の賦課と徴収（2）推計課税		
第13回 所得税法（5）収入金額と必要経費	第28回 租税の賦課と徴収（3）質問検査権		
第14回 法人税法（1）意義（統合論）	第29回 租税の賦課と徴収（4）更正決定		
第15回 法人税法（2）企業利益と課税所得	第30回 租税の賦課と徴収（5）納付と徴収		
事前事後学習・必要な時間数			
テキストの該当箇所を事前に学習すること。テキストにないテーマについては関連する資料等を前回で指示するのでそれで事前学習する。事後学習は毎回配布するレジュメで行なう。			
テキスト			
末永英男 『法人税法会計論（第8版）』 中央経済社 金子 宏他 『ケースブック租税法』 有斐閣			
参考文献			
金子 宏 『租税法』 弘文堂			
成績評価			
成績評価は、出席、講義中の討論の内容およびレポートで総合評価する。			

授業科目名	経営管理論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	喬晋建(キョウシンケン)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>指導教員自身は近年に経営管理論の思想、経営戦略論の思想、CSR(企業の社会的責任)、中国における日本企業の経営戦略などの研究領域に関心を集中しているが、本科目では、受講生の興味と志向に合わせて、経営管理論の関連分野(たとえば国際経営論、組織論、戦略論、マーケティング論など)から授業のテーマを適切に決定する。</p> <p>到達目標として、経営学分野の基礎理論を正確に理解し、科学的な研究方法(先行文献サーベイ、ケース・スタディ、アンケート調査、統計分析など)を実践できる能力を身に付ける。そのうえ、論理性、科学性、独創性を持ち合わせる研究論文の完成ないし博士学位の取得を目指す。</p>			
授業の概要			
教科書のほか、研究文献を大量に読み、また研究進捗状況の報告を頻繁に行なう。教員と学生のディスカッションなどを通して研究論文の完成度を高めていく。			
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			◎
授業計画			
1年次			
<p>経営管理論分野の基礎文献を学習する。</p> <p>受講生の研究方向と研究課題を決定する。</p>			
2年次			
<p>受講生の研究課題に関連する先行文献のサーベイと精読を行う。</p> <p>必要に応じて、企業調査などの活動を実施する。</p> <p>研究論文の執筆を開始する。</p>			
3年次			
学会報告と論文投稿を積極的に行いながら、研究論文の補足と修正を進めていく。そして、博士論文の完成を目指す。			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>授業前に予定される内容を予習し、質問事項を用意する。授業後に関連の文献を読み、理解度を深める。とにかく授業内容に積極的・能動的に取り組む必要がある。</p> <p>教科書と研究文献を丁寧に読み、文献サマリーと論文を作成したうえ、指導教授とディスカッションするので、授業時間の数倍を超える膨大な学習時間が必要となる。</p>			
テキスト			
受講生と相談したうえ適時に決定する。			
参考文献			
研究の進捗状況に応じて適時に指示する。			
成績評価			
<p>博士学位の取得を前提条件とせず、授業参加意欲(30%)、研究実績や論文水準(70%)などで総合的に評価する。</p> <p>なお、研究課題に対するフィードバックを常に行う。</p>			

授業科目名	労務管理論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	今村寛治（いまむら かんじ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
労務管理とは何かをテーマとし、具体的な分野から特定のテーマを選び、研究を深化させることが、この講義の目標である。			
授業の概要			
労働力の効率的利用を一義的な目標とする労務管理も、当然のことながら時代とともに変化する。そこで本指導では、バブル崩壊後の不況、IT革命、グローバル化、少子高齢化の進展といった環境変化によって、近年大々的な変化をみせている日本的労務管理の実態を文献サーベイや資料収集を通して追及する。その際、雇用形態、賃金の決定基準、労働時間の柔軟化、労使関係の変容といった点から具体的に考察を進める。また、このような日本的労務管理の変化が企業や労働者、さらには社会全体にどのような影響を与えるのかもあわせて考えていく。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
1年次 理論的サーベイおよび資料収集			
2年次 理論的サーベイおよび資料収集			
3年次 論文作成			
事前事後学習・必要な時間数			
授業で議論するポイントを事前にまとめてくること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。			
テキスト			
適宜指示する			
参考文献			
適宜指示する			
成績評価			
平常点（30%）や報告内容等（70%）を総合的に評価する。			

授業科目名	情報処理研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	堤 豊 (つつみ ゆたか)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
マルチメディアを始めとする ICT 技術の最先端で活躍できる基礎知識を習得するとともに、専門分野で発表できるような研究シーズを獲得する。テーマはソフトウェアの部品化と再利用に関する研究もしくはその周辺分野とする。研究テーマに沿った博士論文を作成することが目標である。			
授業の概要			
Microsoft 社の .NET プラットフォームに代表されるように、オブジェクト指向言語の普及とコンポーネントの規格化により、大規模なソフトウェアの開発が比較的短期間に作成できるようになった。しかし、職業プログラム以外の一般のプログラムにとっては、コンポーネント自体が非常にプリミティブなものであるため、組み合わせてアプリケーションを作成するためにはまだまだ困難が多い。また、マルチメディア技術の急速な進展に伴い、過去に作成したソフトウェアが利用できなくなるという事態も生じている。これを解決するため、再利用可能なマルチメディア・コンポーネントを作成し、これを利用したアプリケーションの開発を行う。また、これに関連した研究テーマも数多く考えられる。2、3の例を列挙する。 (1) マルチメディア・コンポーネントの再利用に関する研究 (2) XML を用いた教育用プログラムのプラットフォームに関する研究 (3) IT を利用した教育支援システムの開発に関する研究			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。 ○			
授業計画			
1 年次 マルチメディア技術の最新情報を得るために、海外文献を中心に論文を読む。また、オブジェクト指向言語の習得のために、簡単なプログラム作成を行う。また周辺知識の吸収に努める。さらに、研究テーマの絞込みを行い、今後の研究計画を立てる。			
2 年次 1 年次で立てた研究計画に沿って、プログラム作成とその効果を検証する。国内研究会での発表および海外学会での報告を通じて、問題点の把握に努め、プログラムをさらに発展させる。			
3 年次 博士論文作成に向け、資料の収集整理、作成したプログラムの実効性の検証、論点の整理などに努める。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前学習として海外文献を和訳要約しレジュメを作成しておくこと。また、疑問点を整理しておくこと。研究指導時間内にはプログラム作成は困難なので事後学習として行うこと。 事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要である。			
テキスト			
使用しない。			
参考文献			
適宜指示する。			
成績評価			
博士論文で評価する。			

授業科目名	財務会計論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	酒巻政章（さかまき まさあき）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
学術論文の標準的スタイルを学ぶとともに、会計研究論文のレトリックを検証し、自身の論文作成に生かすこと。			
授業の概要			
<p>講義の主題は「会計とレトリック」である。ここでレトリックとは「説得力ある議論の方法」を意味する。近年、法律学や経済学等の社会諸科学で主流を占める実証主義的方法（そして、その方法によって蓄積されてきた知識）への反省という意味で、「論証よりも説得」という視点から「学の再編」を試みようとするレトリカル・アプローチが一部の論者の中で密かに注目されている。</p> <p>会計学の分野においても1970年代の「会計の政治化論」以降、会計基準設定機関の活動に対してこうした視点からの言及がみられる。かかる傾向は、従来の規範理論としての会計原則論を「ある特定の理論的産物」としてではなく、そこに作用している「説得の技術としてのレトリック」の解明という観点から再検討することの必要性を示唆するものである。とりわけ、会計専門家以外のさまざまな立場の人びとの「了解」を得ることなしには会計基準を設定することが不可能となっている現在、「会計ディスコース」に伏在するレトリックの分析は、会計基準の再編、ひいては A. G. Hopwood によって「曖昧」とされた「会計実践と会計諸概念との繋がり」の解明に大いに資することであろう。</p> <p>講義では次の三つの側面から「会計における議論（argument）」に着目し、会計制度や会計実践を支える「会計におけるレトリック」を抉り出し、近年の会計基準論の検証を試みたい。</p> <p>① アメリカ会計制度の歴史とその背景にある会計原則の正当化論 ② ケースとしての会計実践の背後にある会計処理方法正当化論 ③ 最近の会計基準に見られるその正当化論</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第1回	会計理論とは；「論証」から「説得」へ	第16回	新会計基準の論理
第2回	アメリカ会計制度の検証（1）前史	第17回	同
第3回	同	第18回	同
第4回	アメリカ会計制度の検証（2）生成期	第19回	同
第5回	同	第20回	同
第6回	アメリカ会計制度の検証（3）展開期	第21回	会計実践（ケース）の検証
第7回	同	第22回	同
第8回	FASB の概念フレームワークの成立とその背景	第23回	同
第9回	同	第24回	裁決事例の分析
第10回	FASB の概念フレームワークの検証	第25回	同
第11回	同	第26回	同
第12回	国際会計基準の成立とその展開	第27回	同
第13回	同	第28回	同
第14回	わが国「概念フレームワーク」の検証	第29回	会計専門職業と会計研究のあり方
第15回	同	第30回	同
事前事後学習・必要な時間数			
<p>今回の講義資料には必ず目を通し、講義内での議論・討論に積極的に参加すること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。</p>			
テキスト			
<p>① 齊藤静樹・徳賀芳弘編 『企業会計の基礎概念』 中央経済社 ② 青柳文司 『アメリカ会計学』 中央経済社 ③ 『会計実践』 監査法人双研社</p>			

参考文献

- ① ペレルマン；三輪 正訳 『説得の論理学』 理想社
- ② 会計法規集 ③ 採決事例集

成績評価

議論への参加と報告内容

授業科目名	財務管理論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	池上恭子 (いけがみ きょうこ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
M&A取引においては財務活動のあらゆる面が含まれている。それらを通じて、各自の博士論文のテーマやアプローチ等の検討を行い、論文を作成する。			
授業の概要			
近年、わが国においても M&A 取引が盛んに行われるようになってきた。M&A 取引には、買収資金の調達、企業価値の評価、投資の決定、コーポレート・ガバナンスなど財務のあらゆるテーマが含まれている。そこで、M&A 取引における財務活動を参考に、各自の論文のテーマ、構成、アプローチ等の検討を行う。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
1年次 企業経営の目的は企業価値の最大化である。企業価値の評価は財務の分野において重要なテーマである。特に、M&A 取引においては企業評価が重要であり、取引の成否を左右する。企業評価の理論と技法を学ぶ。			
2年次 M&A 取引には様々な形態がある。企業価値創造という観点から、MBO (Management Buyout) やダイバーストメント等の様々な M&A 取引を分析する。			
3年次 M&A に関連する会計および税務は複雑であり、また米国の長い歴史のなかでは度々変更や修正が行われている。M&A の会計や税務が取引あるいは企業価値にどのような影響を与えるか検討する。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前学習として、資料を熟読し、議論ができるように準備すること。 事後学習として、関連文献を収集、熟読すること。			
テキスト			
① 村松司叙編 『M&A 21世紀Ⅰ 企業評価の理論と技法』 中央経済社 3,400円 ② 薄井 彰編 『M&A 21世紀Ⅱ バリューストック経営の M&A 投資』 中央経済社 3,400円 ③ 成道秀雄編 『M&A 21世紀Ⅲ M&A の会計・税務・法務』 中央経済社 3,400円			
参考文献			
適宜指摘する。			
成績評価			
論文の提出および完成度によって評価する。			

授業科目名	経営管理論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	喬晋建 (キョウ シンケン)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
競争戦略に関するポーター教授の一連の著作を深読みすることを本講義の中心テーマとする。 経営戦略論分野の基礎理論を正確に理解し、科学的な研究方法（先行文献サーベイ、ケース・スタディ、アンケート調査、統計分析など）を応用する能力を身に付け、論理的な説得力を有する独自見解を構築できることを本講義の到達目標とする。			
授業の概要			
本講義は、ハーバード大学の M.E. Porter 教授の一連の著作を基本文献にして、経営戦略論の分野で最も強い影響力を持つ彼の学説について勉強する。また企業の経営戦略の実態に関するケース・スタディを多く取り上げ、現実の経営活動を戦略論的な枠組みを用いて分析する。研究文献を大量に読み、研究進捗状況を頻繁に報告し、教員と学生のディスカッションを丁寧に行う。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			◎
授業計画			
第 1 部 基本理論	第 16 回	日本型企業モデルの特徴と危険性	
第 1 回 Porter 教授の人物像と著作群	第 17 回	戦略なき競争と戦略による競争	
第 2 回 『競争の戦略』(1)：理論	第 18 回	日本の競争力の真の源泉	
第 3 回 『競争の戦略』(2)：事例	第 19 回	企業競争力に対する日本政府の役割	
第 4 回 『競争優位の戦略』(1)：理論	第 20 回	日本政府の取り組むべき新たな課題	
第 5 回 『競争優位の戦略』(2)：事例	第 21 回	第 2 回研究課題(1)：1 回目の発表と教員アドバイス	
第 6 回 『国の競争優位』(1)：理論	第 22 回	第 2 回研究課題(2)：教員アドバイスを取り組んだ 2 回目の発表	
第 7 回 『国の競争優位』(2)：事例	第 3 部	戦略的 CSR	
第 8 回 『グローバル企業の競争戦略』(1)：理論	第 23 回	研究文献の学習(1)：伝統的 CSR	
第 9 回 『グローバル企業の競争戦略』(2)：事例	第 24 回	研究文献の学習(2)：戦略的 CSR	
第 10 回 『競争戦略論』(1)：理論	第 25 回	研究文献の学習(3)：BOP ビジネス	
第 11 回 『競争戦略論』(2)：事例	第 26 回	ケース・スタディ(1)：CSR の事例	
第 12 回 第 1 回研究課題(1)：1 回目の発表と教員アドバイス	第 27 回	ケース・スタディ(2)：BOP ビジネスの事例	
第 13 回 第 1 回研究課題(2)：教員アドバイスを取り組んだ 2 回目の発表	第 28 回	第 3 回研究課題(1)：1 回目の発表と教員アドバイス	
第 2 部 日本企業と日本政府への批判と提言	第 29 回	第 3 回研究課題(2)：教員アドバイスを取り組んだ 2 回目の発表	
第 14 回 国際競争力の日本型モデル	第 30 回	総括	
第 15 回 日本型政府モデルの起源と構成要素と役割			
事前事後学習・必要な時間数			
教科書と研究文献を丁寧に読み、文献サマリーと研究課題レポートを作成したうえ、教員とディスカッションするので、授業時間の数倍を超える膨大な学習時間が必要となる。			
テキスト			
マイケル・E・ポーター&竹内弘高 (2000) 『日本の競争戦略』ダイヤモンド社 (税込み 2,592 円)			
参考文献			
多くの文献を授業中に適時に指示または配布する。			
成績評価			
授業参加態度 (40%) と研究課題 (60%) の合計で評価する。 なお、成績評価の内容を受講生にフィードバックする。			

授業科目名	労務管理論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	今村寛治 (いまむら かんじ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
労務管理とは何かをテーマとし、具体的な分野から特定のテーマを選び、研究を深化させることが、この講義の目標である。			
授業の概要			
労働力の効率的利用を一義的な目標とする労務管理も、当然のことながら時代とともに変化する。授業では、バブル崩壊後の不況、IT革命、グローバル化、少子高齢化の進展といった環境変化によって、近年大々的な変化をみせている日本の労務管理の実像を探る。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			○
授業計画			
第1回 労務管理とは何か	第16回 雇用（正規と非正規）（1）定義		
第2回 採用・配置	第17回 雇用（正規と非正規）（2）今後の課題		
第3回 キャリア開発	第18回 労働時間（1）法的規制		
第4回 人事評価（1）評価基準	第19回 労働時間（2）現状		
第5回 人事評価（2）評価者が陥る誤り	第20回 労働時間（3）柔軟な制度		
第6回 昇進・昇格（1）組織の原理と個人の原理	第21回 女性労働（1）均等法以前		
第7回 昇進・昇格（2）日本の伝統的なパターン	第22回 女性労働（2）均等法以後		
第8回 賃金（1）年功給	第23回 女性労働（3）今後の課題		
第9回 賃金（2）職能給	第24回 高齢者雇用（1）法制度		
第10回 賃金（3）職務給	第25回 高齢者雇用（2）現状		
第11回 賃金（4）成果給	第26回 高齢者雇用（3）今後の課題		
第12回 労使関係（1）基礎理論	第27回 ディーセントワーク（1）これまでの流れ		
第13回 労使関係（2）現状	第28回 ディーセントワーク（2）今後の課題		
第14回 退職（1）定年制	第29回 全体のまとめ（1）労務管理を取り巻く課題		
第15回 退職（2）高齢化社会との関係	第30回 全体のまとめ（2）労務管理のこれからの姿		
事前事後学習・必要な時間数			
授業で議論するポイントを事前にまとめてくること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。			
テキスト			
適宜指示する。			
参考文献			
適宜指示する。			
成績評価			
平常点（30%）や報告内容等（70%）を総合的に評価する。			

授業科目名	財務管理論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	池上恭子 (いけがみ きょうこ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
基本的な財務理論を日本企業の事例研究を通して理解する。さらに、近年の国内外における企業の経営活動について、財務的観点から分析できることを目標とする。			
授業の概要			
財務とは、企業の資金調達、投資決定、配当政策に関する意思決定を主要なテーマとした分野である。これらのテーマについて、基本的な財務理論を確認するとともに、日本企業の事例によって理解を深める。 また、後半においては、経営戦略との関係から財務を学ぶ。成長戦略、投資戦略、事業転換等において、資金調達および投資決定をどのように行うか、日本企業の事例研究を通して学ぶ。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第1回	オリエンテーション	第16回	配当政策
第2回	財務の基本的概念	第17回	自社株買い
第3回	資本コスト（1）～資本コストとは	第18回	株主還元策（1）～事例研究①資生堂
第4回	資本コスト（2）～価値評価	第19回	株主還元策（2）～事例研究②マブチモーター
第5回	資本コスト（3）～投資決定	第20回	M&A（1）～M&Aとは
第6回	資本コスト（4）～事例研究①	第21回	M&A（2）～企業評価
第7回	資本コスト（5）～事例研究②	第22回	M&A（3）～事例研究①アサヒビール
第8回	資金調達の基本（1）大阪ガス	第23回	M&A（4）～事例研究②成功しなかった例
第9回	資金調達の基本（2）松下電器	第24回	経営戦略とファイナンス
第10回	資金調達の新潮流	第25回	成長戦略とファイナンス（1）～理論
第11回	資本構成（1）～MM無関係命題・基本	第26回	成長戦略とファイナンス（2）～事例研究
第12回	資本構成（2）～MM無関係命題・負債の節税効果	第27回	海外成長戦略～事例研究
第13回	資本構成（3）～事例研究①伊勢丹	第28回	投資戦略とファイナンス～事例研究
第14回	資本構成（4）～事例研究②キリンビール	第29回	事業転換とファイナンス
第15回	前半のまとめ	第30回	後半のまとめ
事前事後学習・必要な時間数			
授業計画に該当する箇所のテキストを事前に熟読し、疑問点を明確にしておくこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、授業時間に相当する時間を充てること。			
テキスト			
砂川伸幸、川北英隆、杉浦秀徳『日本企業のコーポレートファイナンス』日本経済新聞社、2008年。 砂川伸幸、川北英隆、杉浦秀徳『経営戦略とコーポレートファイナンス』日本経済新聞社、2013年。			
参考文献			
適宜、指示する。			
成績評価			
報告内容やディスカッションへの参加態度（60%）とレポート（40%）の合計で評価する。なお、レポートの採点結果については、履修者にフィードバックを行う。			

授業科目名	情報処理研究指導	単位数	4単位
担当教員名	堤 豊 (つつみ ゆたか)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
授業のテーマは、各種プログラミング言語の比較である。ICT 社会の進展とともに、多方向けにソフトウェア開発が行われている。本研究指導では、これらのプログラミング言語を取り上げ、比較研究し、アルゴリズムと表現方法であるプログラミング言語の関係を探ることを目標とする。			
授業の概要			
WEB アプリケーションを作成するために使われている主要な言語について言語仕様と特徴を比較するために、各自簡単なプログラムをそれぞれの言語で記述し発表する。各学期末には比較したプログラミング言語について特徴をレポートにまとめる。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
商学や経営学全般についての深い学識を有している。			○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応できる専門的な分析能力を有している。			○
商学や経営学に関する専門分野について、論理的、または実証分析に基づいた高度な研究が行え、かつ、その成果を独創性のある研究論文として作成することができる。			
授業計画			
第 1 回	オリエンテーション	第 16 回	オリエンテーション
第 2 回	C 言語 歴史	第 17 回	R 言語 歴史
第 3 回	C 言語 言語仕様	第 18 回	R 言語 言語仕様
第 4 回	C 言語 実装	第 19 回	R 言語 実装
第 5 回	C 言語 適用分野	第 20 回	R 言語 適用分野
第 6 回	C#言語 歴史	第 21 回	JavaScript 歴史
第 7 回	C#言語 言語仕様	第 22 回	JavaScript 言語仕様
第 8 回	C#言語 実装	第 23 回	JavaScript 実装
第 9 回	C#言語 適用分野	第 24 回	JavaScript 適用分野
第 10 回	Java 言語 歴史	第 25 回	Ruby 歴史
第 11 回	Java 言語 言語仕様	第 26 回	Ruby 言語仕様
第 12 回	Java 言語 中間言語	第 27 回	Ruby 実装
第 13 回	Java 言語 実装	第 28 回	Ruby 適用分野
第 14 回	Java 言語 適用分野	第 29 回	R 言語、JavaScript、Ruby の比較
第 15 回	C 言語、C#言語、Java 言語についての比較	第 30 回	Web アプリケーションに適した言語とは
事前事後学習・必要な時間数			
事前に各プログラミング言語について予習をしておく必要がある。事後学習としては、別の学生が発表した内容を実際にプログラミングして確認する必要がある。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要である。			
テキスト			
使用しない。			
参考文献			
その都度指示する。			
成績評価			
講義での貢献度(50%)とレポート(50%)で評価する。なお、提出したレポートについては、採点結果を受講生にフィードバックする。			

授業科目名	ミクロ経済学研究指導演習	単位数	3年を通じて12単位
担当教員名	慶田 収 (けいだ おさむ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>授業テーマは「ミクロ経済学の理論分析にもとづく経済・社会現象への応用としてのモデル構築とその解明」である。到達目標は経済・社会の現象の分析と解明に必要な理論と方法を修得しながら、自身の研究を展開することのできる能力を会得することである。</p>			
授業の概要			
<p>授業では、必要なミクロ経済学と動学分析の基礎を再確認した後、院生自身が関心をもつテーマにもとづき収集した文献・資料を報告、質疑応答をする。問題意識にもとづく研究テーマについての全体像を考える。自身の研究にとって必要な文献考察を進めながら研究を進め、モデルの構築と分析をおこなう。分析結果をもとに学会発表を通して研究を深め、博士論文を完成させる。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次：研究テーマに関するサーベイと研究の方向			
<p>ミクロ経済学と動学分析の基礎を再確認すると同時に、研究テーマにそった既存研究の文献を収集する。既存研究の考察では、関連する論文をサーベイすることによって、テーマに関する既存研究がどのように進展してきたのかを考察し、自身の研究の全体像を考える。全体像を作り上げるひとつ一つの研究項目についてどのような検討すべき課題があるのかを調べる。</p>			
2年次：学会発表と論文投稿			
<p>1年次に検討した研究課題にそって論文の独自性や意義を考えながら論文作成を行う。学会発表で得た討論者等からの意見をもとにより良いものへ改善を重ね、最終的には学会誌への論文投稿をおこなう。研究の全体像を構成するいくつかの研究課題について同様な試みを重ね、研究の進展を目指す。</p>			
3年次：博士論文の作成			
<p>研究内容のブラッシュアップ行って、博士論文の完成を目指す。研究テーマにそって作成した一連の論文間の整合性、一貫性をチェックする。現代経済の諸現象とモデルのかかわりの中で研究課題の見落としがないかをチェックし、必要ならば論文を作成する。このような繰り返しをすると同時に、論文の学会発表を行いながら研究経過報告会での意見もとに論文内容の向上に努め、最終目的である博士論文を完成させる。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>ミクロ経済学と動学分析の基礎の段階では、事前学習として事前に授業内容を調べ、問題点をチェックして授業に臨むこと。事後学習では、問題点あるいは難解な点を中心に復習すること。自身の研究段階では、事前学習として授業で報告する研究内容（参考文献の内容、自身のモデル）をまとめ、事後学習としては授業での質疑応答で指摘された問題点の解決を目指す。授業の2倍近くの事前・事後の学習が必要である。</p>			
テキスト			
必要に応じて指定する。			
参考文献			
必要に応じて指定する。			
成績評価			
論文によって評価する。			

授業科目名	応用マイクロ経済学研究指導演習	単位数	3年を通じて12単位
担当教員名	細江守紀（ほそえ もりき）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
応用マイクロ経済学に関して、参加者の関心テーマにそって適切なモデル構築をし、それらの展開をとおして博士論文を完成させるように指導する。			
授業の概要			
毎回、博士論文の完成へのため参加者のテーマに則して30分程度報告する。その中で、応用マイクロ経済学の基本習得をさせ、参加者の個別の関心テーマにそって応用分野での研究論文を書けるように指導する。とくに、各人のテーマでどのような論理的な課題の展開が可能か検討する。そのために関連既刊論文などのサーベイを十分にさせる。テーマに関するモデル構築について指示し、よりよいモデル分析を実行させ、博士論文を完成させるように指導していく。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次			
基礎研究を深めるとともに、自分のテーマにそった応用マイクロ経済学のモデルを構築し、そのモデルの分析方法を深化させる。博士論文のテーマに対応するよう検討していく。おおよそのモデル分析ができれば、若手研究者の研究会などで報告し、ブラッシュアップする。			
2年次			
自分の構築したモデル分析を論文として国内の学会で報告し、関連の研究者からの意見を受け、学外の研究雑誌に投稿する。また、研究テーマをさらに分化させ、あらたな研究論文を完成させる。			
3年次			
博士論文の体系性を確保するため関連研究を行い、論文を書き上げる。これらは逐次、研究会などで報告し、あわせて研究雑誌への投稿を行う。これらをとおして博士論文を完成させる。			
事前事後学習・必要な時間数			
あらかじめ設定した報告について、自分の考えを的確につたえることができるように十分事前準備をしておく。このためには毎日数時間を充てて計画的に学習する必要がある。また事後学習としては、指導のなかで指摘した点をポイントごとに確認し、次回でかならずそれに対する回答を用意する必要があり、そのために学習時間としてポイントごとに2時間程度は充てる必要がある。			
テキスト			
とくになし。			
参考文献			
適宜、指示する。			
成績評価			
各回ごとの報告内容と指導への対応を50点で評価し、研究の成果の進捗状況を50点で評価する。			

授業科目名	マクロ経済学研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	坂上智哉（さかがみ ともや）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
現実の経済問題に対する中長期的予測や政策提言を、動学的競争均衡モデルを用いて行えるようになること。			
授業の概要			
マクロ経済動学の手法を用いて、人的資本や物的資本の蓄積と長期的な経済成長との関係を研究する。ラムゼイモデルや世代重複モデルをはじめとする動学モデルの基礎や、動的計画法やマルコフ過程といった動学分析に必要なツールを学ぶ。これらの基礎を修得した後、ミクロ経済学のフレームワークから出発する動学的競争均衡モデルを理論的・実証的に研究する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次 動的計画法など、動学モデルを分析するために必要な数学を修得し、簡単な動学モデルの構築ができるようにトレーニングを行う。また、マクロ動学分析において、基本文献となっている諸論文の研究を進める。			
2年次 最近の文献を研究し、政策提言を盛り込んだマクロ動学モデルを構築し、国内外の学会で発表し、海外のジャーナルに投稿する。また、実証分析も手がける。			
3年次 これまでの研究をまとめながら、学位論文の完成を目指す。			
事前事後学習・必要な時間数			
指定されたテキストや論文を、数式の展開を含めて丁寧に読んでくること。			
テキスト			
西村和雄・矢野誠 『マクロ経済動学』 岩波書店 2007年、3,150円（税込み）			
参考文献			
[1] Robert Barro and Xavier Sala-i-Martin, "Economic Growth", Second edition, MIT Press, 2003. [2] David de la Croix and Philippe Michel, "A Theory of Economic Growth", Cambridge U. P., 2002. [3] Roger E. A. Farmer, "Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies", Second edition, MIT Press, 1999.			
成績評価			
論文の内容に基づいて評価する。			

授業科目名	西洋経済史研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	酒井重喜（さかい しげき）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
封建制から資本主義への移行をテーマとした戦後史学においては、封建制は克服すべき対象であり、その克服が徹底的か妥協的かの類型的相違が、主要関心事であった。近世・近代の国家財政に関して、封建制は克服の対象であるとともに継承の対象でもあったという両義性を理解した論文を書くことが本演習の目標である。			
授業の概要			
およそ経済史を研究するものは、戦前からの日本資本主義論争をおさえておかねばならない。労農派と講座派の論争を通して日本の社会科学は大きく発展した。戦後史学は講座派の流れに沿って形成され大塚史学＝比較経済史学として展開し、「封建制から資本主義へ」を主要テーマとしていた。60年代末からは学会の研究テーマは、産業革命→自由主義→帝国主義へと新しい時代に転移していった。そのなかで吉岡昭彦などの例外を除いてその方法論が流通主義的な講座派批判に傾斜していった。本講義は、かかる傾向に否定的であり戦後史学の正当性を再評価せねばならないとする。その一方で、戦後史学を財政史のアプローチから批判する試みを行う。封建制を克服すべき対象としてより、その「権力分割」の近代への継承性に注目し、「特権 liberties」の「自由 liberty」への転成の財政史・経済史的意義を探る。その後で再び戦後史学の成果とつき合わせる作業を行う。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次			
内外の研究史を渉猟し研究テーマの研究史全体の中で位置づける。とりわけ諸学説の共有財産として受け継ぐものと未解決部分を明確化し、さらに対立点を明らかにして自らの立論の性格付けをおこなう。さらに分析する基本資料を確定し、年次計画を立てる。以上を2月下旬の「第1回研究経過報告」で報告する。			
2年次			
自らの方法的立場を持ちながら基本資料の読破と分析・検討を行ない、論文作成のためのノート取りをおこなう。同時に当初の立場の修正と内外研究史との再度の突き合わせをおこなう。以上を2月下旬の「第2回研究経過報告」で報告する。そこでこの助言を受けて弱点難点欠陥部分の明確化を図る。			
3年次			
明らかになった論文の弱点難点欠陥部分の補正と補充と改善を図る。10月に論文予備審査を請求し、12月20日までに論文を提出し、1～2月に論文審査を受ける。			
事前事後学習・必要な時間数			
講義中に紹介する文献の事前と事後における精読を授業時間と同じくらいかけて行うこと。			
テキスト			
馬場哲他「エレメンタル欧米経済史」晃洋書房 酒井重喜「混合王政と租税国家」ミネルヴァ書房			
参考文献			
授業においてその都度指示。			
成績評価			
論文によって評価（100%）。口頭試問によって検証する。			

授業科目名	社会思想史研究指導	単位数	4単位
担当教員名	村松茂美 (むらまつ しげみ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
「ブリテン初期啓蒙」において論じられた緒論点—寛容、自由、中央と地方—の展開過程を学ぶ。			
授業の概要			
次の二つの観点から、「ブリテン初期啓蒙とは何か」、この問題を検討する。第一に、名誉革命から18世紀初頭を「専制と世界の奴隷化」がちなきつつある「危機の時代」とみることに、第二に当時の問題をブリテン国家の構成部分(=イングランド、スコットランド、アイルランド、北米植民地)の依存と対立の相互関係のなかでみること。			
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第1回	啓蒙思想とは何か—初期啓蒙と盛期啓蒙	第16回	スペインの興隆と衰退の教訓
第2回	コモンウェルスマンと初期啓蒙	第17回	スペイン継承戦争の危機と対応
第3回	シヴィック的伝統	第18回	18世紀初頭ブリテンの政治状況
第4回	国家理性とブリテン問題	第19回	大都市の習俗の腐敗
第5回	フレッチャーとその時代	第20回	農業主義的国民経済
第6回	イングランド常備軍論争	第21回	国際平和の諸国家体制
第7回	ゴシック的均衡の形成と解体	第22回	ブリテン問題と政治算術
第8回	商業文明と民兵キャンプ	第23回	愛国者と世界市民
第9回	ゴシック的均衡と真実の均衡	第24回	1707年の合邦
第10回	スコットランドの歴史叙述の変遷	第25回	合邦後の貴族とジェントリ
第11回	合邦期の古来の国制論	第26回	農業知識改良者協会
第12回	合邦と歴史叙述	第27回	都市論の諸類型
第13回	ゴシック政体論と古来の国制論	第28回	初期啓蒙から盛期啓蒙へ
第14回	スコットランドの経済復興	第29回	総括
第15回	17世紀における国家的利益をめぐる言説	第30回	予備
事前事後学習・必要な時間数			
授業には当該箇所を読んで出席すること。事後に疑問点を整理すること。			
テキスト			
村松茂美『ブリテン問題とヨーロッパ連邦—フレッチャーと初期啓蒙』京都大学学術出版会、5,000円＋税			
参考文献			
講義中にしめす。			
成績評価			
平常点(60%)、レポート(40%)によって評価。			

授業科目名	地域経済分析研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	田中利彦（たなか としひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
本専修科目では、地域経済問題の解決策の提示をテーマとしており、それを探求した研究成果として、経済学的インプリケーションのある博士論文の完成を目指している。			
授業の概要			
<p>本専修科目では、地域経済の発展と衰退をもたらす要因及びその将来予測について理論的、実証的に研究を進めていくことを目的としている。</p> <p>産業構造の変化による地域経済の疲弊、急速な少子高齢化の進展、極度の地方財政の逼迫化など、我が国における、地域を取り巻く環境は非常に厳しい。これに対処するためには、地域経済、財政、人口の実態及び今後の推移について把握するとともに、地域経済活性化に向けた産業クラスター戦略、ベンチャー支援策、産学官連携戦略等が求められている。</p> <p>そこで、専修生は、(A) 産業集積、産業クラスター理論に関する研究、(B) 地域経済振興を目的とした、ベンチャー支援策と産学官連携に関する研究、(C) 地域経済・財政及び人口構造に関する計量経済モデルを用いた研究、などの研究テーマを選択し、1年次から積極的に研究を進め、研究テーマを早期に学会誌等に学術論文として発表することを目標とする。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次 上記の(A)、(B)、(C)等の研究テーマに関する、参考文献、政府資料等の精読とその評価について報告			
2年次 上記の(A)、(B)、(C)等の研究テーマに関する、分析視角の確立、分析モデルの構築とそれに基づいた実証研究についての報告			
3年次 上記の(A)、(B)、(C)等の研究テーマに関する、博士論文の完成へ向けての指導			
事前事後学習・必要な時間数			
3年間での博士論文の完成に向け、各自の問題意識に沿ったテーマに関する、事前事後学習が不可欠となる。したがって、事前・事後学習ともに、授業時間を大幅に上回る学習時間が必要となる。			
テキスト			
必要に応じて指定する。			
参考文献			
必要に応じて指定する。			
成績評価			
授業での報告等、平常点によって評価する。			

授業科目名	農業政策論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	山内良一（やまうち りょういち）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
博士後期課程での目標は、学位請求論文の作成に向けての研究指導である。論文作成においては、①「論理性」、②「分析能力」、③「オリジナリティ」、および④文献・資料の収集力や読破力、等が求められる。			
授業の概要			
論文の構想段階から策定作業にいたるまで段階をおって検討・指導を進めるが、指導の方向性として、つぎのようなテーマをたてる。			
1. 農業保護に関する学説史的検討 資本主義の発達過程において農業は国内産業構造のなかにもどのような姿で位置づけられてきたか。古典派経済学のリカード・マルサス論争などを素材として考えてみる。			
2. 新しい農村地域政策の方向 EUの農村地域政策を素材として、とくに「Agenda 2000」の改革のなかで進められている「持続性の三角形（Nachhaltigkeitsdreieck）」という理念にもとづいた地域政策を吟味する。			
3. 農村地域活性化の事例分析 多面的な役割を活かした農村開発の事例をとりあげて分析する。たとえばグリーンツーリズムによる活性化のあり方について、ドイツやオーストリアなどの具体的事例をとおして考察する。 さらにわが国の「新農政改革」（2007年4月）で導入された「日本型直接支払制度」のもとでの農村活性化の取り組み事例などを分析する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
1年次 論文のテーマを早めに構想し、そのための文献の選定および史資料の収集をおこなう。できるだけ未開拓文献の収集に心がけるようにしてほしい。			
2年次 (1) 文献・資料の内容を検討・批評しつつ論文の全体像を「素描ノート」として作りあげていく。 (2) 9月中旬に開かれる「中間報告会」での発表にむけて、中間報告論文の策定を進める。			
3年次 (1) 「論文構想」を段階的に検討できるようにする。 (2) 単位認定にかかわる「研究報告書（論文）」の作成を進める。 (3) 関係学会での発表、専門学術誌への論文掲載を心がける。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前に報告内容を準備し、「指導」での討論を踏まえて、文献・資料を熟読すること。			
テキスト			
① 嘉田良平 『環境保全と持続的農業』 家の光協会 1990年 ② 横川・高橋 編著 『生態調和的農業形成と環境直接支払い—農業環境政策論からの接近』 青山社、2011年 ③ 山内良一 『農業保護の理論と政策』 ミネルヴァ書房 1997年 ④ R. Fennell, 荏開津典生監訳 『EU共通農業政策の歴史と展望』 農山漁村文化協会 1999年 ⑤ 是永・津谷・福士 『ECの農政改革に学ぶ』 農文協 1994年 ⑥ 農林水産省経済局国際部・海外情報室 『EU共通農業政策の概要』 1998年 ⑦ EC-Commission, <i>The Agricultural Situation in the Community</i> , (各年度) Brussels ⑧ Bundesministerium für Land- u. Forstwirtschaft (BMLF), Österreich, <i>Grüner Bericht</i> : (各年度)			
参考文献			
上記と同じ。			
成績評価			
以下の割合で評価する。 (1) 論文「中間報告会」での発表内容（40%） (2) 学会報告、査読付き論文の刊行（60%）			

授業科目名	経済開発論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	Maung Maung Lwin (マング・マング・ルウィン)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>院生の研究テーマ及び博士論文内容関連の先行研究の報告、学会参加と発表、国内外調査研究活動、査読付き論文投稿等によって理論、現状分析能力を身に付け、3年間で博士学位を修得することがこの講義の到達目標である。研究指導のテーマは院生の研究テーマ及び博士論文内容によって異なる。現在では、貧困削減と持続可能な開発、アジアの最貧国の開発問題と解決策、経済発展と農村開発、国際金融と開発等がある。</p>			
授業の概要			
<p>本研究指導では、開発経済学関連の研究者および発展途上国の開発問題に寄与できる人材、または様々な国際機関にて活躍できる人材を育てることを目指している。よって研究者向けの指導になるため、3年間での内容は、理論・現地体験・現状分析・語学力のバランスを考え構成している。</p> <p>3年間を通じて、経済開発論（開発経済論）の基礎と応用を学び、資料の収集、調査、分析の方法を身に付け、博士論文完成を目標として指導を進める。院生自身に開発関連の様々な文献と学術論文（英語・日本語）を調査し、発表・議論させることによって、院生の才能を開花させることのできる指導方法を利用する。講義の内容は、院生の語学力、経済理論と開発論の基礎知識に応じて決める。</p> <p>この開発研究指導を選択する院生は下記のことが義務である。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 修士の開発経済論特殊研究演習と後輩の修士論文討論に3年間連続で参加すること。 (2) 国際開発学会・他の学会に入会し、発表すること。 (3) 統計学・計量経済学を身に付けるため、関連科目の履修と本指導演習での特別勉強会に参加すること。 (4) 博士課程3年間で査読付き論文を一本以上完成させること。 (5) 海外での資料の収集と現地調査のため、また国際開発関連知識を持って国際機関で勤められる人材になるためにTOEICとTOEFLをはじめ、国連英検試験を受験すること。 			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
1年次			
<p>1年次では、成長論、発展途上国経済論、古典派・新古典派経済論、国際開発論の基礎知識を身に付け、それを基に院生が自分で研究計画をたてることのできる力を身に付けることができるように指導する。特に、理論と国際開発の観点から最貧国～発展途上国～新興工業国～先進国への開発プロセス（成長段階プロセス）を理解し、再確認できるように指導する。ここでは、開発経済学の基礎分野である、農業と開発、工業化と開発、国際貿易と開発、海外援助と開発、人的資源と開発、経済と開発等に関する発表と討論を行う。</p> <p>加えて、修士の開発経済論特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会・他の学会への加盟と学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が義務である。</p>			
2年次			
<p>2年次では、開発経済論の分野で、最近幅広く研究がなされている、国際協力と開発（ODA, JICA, NGO, NPO, BOP, ソーシャルビジネス活動などを含む）、海外直接投資と開発、社会的・文化的要因（儒教文化と仏教文化）と開発、環境と持続可能な開発、政府の開発運営能力と開発、民主主義と開発、ジェンダーと開発、先進国型貧困等についての知識を高めるための指導を行う。アジア諸国の開発関連プロジェクト、さらには研究所を訪問し研究調査及び資料収集を行うことも不可欠である。</p> <p>また2年次でも修士の開発経済論特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会と他の学会への加盟と学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が義務である。</p>			
3年次			
<p>3年次では、主に査読付き論文と博士論文に関する指導を行う。研究調査、資料収集、分析方法の指導とともに、査読付き論文または、博士論文のテーマに関する研究報告を行う。研究テーマによっては、アジア諸国での現地調査も行う。3年間の研究成果を国際開発学会や他の学会で発表できることや査読付き論文の発行、及び博士論文を完成させることが目標である。</p> <p>3年次でも、修士の開発経済論特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会・他の学会への加盟と国内外での学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が不可欠である。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>経済開発関連の知識を高めるため、修士課程の開発経済論特殊研究と演習に参加するのが事前学習であり、自発的に先行研究と資料を調べ国内外での学会発表及び査読論文を書くことが事後学習となる。博士後期課程の院生の事前事後学習は、授業時間と関係なしで、自発的に深く広く調べることに、学ぶことが必要である。</p>			
テキスト			
特になし。			

参考文献

参考文献は開発関連基本論文、各院生の研究テーマ関連論文と下記の私の学術論文を中心にする。

Lwin M.M. (1976), A Quantitative Approach to Industrialization in Burma, (Unpublished Master Thesis), Institute of Economics, Rangoon University, Burma.

Lwin M.M. (1983), Theoretical Evaluation of Rural-Urban Migration and Problems of Urban Employment and Underemployment *The Economic Science*, Vol. 30, No.4, March, Faculty of Economics, Nagoya University, Japan.

Lwin M.M. (1984), An Econometric Approach to Urbanization, Age, Education and Internal Migration: A Cross-sectional Analysis, International Economic Conflict Discussion Paper, No.3, *Economic Research Center*, Faculty of Economics, Nagoya University, Japan.

Lwin M.M. (1984), Internal Migration and Urbanization in Burma and Japan: Towards a New Strategy for Dualistic Structure of Asian Urbanization, (Unpublished Ph.D. Dissertation), Nagoya University, Japan.

Lwin M.M. (1996), Development Option for Myanmar within and beyond the Human Initiative, Paper prepared for United Nations Development Programme and Harvard University.

Lwin M.M. (2000), Resource Mobilization for Employment Promotion through Informal Sector, *Economic Journal*, KGU, Japan.

Lwin M.M. (2000), Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience, Research Center for University Education, Kumamoto University, Japan.

Lwin M.M. (2001), The Achievement and Outlook of ASEAN Free Trade Area: An Overview, Association for the Study of Social Relations, KGU, Japan.

Lwin, M.M.(2002), ASEAN Free Trade Area and Late Comers: The Case of Vietnam, *Social Science Research Institute*, Daejeon University, Korea.

Lwin M.M. and Sakuno, K. (2004), Social and Cultural Factors and Economic Development: An Overview (The Case of Confucius Culture), In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 32, No. 1. KGU, Japan.

Lwin, M.M.(2006). Industrial Development under Colonialism: The Burmese Experience, *Economic Journal*, Vol. 13, No. 1-2, Faculty of Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan.

Lwin, M.M.(2007), Development Management Capability of Government, *Economic Journal*, Special issues for the establishment of Department of Legal Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan, March.

Lwin, M.M. & Aye Chan Pwint. (2010), The Condition of Poverty In Myanmar and Its Issues: An International Comparison Based on Poverty Related Indexes, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 37, No. 2. KGU, Japan.

Lwin, M.M. (2011), Investigating Village Socio-economic Condition and Possibility of Poverty of Reduction through Sample Survey: The Case of Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia. Institute of Foreign Affairs, Vol. 39, No. 1. KGU, Japan.

Lwin, M.M. & Toshikazu Kinoshita. (2012), A Study on Socio-economic Aspects of Papua New Guinea: Special Focus on Socio-cultural and Political Dimension, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 40, No. 1. KGU, Japan.

World Bank. (1993), *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.

Handbook of Development Economics. (2008) Vol. I, II, III, IV. Elsevier Science Publishers B.P.

*各院生の研究と博士論文テーマに沿って他の参考文献を付け加える。

成績評価

成績は、研究経過中間発表プレゼンテーション (20%)、学会参加と発表 (20%)、査読付き論文と博士論文 (60%) を中心に評価する。研究指導演習で論文発表を行い、皆で議論した上で、手直しを加える方法でフィードバックする。

授業科目名	国際金融論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	楊枝嗣朗（ようじ しろう）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
現代の国際金融制度は、ますますドルの支配君臨を持続させている。そこに危機が潜在化しているのではないかという視点で、授業を進めていきたい。今日、世界のGDPと商品貿易に占める米国のシェアは、23%と12%である。しかしながら、通貨を米ドルに事実上のペグしているドルゾーンに属する国々の世界の産出量は約60%に達している。国際的な企業投資ストックでの米国のシェアは、1999年の39%から24%に低下している。しかしながら、世界の金融資産の55%は、米国投資ファンドの支配下にあり、この比率は10年前よりも10%以上、伸びている(The Economist, Oct.3, 2015)。米国経済力と金融力のこの大きな乖離は、世界経済の在り様にいかなる影響を与えるであろうか。考えていきたい。			
授業の概要			
(1) 戦後、アメリカの国際収支の詳細を見ていく。 (2) 国際収支のグローバル・インバランスから論じられる米国経済の凋落、基軸通貨ドルの崩壊論を詳細に検討する。 (3) 金融のグローバル化を生み出した戦後金融市場の変化を追跡する。 (4) 1980年代以降の国際金融市場の変貌と国際通貨ドル (5) 米国構造権力論と国際通貨ドルの覇権 (6) ヨーロッパ共通通貨ユーロの将来			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画 以下の順序で、今日の国際金融体制を考察します。			
第1回	「揺らぐともアメリカ経済、揺らぐともドル本位制」	第16回	「ドル本位制の構造－銀行原理のオープン・システム」
第2回	「揺らぐともアメリカ経済、揺らぐともドル本位制」	第17回	「ドル本位制の構造－銀行原理のオープン・システム」
第3回	「揺らぐともアメリカ経済、揺らぐともドル本位制」	第18回	「ドル本位制の構造－銀行原理のオープン・システム」
第4回	「1980年代における金融革新とドル本位制」	第19回	「E.ヘレイナーの国際貨幣・金融制度論」
第5回	「1980年代における金融革新とドル本位制」	第20回	「E.ヘレイナーの国際貨幣・金融制度論」
第6回	「1980年代における金融革新とドル本位制」	第21回	「E.ヘレイナーの国際貨幣・金融制度論」
第7回	「東南アジアの金融システム構造の変化と金融危機」	第22回	「E.ヘレイナーの国際貨幣・金融制度論」
第8回	「東南アジアの金融システム構造の変化と金融危機」	第23回	「フマガリ＝ルカレリの金融経済としての現代資本主義論」
第9回	「東南アジアの金融システム構造の変化と金融危機」	第24回	「フマガリ＝ルカレリの金融経済としての現代資本主義論」
第10回	「グローバル・インバランスからグローバル・シャドバンキングへ」	第25回	「フマガリ＝ルカレリの金融経済としての現代資本主義論」
第11回	「グローバル・インバランスからグローバル・シャドバンキングへ」	第26回	「ストレンジの失われた米国覇権の神話論」
第12回	「グローバル・インバランスからグローバル・シャドバンキングへ」	第27回	「ストレンジの失われた米国覇権の神話論」
第13回	「欧州通貨ユーロの枠梔一つなぐ通貨ユーロと粉飾された中央銀行 ECB」	第28回	「ストレンジの失われた米国覇権の神話論」
第14回	「欧州通貨ユーロの枠梔一つなぐ通貨ユーロと粉飾された中央銀行 ECB」	第29回	「ドルの将来」
第15回	「欧州通貨ユーロの枠梔一つなぐ通貨ユーロと粉飾された中央銀行 ECB」	第30回	「ユーロの将来」
事前事後学習・必要な時間数			
お渡しする文献資料を詳細に読み込み、理解すること。			
テキスト			
岡本恵也・楊枝嗣朗編著『なぜドル本位制は終わらないのか』、文真堂、2011年			
参考文献			
なし			
成績評価			
講義での報告、討論、作成されるレポートを見て評価する。			
備考			
博士後期課程の院生は、将来、研究者や専門家として活躍が期待されますので、英語の文献を読みこなせるように Financial Times の記事を時々読めるよう指導します。			

授業科目名	労働経済論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	荒井勝彦（あらい かつひこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
到達目標—現代の労働経済学の理論を概説することで、失業理論をより深く理解する。 テーマ—現代の労働経済学の主要な理論を展望する。			
授業の概要			
本研究指導では、現代における雇用・失業の理論的分析を中心に研究する。労働経済学は、1960年代になって理論的進化を遂げ、現代の理論経済学に大きく貢献し、フロントライナーともいわれている。フィリップス曲線の誕生を契機に、研究のスタンスは急速に経済理論に立脚したアプローチへと傾斜していった。1970年代にはいつて次々と誕生した労働経済学の主な理論—失業のストック・フロー分析、UV分析、ジョブ・サーチ理論、賃金の硬直性に関する理論などは、複雑に錯綜する現代の失業問題を背景にして構築されていったと考えても過言ではない。 本研究指導では、これら一連の理論を展望することによって、理論の整合性と位相性を確認するとともに、今日における雇用・失業問題をどこまで究明することができるかを研究するものである。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第1回	労働経済学の理論素描	第16回	ジョブ・サーチ理論と求職行動
第2回	〃	第17回	〃
第3回	わが国の雇用・失業の実態	第18回	〃
第4回	〃	第19回	〃
第5回	〃	第20回	〃
第6回	フィリップス曲線とこれに関連する理論	第21回	人的資本理論・シグナリング理論と教育・訓練
第7回	〃	第22回	〃
第8回	〃	第23回	〃
第9回	〃	第24回	〃
第10回	〃	第25回	〃
第11回	賃金の硬直性に関する理論（効率賃金仮説、暗黙の契約理論、インサイダー・アウトサイダー仮説等）	第26回	失業のストック・フロー分析とUV分析
第12回	〃	第27回	〃
第13回	〃	第28回	〃
第14回	〃	第29回	〃
第15回	〃	第30回	〃
事前事後学習・必要な時間数			
① 事前学習—授業の前に関係論文を読んでおくこと。 ② 事後学習—授業内容をA4判一枚に整理すること。			
テキスト			
論文を用いて研究指導を行う。			
参考文献			
授業のときに紹介する。			
成績評価			
成績は平常点（授業での発言等60%）とレポート（40%）によって評価する。			

授業科目名	地方財政論研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	中村良広 (なかむら よしひろ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
地方分権に関する基本文献を検討し、自分の研究にとってどのような理論装置が必要であるのかを確認する。関連の文献を渉猟して、先行研究に学ぶとともに専門的な研究水準を確認し、論文をまとめるための基礎固めを行う。これらの準備を前提にオリジナリティを主張しうる研究を体系化することがこの演習の到達目標である。			
授業の概要			
政府間財政関係を中心に地方財政の現状とそれに関する理論を検討する。日本および世界における中央・地方の財政関係は今日どのような段階にあるのか。成熟期の福祉国家において地方分権化が進行しつつあるとすれば、その根拠はどこにあるのか。 こうした問題を解明するため、下記の授業計画に示す手順により研究を進める。なお、博士後期課程進学者は既に研究テーマを決定していることを前提にする。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
1年次 地方分権の財政学に関する基本文献を熟読する。同時に、各自のテーマに関連する先行研究を批判的に検討する。これと並行して最初の論文の執筆を開始する。			
2年次 1本目の論文を完成し、引き続き2本目の論文の作成に向けて、文献・資料を収集するとともに構想を固める。			
3年次 2本目の論文を完成し、1本目の論文と合わせて博士号請求論文としての統合を行う。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前に毎回の報告内容を準備し、事後には演習での討論を踏まえて必要な文献・資料に当たりながら理論の深化を図る。授業時間の2倍程度の予習・復習が必要である。			
テキスト			
高木健二	『分権改革の到達点』	敬文堂	3,500円
持田信樹	『地方分権の財政学』	東京大学出版会	5,000円
参考文献			
堀場勇夫	『地方分権の経済分析』	東洋経済新報社	3,800円
Mochida, Nobuki,	Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan,	Routledge,	21,362円
成績評価			
論文により評価する。			

授業科目名	マイクロ経済学研究指導	単位数	4単位
担当教員名	慶田 収 (けいだ おさむ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>授業は「集団に関するゲーム」をテーマに集団ゲームとしての完全ポテンシャルゲーム、進化ゲームとしてのレプリケータ一動学、学習動学の講義を行う。本講義の目標は集団に関するゲームの理論を習得して、集団にかんする経済・社会現象を解明し、自身の研究に応用できる能力を身に付けることを目指す。</p>			
授業の概要			
<p>授業では、初めにゲーム理論の基礎的内容を確認したのち、集団に関する集団ゲーム (population game) とその特殊形モデル (ポテンシャルゲーム) を取り上げる。その後、集団ゲームに動学メカニズムが加わった進化ゲームをレプリケータ一動学と模倣動学などのいくつかの学習動学について説明する。</p>			
学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第 1 回	ゲーム理論の基礎 1: 仮定	第 16 回	進化ゲームとは 1: 集団ゲームから進化動学へ
第 2 回	ゲーム理論の基礎 2: 支配戦略	第 17 回	進化ゲームとは 2: 有限合理性とプレーヤーの行動
第 3 回	ゲーム理論の基礎 3: ナッシュ均衡	第 18 回	レプリケータ一動学 1: モデル
第 4 回	ゲーム理論の基礎 4: 純粋戦略と混合戦略	第 19 回	レプリケータ一動学 2: 進化的安定とその条件
第 5 回	ゲーム理論の基礎 5: ナッシュ均衡の存在	第 20 回	レプリケータ一動学 3: タカ・ハトゲームと囚人のジレンマ
第 6 回	ゲーム理論の基礎 6: 囚人のジレンマ	第 21 回	レプリケータ一動学 4: ナッシュ均衡と進化的安定
第 7 回	集団ゲーム 1: ゲーム理論との違い	第 22 回	模倣動学 1: モデル
第 8 回	集団ゲーム 2: 定義とモデル	第 23 回	模倣動学 2: 調整ゲーム
第 9 回	集団ゲーム 3: ナッシュ均衡戦略	第 24 回	模倣動学 3: 動学の平衡点とナッシュ均衡
第 10 回	集団ゲーム 4: 混雑ゲーム	第 25 回	試行錯誤動学 1: 試行錯誤による学習
第 11 回	完全ポテンシャルゲーム 1: 定義	第 26 回	試行錯誤動学 2: 傾向性と行動
第 12 回	完全ポテンシャルゲーム 2: 例題クールノー競争	第 27 回	試行錯誤動学 3: 解の安定性
第 13 回	完全ポテンシャルゲーム 3: ナッシュ均衡とクーン・タッカー条件	第 28 回	最適反応動学 1: 戦略分布のモニタリング
第 14 回	進化ゲームへの準備 (動学と微分方程式)	第 29 回	最適反応動学 2: 集団型 2 戦略動学
第 15 回	進化ゲームへの準備 (動学と位相図)	第 30 回	最適反応動学 3: まとめ
事前事後学習・必要な時間数			
<p>事前学習としては授業で学ぶ各回のテーマについて専門用語や内容の大略を把握し、難解な点をチェックして授業に臨むこと。事後学習としては事前学習で難解だった点を中心に学んだ内容の理解定着のために復習することが必要。授業の 2 倍近くの事前・事後の学習が必要である。</p>			
テキスト			
<p>大浦宏邦(2008)『社会学者のための進化ゲーム理論』勁草書房、3,800円＋税 必要に応じて資料を配布する。</p>			
参考文献			
<p>Sandholm, W.H. (2010) <i>Population Games and Evolutionary Dynamics</i>, MIT Press</p>			
成績評価			
<p>授業での発表などの参加態度を 60%、レポート・課題を 40% で評価する。なお、課題やレポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行なう。</p>			

授業科目名	応用ミクロ経済学研究指導	単位数	4単位
担当教員名	細江守紀 (ほそえ もりき)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
博士論文の完成のために必要な実力をつけることを目標にする。テーマは法と経済学の先端的な課題を取り扱う。			
授業の概要			
法と経済学の上級レベルの課題を習得し、各分野・テーマについての理解を深め、自分で問題点の解決能力を身につけるために、契約法、不法行為法、民事訴訟法、そして会社法に係る法分野を取り扱う。講義と議論を各回交代で行う。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第 1 回	法と経済学とはなにか	第 16 回	不法行為法の役割を議論
第 2 回	法と経済学の視点を議論	第 17 回	不法行為法Ⅱ（訴訟費用と賠償責任ルール）
第 3 回	市場の失敗（外部性、公共財）	第 18 回	賠償ルールを比較検討する
第 4 回	市場の失敗の考え方を議論	第 19 回	不法行為法Ⅲ（使用者責任とモニタリング）
第 5 回	コースの定理（権利配分と取引費用、所有と責任ルール）	第 20 回	使用者責任の意義を議論
第 6 回	コースの定理の意味を議論	第 21 回	訴訟と和解の経済学Ⅰ（予想不一致モデル）
第 7 回	逆選択とモラルハザード（不完備契約と法、モニタリング）	第 22 回	和解のメカニズムを議論
第 8 回	不完備契約の意義を議論	第 23 回	訴訟と和解の経済学Ⅱ（費用配分ルールの裁判への効果）
第 9 回	契約法Ⅰ（契約の成立をめぐる）	第 24 回	訴訟負担の役割を考える
第 10 回	契約の意義を議論	第 25 回	会社法Ⅰ（会社法の必要性、コーポレート・ガバナンスのあり方）
第 11 回	契約法Ⅱ（契約違反の救済に関する経済分析）	第 26 回	会社法の意義を考える
第 12 回	契約違反をどう考えるか検討	第 27 回	会社法Ⅱ（モニタリングの方法と評価、デフォルト・ルールの役割）
第 13 回	契約法Ⅲ（消費者契約法の特徴とその実行性）	第 28 回	強行法規の意味を考える
第 14 回	消費者契約法の意義を議論	第 29 回	会社法Ⅲ（ガバナンス構造）
第 15 回	不法行為法Ⅰ（注意義務と賠償責任ルール）	第 30 回	会社のガバナンス構造を理解する
事前事後学習・必要な時間数			
各回の前に対応する法律条文と判例をみておく。そのため 2 時間程度充てるのが望ましい。また、事後的学習は授業内容の理解を深めるためにしっかり時間（4 時間程度）をとってほしい。			
テキスト			
とくになし。			
参考文献			
シャベル『法と経済学』日本経済新聞社			
成績評価			
講義における理解と議論のレベルで 60 点、レポートで 40 点とする。			

授業科目名	マクロ経済学研究指導	単位数	4単位
担当教員名	坂上智哉 (さかがみ ともや)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
現実の経済問題に対する中長期的予測や政策提言を、動学的競争均衡モデルを用いて行えるようになること。			
授業の概要			
マクロ経済動学の手法を用いて、人的資本や物的資本の蓄積と長期的な経済成長との関係を研究する。ラムゼイモデルや世代重複モデルをはじめとする動学モデルの基礎や、動的計画法やマルコフ過程といった動学分析に必要なツールを学ぶ。これらの基礎を修得した後、ミクロ経済学のフレームワークから出発する動学的競争均衡モデルを理論的・実証的に研究する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第 1 回	ガイダンス	第 16 回	マルコフ過程 (1) Transition Function
第 2 回	ラムゼイモデル (1) 基礎	第 17 回	マルコフ過程 (2) Transitions
第 3 回	ラムゼイモデル (2) 応用	第 18 回	微分方程式 (1) 基本形
第 4 回	世代重複モデル (1) 競争均衡	第 19 回	微分方程式 (2) さまざまな微分方程式
第 5 回	世代重複モデル (2) 最適性	第 20 回	動学的競争均衡モデル (1) ターンパイク定理
第 6 回	世代重複モデル (3) 公債の発行	第 21 回	動学的競争均衡モデル (2) 安定性
第 7 回	世代重複モデル (4) 政策分析	第 22 回	動学的競争均衡モデル (3) 連続時間モデル
第 8 回	世代重複モデルの応用 (1) 遺産	第 23 回	動学的競争均衡モデル (4) 局所分岐
第 9 回	世代重複モデルの応用 (2) 人的資本	第 24 回	実証研究 (1) 成長会計
第 10 回	世代重複モデルの応用 (3) 世代間の外部性	第 25 回	実証研究 (2) 地域データセット
第 11 回	世代重複モデルの応用 (4) 一般均衡	第 26 回	実証研究 (3) クロスセクション
第 12 回	動的計画法 (1) 概説	第 27 回	実証研究 (4) 応用
第 13 回	動的計画法 (2) 確実性下の DP	第 28 回	課題研究の準備
第 14 回	動的計画法 (3) 応用	第 29 回	課題研究のモデル
第 15 回	動的計画法 (4) 動学分析	第 30 回	課題研究の政策分析
事前事後学習・必要な時間数			
指定されたテキストや論文を、数式の展開を含めて丁寧に読んでくること。			
テキスト			
西村和雄・矢野誠 『マクロ経済動学』 岩波書店 2007年, 3,150円 (税込み)			
参考文献			
[1] Robert Barro and Xavier Sala-i-Martin, "Economic Growth", Second edition, MIT Press, 2003. [2] David de la Croix and Philippe Michel, "A Theory of Economic Growth", Cambridge U. P., 2002. [3] Roger E. A. Farmer, "Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies", Second edition, MIT Press, 1999.			
成績評価			
論文の内容に基づいて評価する。			

授業科目名	西洋経済史研究指導	単位数	4単位
担当教員名	酒井重喜 (さかい しげき)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
「封建制から資本主義へ」という戦後の主要テーマは優れた研究業績を残したもののいまや後景に退いている。この講義ではその成果を批判的に掘り起し、近代財政制度の生誕過程の検証と突き合せていく作業のなかで、「封建制からの選択的継承」の事実を理解することが、この講義の目標である。			
授業の概要			
経常費(文政費)は国王私財で賄い、非経常費(戦費)は議会税で調達するという財政の中世的二元主義は16世紀に価格騰貴と経常費膨張のために維持が困難になった。経常費について「国王自活原則」が維持困難となり、議会課税の繰り入れが要請されることになった。しかし租税による経常費調達、国民・臣民の財産権の侵害であり議会の課税承認権を犯す危険性があった。そこで減価する国王私財の反転増収を狙う財政封建制が展開された。これがとられたのは議会の強力な財産権擁護のためである。現実的租税国家化と財産権擁護との狭間で苦肉の策が財政封建制であった。財政封建制の諸相を検討して近代租税国家の生みの苦しみを見ていきたい。			
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第1回	近世イギリスにおける徴税請負制 1.16世紀の関税	第16回	王政復古期の直接税 1.補助税
第2回	近世イギリスにおける徴税請負制 2.17世紀前半緒関税	第17回	王政復古期の直接税 2.月割査定税
第3回	近世イギリスにおける徴税請負制 3.1660年以降の関税	第18回	王政復古期の直接税 3.人頭税
第4回	近世イギリスにおける徴税請負制 4.アイルランドでの事例	第19回	王政復古期の総収入 1. サウサンプトン期
第5回	近世イギリスにおける徴税請負制 5.消費税の生誕	第20回	王政復古期の総収入 2.クリフォード期
第6回	近世イギリスにおける徴税請負制 6.1660年以降の消費税	第21回	王政復古期の総収入 3.ダンビィ期
第7回	近世イギリスにおける徴税請負制 7.17世紀の炉税	第22回	王政復古期の総収入 4. ロチェスタ期
第8回	財政の中世的二元主義の危機と難死 1 チューダー改革	第23回	王政復古期と「中世的二元主義」.
第9回	財政の中世的二元主義の危機と難死 2 チューダー改革と混合王政	第24回	近世イギリスのフォレスト政策 1 フォレストの目的と管理
第10回	財政の中世的二元主義の危機と難死 3 徴発権の改善	第25回	近世イギリスのフォレスト政策 2 フォレストと領地改革
第11回	財政の中世的二元主義の危機と難死 4 徴発示談	第26回	近世イギリスのフォレスト政策 3 フォレストと法解除と土地分割
第12回	財政の中世的二元主義の危機と難死 5 大契約の前提	第27回	近世イギリスのフォレスト政策 4 フォレストと法解除と戦争債務
第13回	財政の中世的二元主義の危機と難死 6 大契約の交渉	第28回	近世イギリスのフォレスト政策 5 フォレストの縮小と拡大
第14回	財政の中世的二元主義の危機と難死 7 大契約の幕間	第29回	近世イギリスのフォレスト政策 6 チャールズ一世のフォレスト法復活
第15回	財政の中世的二元主義の危機と難死 8 大契約の破綻	第30回	近世イギリスのフォレスト政策 7 フォレストの財政的活用と共同権
事前事後学習・必要な時間数			
予習・復習としてテキストの精読をおこない、それぞれ授業時間と同程度の時間をかけて行うこと。			
テキスト			
酒井重喜「混合王政と租税国家」弘文堂			
参考文献			
酒井重喜「近代イギリス財政史研究」ミネルヴァ書房			
酒井重喜「チャールズ1世の船舶税」ミネルヴァ書房			
酒井重喜「近世イギリスのフォレスト政策」ミネルヴァ書房			
成績評価			
平常点(60%)と期末レポート(40%)によって評価。レポートを課した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。			

授業科目名	社会思想史研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	村松茂美 (むらまつ しげみ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
近代ブリテン社会思想史 3年間の研究の成果として論文の完成をめざす。			
授業の概要			
「ブリテン問題」ーブリテン国家の各構成部分（イングランド、スコットランド、ウェールズ、アイルランド、北アメリカ植民地）の対立と依存から生じる問題ーの観点から、近代ブリテン思想史を研究する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
1年次 下記テキストによりながら、1707年のイングランドとスコットランドの合邦問題を研究する。			
2年次 「ブリテン問題」からひとつのテーマをえらび、そのテーマに関する英語文献を読む。			
3年次 論文の完成。			
事前事後学習・必要な時間数			
事前に授業で扱う箇所を読み、疑問点を明確にして出席すること。			
テキスト			
村松茂美『ブリテン問題とヨーロッパ連邦ーフレッチャーと初期啓蒙』（京都大学学術出版会、2013年） 5,000円＋税			
参考文献			
講義中に示す。			
成績評価			
論文の完成（100%）。			

授業科目名	地域開発論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	伊東維年 (いとう つなとし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>授業のテーマとして地域開発の中でも地方の産業開発、本年度は九州の半導体産業・関連産業の活性化を取り上げる。</p> <p>①日本および九州の産業経済を牽引してきた半導体産業が、現在、いかなる状況にあるかを理解する。</p> <p>②九州の半導体産業・関連産業を活性化するためには、どのような方策が必要であるかについて把握する。</p> <p>なお、関連する地域経済分析指導についても必要に応じて概説する。地域開発論研究指導に関する授業内容を理解し、その知識を通して地方の地域開発に関して自分なりの見解を披露できる能力を身につけることを到達目標とする。</p>			
授業の概要			
<p>テキストを用いる。かつ受講生があらかじめテキストおよび参考文献を読んでいることを前提とする。</p> <p>受講生が作成したレジュメを発表したあと、テキストの内容に関して議論を交わす方法で授業を進めて行く。活発な議論を通して新たな発想・思考が生まれるような雰囲気のもとで授業を行うこととする。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
第1回	授業の内容と進め方の説明	第16回	九州の半導体設計企業の事業所特性
第2回	半導体の製造工程のビデオ鑑賞	第17回	九州の半導体設計企業の設計分野と共同研究開発
第3回	日本の半導体産業の凋落	第18回	九州の半導体設計企業の特徴
第4回	日本の半導体メーカーの後退	第19回	九州の半導体設計企業の課題
第5回	失地回復のための日本の半導体メーカーの対応策	第20回	九州のファブレス半導体メーカー
第6回	日本の半導体産業の再生策	第21回	ファブレス半導体ベンチャーの創出・育成
第7回	九州の半導体産業の推移	第22回	OSAT企業、ジェイデバイスの概況
第8回	九州の半導体産業・関連産業の企業集積	第23回	ジェイデバイスの規模拡大の軌跡
第9回	九州の半導体等電子部品の輸出入	第24回	ジェイデバイスの研究開発動向
第10回	九州の半導体産業の今後の展望	第25回	ジェイデバイスの規模拡大の要因
第11回	九州の半導体産業の今後の方向性	第26回	ジェイデバイスの今後の課題
第12回	半導体メーカーのファブライツ化	第27回	自動車部品メーカーとしての半導体産業
第13回	半導体メーカーの早期退職優遇制度の実施	第28回	半導体製造装置メーカーの自動車産業への参入
第14回	福岡県における半導体設計開発拠点の構築	第29回	半導体関連メーカーの自動車産業への参入
第15回	福岡県における半導体設計企業の集積	第30回	全体のまとめ
事前事後学習・必要な時間数			
<p>事前学習：授業に臨むに当たって、授業計画に該当する箇所のテキスト・参考文献を熟読し、理解できない箇所については参考文献や図書館の蔵書等で調べておくと同時に、自分なりの見解を述べることのできるほどの事前学習が必要である。</p> <p>事後学習：授業で書き取ったノートを整理し直し、与えられた学習課題について調べ、まとめるなど、授業時間と同程度の時間を復習に充てること求められる。</p>			
テキスト			
伊東維年『シリコンアイランド九州の半導体産業—リバイタリゼーションへのアプローチ—』日本評論社、2015年（3,600円）。			
参考文献			
伊東維年編著『日本のIC産業』ミネルヴァ書房、2003年。			
『半導体産業計画総覧 2016—2017年度版』産業タイムズ社、2016年。			
『半導体産業計画総覧 2017—2018年度版』産業タイムズ社、2017年。			
成績評価			
出席や報告、討論への参加状況等の平常点（50%）、提出レポート（50%）によって評価する。なお、レポートの採点結果については受講者にフィードバックを行う。			

授業科目名	地域経済分析研究指導	単位数	4単位
担当教員名	田中利彦 (たなか としひこ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
本研究指導では、地域経済活性化を目指した産業集積の形成をテーマとして、どのような産業集積をいかにして形成することが望ましいのかを、本研究指導に参加する者が自ら探っていくことを目的としている。			
授業の概要			
本研究指導では、テクノポリス、クラスター、地域エコシステム、地域イノベーションシステム、エコノミックガーデニング等の、地域経済活性化に向けた産業集積に関する概念を再検討する。具体的には、これらの概念の歴史的経緯、理論的な背景等について外国文献・国内文献に当たり、これらの概念の長所・短所を明らかにし、地域経済活性化に向けて何が必要なのかをみていく。 したがって、本研究指導に参加する者は上記文献を読み込み、その内容と、これに関する評価を報告することが求められている。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第1回 Silicon Valley	第16回 Regional Activities for Knowledge Cluster		
第2回 Boston's Highway 128	第17回 NTBFs and Ecosystem		
第3回 Japan's Technopolis Project	第18回 Austin Model		
第4回 Building Technopolis	第19回 Building Regional Ecosystem		
第5回 Evaluation of Technopolis Programs	第20回 Regional Ecosystem and VC		
第6回 Development Plan of Science City	第21回 Regional Ecosystem and HR		
第7回 Cluster theory	第22回 Ecosystem and Entrepreneurship		
第8回 Clusters and Competitive Advantage	第23回 Ecosystem and Platform		
第9回 Birth, Evolution, and Decline of Clusters	第24回 Regional Innovation System		
第10回 Government Role in Cluster Development	第25回 Knowledge Bases and RIS		
第11回 Japan's Industrial Cluster Project	第26回 Cooperation and Networks in RIS		
第12回 Achievements of the Industrial Cluster	第27回 Science-based RIS		
第13回 Regional Activities for Industrial Cluster	第28回 Open Innovation and RIS		
第14回 Japan's Knowledge Cluster Initiative	第29回 Concept of Economic Gardening		
第15回 Achievements of the Knowledge Cluster	第30回 Implementation of Economic Gardening		
事前事後学習・必要な時間数			
各回、事前に指定された文献について十分な理解ができるように、当該文献に記載されている重要な参考文献まで含めて読み込み、各自の報告に対する質問に的確に答えられるよう、入念に準備しておく。また事後に、各文献に関する知識の整理が求められている。したがって、事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。			
テキスト			
配布資料によって対応する。			
参考文献			
授業で用いられた各文献に記載された参考文献を活用する。			
成績評価			
授業での報告等、平常点によって評価する。			

授業科目名	農業政策論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	山内良一 (やまうち りょういち)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
わが国の農業・農村における「日本型直接支払制度」のあり方について、EU の"LEADER 事業"等との比較検討を通して展望する。			
授業の概要			
<p>近年における先進各国の政策は、かつての効率主義一辺倒から転換して国土や自然環境の保全など農業・農村のもつ多面的な役割を重視する、いわば「エコノミーとエコロジーの共存」をめざしている。他方、農産物貿易をめぐる激しいグローバル化のなかで、国内の農業生産や地域社会をどのように持続的に維持していくか、という新しい農政のパラダイムを模索している。</p> <p>講義では、近年のわが国の農村地域政策の柱の一つとされている「第6次産業化」の内容を吟味し、なかでも、財政的支援としての「直接支払制度」の必要性を考える。その場合、とくにEU（ヨーロッパ連合）の"LEADER 事業"(新しい農村開発戦略の仏語表記)や"LFA 対策"(条件不利地域対策)などで導入されている「直接支払制度」と比較検討しながら「日本型直接支払制度」のあり方について考える。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
第1回	農業の国際化をめぐる論点	第16回	EU・CAPにおける直接支払い制度の変遷
第2回	〃	第17回	〃
第3回	食料・人口・経済成長をめぐる論争	第18回	EU・CAPにおける"LEADER 事業"
第4回	〃	第19回	〃
第5回	〃	第20回	わが国における新しい農村開発政策の方向性
第6回	EU 農業保護政策の基本理念の変容	第21回	〃
第7回	〃	第22回	わが国における「第6次産業化論」
第8回	〃	第23回	〃
第9回	EU・CAPにおける重層的所得補償制度 ーオーストリア・ベルクバウエルン対策ー	第24回	日本型直接支払制度のあり方
第10回	〃	第25回	〃
第11回	EU・CAPにおける条件不利地域政策	第26回	中山間地域直接支払制度の政策効果
第12回	〃	第27回	〃
第13回	<受講生による個別の研究テーマについて質疑と 討論>	第28回	<受講生による個別の研究テーマについて質疑と 討論>
第14回	〃	第29回	〃
第15回	(予備日)	第30回	(予備日)
上記の内容にそって、報告分担をきめ、内容をレジュメに要約して報告する。とくにキーワードの厳密な解釈を心がける。			
事前事後学習・必要な時間数			
テキストの当該箇所を熟読し、質問項目をまとめておく			
テキスト			
山内良一『農業保護の理論と政策』, ミネルヴァ書房, 1997			
参考文献			
① <i>The Agricultural Situation in the Community</i> , Brussels. (EU 農業白書), 各年度版			
② M. Alan Cahn & R. Obrien; <i>Thinking About The Environment</i> , M. E. Sharp, 1996.			
③ 山内良一「EU 共通農業政策 (CAP) における直接所得補償制度と新しい農村政策」(リーガルエコノミクス学科開設記念論集) その他、関連資料を配布する。			
成績評価			
以下の割合で評価する。			
(1) 論文に関する平常の文献・資料の収集と分析 (60%) (2) 論文の構想過程での随時の中間レポート (40%)			

授業科目名	経済開発論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	Maung Maung Lwin (マング・マング・ルウィン)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>本授業は、今日の様々な開発レベルを持つ国々の開発問題に対し、解決策と戦略を探ることをテーマとしている。開発経済学の様々な分野における基本的な理論及び現状分析を身に付けることが出来るように指導することがこの講義の到達目標である。</p>			
授業の概要			
<p>本研究指導は、開発経済関連研究および発展途上国の開発問題解決に役立つ人材を育てることを目指している。よって研究者向けの授業となるために、理論と現状分析及び調査方法と国際体験のバランスを考え講義の内容を構成している。特に、院生による自発的な研究報告と議論を優先し、また、グローバル人材になることを目指して海外での研究所と国際機関訪問及び調査体験を毎年行っている。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
第1回	開発経済学の誕生及び概念	第16回	海外経済援助と経済発展：アジア諸国の事例
第2回	時代の変化と開発の目標	第17回	企業、都市、農村標本調査関連指導
第3回	先行研究関連指導	第18回	標本調査アンケート作成関連指導
第4回	人口の構成変化と経済発展：中国とインドの事例	第19回	輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略：アジアの事例
第5回	院生報告	第20回	院生報告
第6回	農業と開発：理論的側面	第21回	査読論文及び博士論文関連指導
第7回	緑の革命と発展途上国の事例	第22回	貿易依存型経済発展：東アジアの事例
第8回	資料の収集関連指導	第23回	教育と開発：雇用・賃金の改善における英語能向上の事例
第9回	農村と都市間の人口移動と経済発展：アジアの事例	第24回	海外直接投資と経済発展：理論的側面
第10回	人的資源と開発：グローバル人材育成	第25回	海外直接投資と経済発展：アジア経済の事例
第11回	院生報告	第26回	院生報告
第12回	統計分析関連指導	第27回	開発戦略と経済発展
第13回	貧困の悪循環：理論的側面	第28回	発展段階論とアジアの事例
第14回	アジアの貧困現状と課題：国際比較	第29回	持続可能な開発とグローバル経済
第15回	院生報告	第30回	まとめ
事前事後学習・必要な時間数			
<p>本研究指導を受講するためには、ミクロ・マクロ経済学、国際貿易論、東南アジア経済論、国際関係論、国際農業論など関連の知識を事前に高める必要があり、毎週授業で配布した学術論文と資料を授業後に読むことが事後学習となる。また、グローバル人材になるため、毎年行う体験型海外研修と学会の国際学会参加が不可欠である。博士後期課程の院生の事前事後学習時間は、授業時間と関係なく、自発的に深く広く調べることで、学ぶことが必要である。</p>			
テキスト			
特になし。			

参考文献

- Ingham, B. (1995), *Economics and Development*, McGraw Hill.
- Ito, T. & Krueger, A.O. (1995), *Growth Theories in Light of the East Asian Experiences*, University of Chicago Press.
- Meier, G.M. & R.E. Baldwin. (1996), *Economic Development: Theory, History, Policy*, John Wiley & Sons, Inc. 7th Edition.
- Lwin M.M. (1984), Internal Migration and Urbanization in Burma and Japan: Towards a New Strategy for Dualistic Structure of Asian Urbanization, (Unpublished Ph.D. Dissertation), Nagoya University, Japan.
- Lwin M.M. (1996), Development Option for Myanmar within and beyond the Human Initiative, Paper prepared for United Nations Development Programme and Harvard University.
- Lwin M.M. (2000), Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience, Research Center for University Education, Kumamoto University, Japan.
- Lwin M.M. (2001), The Achievement and Outlook of ASEAN Free Trade Area: An Overview, Association for the Study of Social Relations, KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2002), ASEAN Free Trade Area and Late Comers: The Case of Vietnam, *Social Science Research Institute*, Daejeon University, Korea.
- Lwin M.M. and Sakuno, K. (2004), Social and Cultural Factors and Economic Development: An Overview (The Case of Confucius Culture), In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 32, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2006). Industrial Development under Colonialism: The Burmese Experience, *Economic Journal*, Vol. 13, No. 1-2, Faculty of Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan.
- Lwin, M.M. (2007), Development Management Capability of Government, *Economic Journal*, Special issues for the establishment of Department of Legal Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan, March.
- Lwin, M.M. & Aye Chan Pwint. (2010), The Condition of Poverty In Myanmar and Its Issues: An International Comparison Based on Poverty Related Indexes, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 37, No. 2. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2011), Investigating Village Socio-economic Condition and Possibility of Poverty of Reduction through Sample Survey: The Case of Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia. Institute of Foreign Affairs, Vol. 39, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. & Toshikazu Kinoshita. (2012), A Study on Socio-economic Aspects of Papua New Guinea: Special Focus on Socio-cultural and Political Dimension, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 40, No. 1. KGU, Japan.
- Todaro, M.P. (2000), Economic Development, 7th Edition, Longman, 2000*
- World Bank. (1993), *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.
- Handbook of Development Economics. (2008) Vol. I, II, III, IV. Elsevier Science Publishers B.P.
- * 各院生の研究と修士論文テーマに沿って他の参考文献を付け加える。

成績評価

授業中の討論 (20%)、開発経済関連レポートの内容と発表 (40%)、研究成果プレゼンテーション (40%) を基準に評価する。レポートと研究成果の発表を行い、皆で議論した上で、手直しを加える手法でフィードバックする。

授業科目名	地方財政論研究指導	単位数	4単位
担当教員名	中村良広 (なかむら よしひろ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
地方財政の基礎理論を学び、地方財政の現状とそれを巡る理論の現段階を確認することがこの講義の到達目標である。			
授業の概要			
地方財政論の固有の問題領域の核心は政府間財政関係論である。唯一の政府の財政を対象にする国家財政論とは異なり、地方財政論においては中央政府と地方政府との財政関係が重要な研究対象をなす。さらに複数の地方政府間の財政関係もいま一つの重要な論点である。地方財政論のこうした独自の問題領域を意識した講義内容となる。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			○
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			○
授業計画			
第1回	地方財政論の研究領域	第16回	地方消費税
第2回	集権と分権の理論(1)ーポーピッツの理論	第17回	分権改革と地方独自課税
第3回	集権と分権の理論(2)ーピーコック＝ワイズマンの理論	第18回	国庫支出金(1)ー制度と機能
第4回	集権と分権の理論(3)ー島恭彦の理論	第19回	国庫支出金(2)ー課題と改革方向
第5回	古典的・地方自治と現代的・地方自治の理論	第20回	地方交付税(1)ー目標と総額決定
第6回	現代的・地方自治と財政調整	第21回	地方交付税(2)ー算定方式
第7回	地方財政の歴史(1)ー戦前編	第22回	地方交付税(3)ー自治体予算への影響
第8回	地方財政の歴史(2)ー終戦から復興へ	第23回	地方交付税(4)ー課題と改革方向
第9回	地方財政の歴史(3)ー高度成長から停滞へ	第24回	地方債(1)ー起債原則
第10回	地方財政の歴史(4)ー分権改革の時代	第25回	地方債(2)ー起債制限と運用
第11回	地方政府の歳入構造	第26回	地方債(3)ー課題と改革方向
第12回	地方税の体系	第27回	地方自治体の予算・決算
第13回	住民税	第28回	地方自治体健全化法
第14回	固定資産税	第29回	地方分権改革ー経緯
第15回	事業税	第30回	地方分権改革ー展望
事前事後学習・必要な時間数			
事前にテキスト、参考文献で準備をし、事後にその成果を記録し、レポートにまとめる。 授業時間の2倍程の予習・復習が必要である。			
テキスト			
池上岳彦『分権化と地方財政』岩波書店、2,600円			
参考文献			
宮本憲一『日本の地方自治 その歴史と未来』自治体研究社、2,600円			
成績評価			
平常点(60%)およびレポート(40%)により評価する。なお、レポートについては、採点結果を受講者にフィードバックする。			

授業科目名	日本経済史研究指導	単位数	4単位
担当教員名	小野 浩 (おの ひろし)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
この授業のテーマは、多面的に近現代日本経済史を把握することである。日本経済の歴史的な展開過程についてさまざまな視点から学び、自分の研究テーマについて歴史的な分析手法を応用できる力を身につけることを到達目標とする。			
授業の概要			
テキストの輪読を通じて、「対外関係」「政策」「生産」「流通」「生活・環境」という視点から、江戸時代から現代に至るまでの日本経済史の展開過程を理解する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
経済学全般について深い学識を有する。			
経済学の理論・歴史の専門分野において複雑な経済現象に対する理論・実証分析や史資料分析、文献考察に基づいた高度な研究活動を行い、かつ、独創的な論文を作成できる。			
経済学の地域・開発政策の専門分野において高度な専門知識に基づいて複雑な経済現象に対する実証分析を行って課題を解決することができ、かつ、独創的な論文を作成できる。			
授業計画			
第 1 回 ガイダンス	第 16 回 同上 7 都市化と生活環境		
第 2 回 身分制的制約下での「市場経済」	第 17 回 転換の 1930～60 年代 1 導入		
第 3 回 成長の 19 世紀 1 導入	第 18 回 同上 2 ブロック経済から金ドル本位制へ		
第 4 回 同上 2 「開国」と自由貿易世界	第 19 回 同上 3 高橋財政から戦後経済政策へ		
第 5 回 同上 3 銀価低落と経済政策	第 20 回 同上 4 「内需」主導の重化学工業化		
第 6 回 同上 4 商業的農業の進展と農民生活	第 21 回 同上 5 地主制の後退と戦後農政		
第 7 回 同上 5 兼業型農村工業と専業型都市工業	第 22 回 同上 6 大規模小売店と流通系列		
第 8 回 同上 6 商人の活動と複層的な市場	第 23 回 同上 7 大衆消費社会の実像		
第 9 回 同上 7 消費生活と社会的危機への対応	第 24 回 国際化の 1970 年代移行 1 導入		
第 10 回 苦闘の 20 世紀初頭～1920 年代 1 導入	第 25 回 同上 2 国際通貨システムの動揺と円高の進展		
第 11 回 同上 2 商法の制定と金本位制	第 26 回 同上 3 財政再建と金融・証券の自由化		
第 12 回 同上 3 国際収支の天井と経済政策	第 27 回 同上 4 「外需」主導の産業構造		
第 13 回 同上 4 産業革命と工業化	第 28 回 同上 5 国際化のなかの日本農業		
第 14 回 同上 5 地主制の展開と植民地農業	第 29 回 同上 6 流通再編と消費の多様化		
第 15 回 同上 6 交通網の変容と商品流通	第 30 回 同上 7 日本経済の新しい課題		
事前事後学習・必要な時間数			
テキストを精読し、発表の準備と疑問点の整理を行っておくこと。 事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。			
テキスト			
中西聡編『日本経済の歴史』名古屋大学出版会、2013 年			
参考文献			
授業中に紹介する。			
成績評価			
授業での発表内容（50%）、レポートの内容（50%）の合計で評価する。レポートの採点結果について、履修者にフィードバックを行う。			

授業科目名	古典文学特殊講義	単位数	4単位
担当教員名	尾崎 勇 (おざき いさむ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
日本の平安時代から鎌倉時代までの人々の生きざまを窺うことを通じて、日本文化の特質を理解する。			
授業の概要			
本講義は、激動の時代である平安時代末期より源頼朝が幕府を創設するまでの文学思潮を概観したあと、平家物語を精読する。特に延慶本を中心に、諸本の異同、史実との関連、伝承された素材と編纂意図とについて考察をくわえる。 前半では、史実との関連を探るため、玉葉や吉記などの日記を手がかりにする。また、現存する伝承された素材（原史料も）と対比して、延慶本の表現方法をみていく。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第 1 回	平安時代末期の歴史と文学 (1)	第 16 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (1)
第 2 回	平安時代末期の歴史と文学 (2)	第 17 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (2)
第 3 回	平安時代末期の歴史と文学 (3)	第 18 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (3)
第 4 回	鎌倉時代の歴史と文学 (1)	第 19 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (4)
第 5 回	鎌倉時代の歴史と文学 (2)	第 20 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (5)
第 6 回	鎌倉時代の歴史と文学 (3)	第 21 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (6)
第 7 回	延慶本平家物語の諸問題 (1)	第 22 回	延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (7)
第 8 回	延慶本平家物語の諸問題 (2)	第 23 回	延慶本平家物語の説話について (1)
第 9 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (1)	第 24 回	延慶本平家物語の説話について (2)
第 10 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (2)	第 25 回	延慶本平家物語の説話について (3)
第 11 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (3)	第 26 回	延慶本平家物語の原史料の検討 (1)
第 12 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (4)	第 27 回	延慶本平家物語の原史料の検討 (2)
第 13 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (5)	第 28 回	延慶本平家物語の原史料の検討 (3)
第 14 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (6)	第 29 回	延慶本平家物語の原史料の検討 (4)
第 15 回	延慶本平家物語と諸本との比較 (7)	第 30 回	延慶本平家物語の原史料の検討 (5)
事前事後学習・必要な時間数			
『大鏡』、『今鏡』、『平家物語』を通読しておいて下さい。ノートを見直して、疑問点を次の時間に発言して下さい。			
テキスト			
『校訂延慶本平家物語』 汲古書院			
参考文献			
講義中にその都度紹介する。			
成績評価			
発表内容と平常点と提出したレポート類で総合的に判断する。			

授業科目名	近代文学特殊講義 I	単位数	4 単位
担当教員名	奥山文幸 (おくやま ふみゆき)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
本講義の到達目標は、文学テキストの精読と分析によって、テキストに内在する社会的歴史的問題を具体的に読み解いていく力の育成であり、テーマは、大正文学史の新たな構築である。			
授業の概要			
大正から昭和一〇年代までの日本近代文学について、芥川龍之介や宮沢賢治を軸に講述する。 谷崎潤一郎の耽美主義、自然主義文学を乗り越えようとした白樺派、横光利一や川端康成が結成した新感覚派等の文学についても、代表的作品を読み、作品論、作家論、文学史論および批評理論等の先行研究を詳細に再検討しつつ、文学史的位置付けが難しい賢治作品を対置することで、近代文学がいかに関心したかを考察する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。 ○			
授業計画			
第 1 回 芥川龍之介と大正文学 (その 1)	第 16 回 白樺派の登場 (その 4)		
第 2 回 芥川龍之介と大正文学 (その 2)	第 17 回 大正文壇の諸相 (その 1)		
第 3 回 芥川龍之介と大正文学 (その 3)	第 18 回 大正文壇の諸相 (その 2)		
第 4 回 芥川龍之介と大正文学 (その 4)	第 19 回 大正文壇の諸相 (その 3)		
第 5 回 宮沢賢治と大正文学 (その 1)	第 20 回 大正文壇の諸相 (その 4)		
第 6 回 宮沢賢治と大正文学 (その 2)	第 21 回 関東大震災と文学 (その 1)		
第 7 回 宮沢賢治と大正文学 (その 3)	第 22 回 関東大震災と文学 (その 2)		
第 8 回 宮沢賢治と大正文学 (その 4)	第 23 回 関東大震災と文学 (その 3)		
第 9 回 耽美主義とモダニズム (その 1)	第 24 回 関東大震災と文学 (その 4)		
第 10 回 耽美主義とモダニズム (その 2)	第 25 回 横光利一と川端康成 (その 1)		
第 11 回 耽美主義とモダニズム (その 3)	第 26 回 横光利一と川端康成 (その 2)		
第 12 回 耽美主義とモダニズム (その 4)	第 27 回 横光利一と川端康成 (その 3)		
第 13 回 白樺派の登場 (その 1)	第 28 回 横光利一と川端康成 (その 4)		
第 14 回 白樺派の登場 (その 2)	第 29 回 まとめ (その 1)		
第 15 回 白樺派の登場 (その 3)	第 30 回 まとめ (その 2)		
事前事後学習・必要な時間数			
事前に読む必要がある作品を毎回指示するので、次週までに読んでおくこと。			
テキスト			
授業のはじめに指示する。			
参考文献			
授業のはじめに指示する。			
成績評価			
発表内容とレポートで総合的に評価する。授業への参加態度や発表 (60%) と、レポートの結果 (40%) の合計で評価する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。			

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊講義Ⅲ	単位数	4単位
担当教員名	石 汝 傑（セキ ジョケツ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
中国語史と現代中国語学の講義を通じて、中国語の歴史と現状を理解し、中国語学の学習と研究を進める。それと同時に、博士論文の研究テーマを決める。資料収集と利用の方法、最新の研究動向の検索と把握、論文の書き方などを学習すること。			
授業の概要			
学部と修士課程で学んだ中国語学の知識を一層深める。語学の各分野の相互関係が強いため、関連分野の知識の学習意欲は大事である。古文の理解は語史研究の鍵でもあるので、時間をかけて訓練する。王力の『漢語史稿』と郭錫良主編『古代漢語』を基礎教科書として語史の基礎を学ぶ。音韻、語彙、文法、方言等各分野にそれぞれ一冊参考書を指定し、古代語と現代語の理解を深めていく。同時に、専門分野の基礎作りとレベルアップを前後期二段階に分けて進め、その間、博士論文の研究課題を決定する。あわせて、資料収集・利用の方法、先行論文や最新の研究動向についての考察、さらに、それをどのようにして具体的な論文執筆につなげて行くかなど、博士論文作成のための指針を指導する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第 1 回 古代漢語（先秦）文選 1	第 16 回 漢語史（音韻）中古：広韻		
第 2 回 古代漢語（先秦）文選 2	第 17 回 漢語史（音韻）中古：韻図		
第 3 回 古代漢語（漢魏）文選	第 18 回 漢語史（音韻）近代：中原音韻		
第 4 回 討論（1）	第 19 回 漢語史（音韻）上古：『詩経』音系		
第 5 回 古代漢語（唐宋）文選 1	第 20 回 討論（3）		
第 6 回 古代漢語（唐宋）文選 2	第 21 回 研究史（1）中国編		
第 7 回 近代漢語（元明）文選 1	第 22 回 研究史（2）日本編		
第 8 回 近代漢語（元明）文選 2	第 23 回 研究史（3）欧米編		
第 9 回 古代、近代漢語（総括、討論）	第 24 回 討論（4）		
第 10 回 漢語史（語彙）1	第 25 回 語学資料（1）中国語文献		
第 11 回 漢語史（語彙）2	第 26 回 語学資料（2）日本語文献		
第 12 回 漢語史（文法）1	第 27 回 語学資料（3）欧米文献		
第 13 回 漢語史（文法）2	第 28 回 討論（5）		
第 14 回 漢語史（文法）3	第 29 回 討論（6）		
第 15 回 討論（2）	第 30 回 討論（7）		
事前事後学習・必要な時間数			
参考文献と関連資料を収集し、閲覧し、研究すること。 事前事後学習ともに、授業時間と同じ程度の時間が必要となる。			
テキスト			
必要時、プリント配布			
参考文献			
王 力 『漢語史稿』（第二版） 中華書局 2004 年 郭錫良主編 『古代漢語』（上・下） 商務印書館 1999 年 北京大学 『古漢語常用字字典』（第四版） 商務印書館 2005 年			
成績評価			
平日の取り組み（資料調査または読書報告）50%、期末のレポート 50%。レポート課題については、その採点結果は受講者にフィードバックする。			

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究指導Ⅲ	単位数	3年間を通じて12単位	
担当教員名	石 汝 傑（セキ ジョケツ）	開講期間	通年	
授業のテーマ・到達目標				
博士論文の執筆を念頭に中国語学の名作を読み、中国語の歴史と現状を把握し、言語学の科学的研究方法を身に着ける。				
授業の概要				
中国語の特質と発生発展の要因、中国語文献と利用方法、中国語学史の特徴と流れなどを概観し、中国語の音韻学、文法学、語彙学、方言学など分野の歴史と研究現状について講義を行う。 特に、中国語学の代表作（Karlgren（高本漢）、太田辰夫、グロータース（賀登崧）、橋本万太郎諸氏の著作）を主要な教材とし、講読作業を行います。比較法は研究の重要方法なので語学資料による中国語の歴史と現状の研究方法も講義に積極的に取り入れます。				
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性				
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。				
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。				○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。				○
授業計画				
1年次 中国語史を中心に、中国語の音韻学、語彙学の論著を読み、語史の諸資料を調べ、いろいろなテーマを中心にして議論したり、読書報告を書いたりする。研究に必要な理論と方法をしっかりと身につける。				
2年次 現代中国語の現状を中心に、中国語の文法学、方言学（特に、言語地理学）の論著を読み、議論したり、読書報告を書いたりする。それと同時に、フィールドワークを通じて、調査方法などを実践で勉強する。博士論文のテーマを決める。				
3年次 先行研究を踏まえて、論文の作成に励む。				
事前事後学習・必要な時間数				
参考文献と関連資料を収集し、閲読し、研究すること。 事前事後学習ともに、授業時間と同じ程度の時間が必要となる。				
テキスト				
必要時、プリント配布				
参考文献				
太田辰夫 『中国語歴史文法』（新装再版） 朋友書店 2013年 Karlgren（高本漢） 『中国音韻学研究』 商務印書館 1995年 グロータース（賀登崧） 『中国の方言地理学のために』 好文出版 1994年 橋本万太郎 『橋本万太郎著作集』 内山書店 1999-2000年				
成績評価				
平常点と資料調査（または読書）の成果と期末のレポートで総合評価。レポート課題については、その採点結果は受講者にフィードバックする。				

授業科目名	東アジア (韓国・朝鮮) 言語文化特殊講義Ⅳ	単位数	4 単位
担当教員名	柴 公也 (しば こうや)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
本講義の到達目標及びテーマは、受講者が論文を書き上げるのに十分な知識と論理を習得させることである。			
授業の概要			
日本語と朝鮮語は、語順などの文法の外面において非常に類似しているということは、よく知られている通りである。しかし、その内面を仔細に検討してみると、予想外に相違している点の多いことに気付かされる。例えば、態 (ヴォイス) においては、英語の場合よりもはるかに共通性が少ない。また、相 (アスペクト) や叙法 (モダリティ) においても両者の違いは意外に大きい。 この講義では、その中でも日本語と朝鮮語の叙法に関する文献を読み進めながら対照研究していくと同時に、実際の言語資料に現れた用例を検討しながら朝鮮語の叙法について考察していく。			
学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第 1 回	日本語と朝鮮語のモダリティについて(1)総説	第 16 回	「-는 것 같다」について(1)総説
第 2 回	日本語と朝鮮語のモダリティについて(2)推量	第 17 回	「-는 것 같다」について(2)推量
第 3 回	日本語と朝鮮語のモダリティについて(3)意志	第 18 回	「-는 것 같다」について(3) 証拠性
第 4 回	日本語と朝鮮語のモダリティについて(4)判断	第 19 回	「-는 것 같다」について(4)主観性
第 5 回	日本語と朝鮮語のモダリティについて(5)総括	第 20 回	「-는 것 같다」について(5)総括
第 6 回	「-겠다」について(1)総説	第 21 回	「-나 보다」について(1)総説
第 7 回	「-겠다」について(2)推量	第 22 回	「-나 보다」について(2)推量
第 8 回	「-겠다」について(3)意志	第 23 回	「-나 보다」について(3) 証拠性
第 9 回	「-겠다」について(4)判断	第 24 回	「-나 보다」について(4)客観性
第 10 回	「-겠다」について(5)総括	第 25 回	「-나 보다」について(5)総括
第 11 回	「-을 것이다」について(1)総説	第 26 回	「-는 모양이다」について(1)総説
第 12 回	「-을 것이다」について(2)推量	第 27 回	「-는 모양이다」について(2)推量
第 13 回	「-을 것이다」について(3)意志	第 28 回	「-는 모양이다」について(3)証拠性
第 14 回	「-을 것이다」について(4)判断	第 29 回	「-는 모양이다」について(4)客観性
第 15 回	「-을 것이다」について(5)総括	第 30 回	「-는 모양이다」について(5)総括
事前事後学習・必要な時間数			
事前学習は、テキストを熟読して関連する文献を参照し、疑問点を明らかにしておくこと。授業に臨んで内容を十分に理解するためには授業時間の二倍程度の予習が必要となる。また、事後学習は、講義で明らかになった点と、まだ不明な点を整理して次回の講義に備えること。さらに授業で学んだ内容を完全に理解できるよう、授業時間と同じくらいの時間を復習に充てること。			
テキスト			
李基宗 『우리말의 인지론적 분석』 図書出版 亦楽 2001 年 15,000 ウォン			
参考文献			
宮崎和人 他 『新日本語文法選書 4 モダリティ』 くろしお出版 2002 年 3,000 円			
日本語記述文法研究会編 『現代日本語文法 第 8 部 モダリティ』 くろしお出版 2003 年 2,800 円			
Palmer, F. R. “Mood and Modality” Cambridge University Press 1986 年			
Chafe, W. Nichols, J. “Evidentiality: The Linguistic Coding of Epistemology” Ablex Publishing Corporation 1986 年			
Aikhenvald, A. “Evidentiality” Oxford University Press. 2004 年			
成績評価			
授業への参加態度や発表(60%)と、レポートの結果(40%)の合計で評価する。			

授業科目名	東アジア (韓国・朝鮮) 言語文化特殊講義V	単位数	4単位
担当教員名	矢野謙一 (やの けんいち)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
朝鮮語の歴史音韻論をテーマとする。到達目標は朝鮮語の音韻を通時的視点から研究対象とできるようになることである。			
授業の概要			
方言と古語は互いに補いあう資料を提供しているとの観点から、中期・近世朝鮮語および半島各地の方言について音韻、形態論についての講義を行う。中期・近世朝鮮語の文献は、規範的に手の加えられた現代の標準語からの研究では限界がある。そこで残された文献の多くが漢文からの翻訳であることに注目し、意味には漢文から接近し、諺解の部分は音韻論的手続きを踏み接近する。また従来の記述が体系を重視する余り、母語話者には自明であるが重要な現象が無視され、古語にあらわれる現象と各地の方言の音声資料を有機的に十分に活用しきれなかった点を踏まえ、これらを連結し、現象に基づいた合理的かつ基礎的な研究ができるようにする。			
学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第 1 回	△音消失	第 16 回	ㄴ>ㅇ
第 2 回	濃音の出現	第 17 回	ㄹ>ㅇ
第 3 回	으音消失	第 18 回	口蓋音化
第 4 回	ㅈ, ㅉの単母音化	第 19 回	ㅎ>ㅋ
第 5 回	声調の消失	第 20 回	同音省略
第 6 回	ㅓ>ㅇ	第 21 回	調音添加
第 7 回	ㅇ>ㅇ	第 22 回	사잇소리
第 8 回	ㅕ>ㅇ	第 23 回	有気音化
第 9 回	ㄷ>ㄷ	第 24 回	濃音化
第 10 回	ㄹㄹの変化	第 25 回	前舌音化
第 11 回	ㅊ>ㅈ	第 26 回	後舌音化
第 12 回	ㅕ>ㅈ, ㅖ>ㅈ	第 27 回	i 添加
第 13 回	ㅎ>ㅇ	第 28 回	陰母音化
第 14 回	鼻音同化	第 29 回	母音調和
第 15 回	ㅊ>ㅈ	第 30 回	統括
事前事後学習・必要な時間数			
参考文献で授業中に指定されたものを読む。			
テキスト			
プリントを配布する。下の参考文献があると問題点がわかり便利である。			
参考文献			
劉昌惇 『李朝國語史研究』 二友出版 ソウル			
成績評価			
前期後期のレポートによる。レポートは批評を加え返却する。			

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊講義VI	単位数	4単位
担当教員名	馮蘊澤（フウ ウンタク）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>本講義は理論言語学の最も基本的問題を分野別に取り上げる。受講者各自が研究課題として取り上げている問題を材料に、これまでの理論と分析の詳細を検証し、評価、批判、及び修正を試みる。</p> <p>講義と討論を通じて、理論への理解を深めるとともに、視野を広げ、客観的、批判的精神をもって従来の研究に接することができ、かつ、普遍性、個別性の両面から各自の研究を自ら評価できる能力を身につけることを目標とする。</p>			
授業の概要			
<p>理論言語学は、比較言語学（歴史言語学）以後、構造主義の時代を経て、現在はいわゆる生成言語学が主流であるとする感が強い。言語学の対象も、発せられた（あるいは文字によって書かれた）単位（文や談話）の分割、分類から、文が生成されるメカニズムなど、人間が内的に持っている言語知識そのものへと進化している。他方、これまでの理論はごく限定された個別言語を材料にして得られた「仮説」的性格が強く、孤立語的性格が強いと考えられる中国語を含めて、より広範な検証が必要である。また、中国語を対象とする研究者にとって、個別言語としての中国語における文形成のメカニズムの普遍的特徴と個別性とは何かの問題は避けて通らない課題である。上記のように、本講義では、理論の検証と中国語の分析を行う。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			○
授業計画			
第1回	分節性と構造的性	第16回	まとめ(1) 理論言語学
第2回	言語の単位	第17回	中国語構文分析の概要
第3回	IC（直接構成素）分析	第18回	伝統文法による中国語の分析（1）品詞論
第4回	IC分析の限界	第19回	伝統文法による中国語の分析（2）フレーズ分析
第5回	生成文法の変遷（1）句構造規則	第20回	伝統文法による中国語の分析（3）構文論
第6回	生成文法の変遷（2）Xバー理論	第21回	伝統文法による中国語分析の限界
第7回	生成文法の変遷（3）最小句構造理論	第22回	中国語、事態の種類
第8回	生成文法の変遷（4）句構造規則の限界	第23回	中国語、従属成分の種類
第9回	文形成理論の概要	第24回	中国語、「補語」について
第10回	「統語成分」の意味と形式の分離	第25回	中国語、文の形式構造
第11回	意味構造	第26回	中国語、意味成分と形式成分
第12回	形式構造	第27回	中国語、構文構造の実現
第13回	意味成分と形式成分の対応関係	第28回	中国語、表層構文における意味成分、意味役割の表示
第14回	意味構造の形式構造への投影	第29回	中国語、表層構文の制約と変形
第15回	表層構造の制約、変形	第30回	まとめ(2)中国語の分析
事前事後学習・必要な時間数			
<p>・授業計画に該当する箇所のテキスト、参考文献を事前に熟読し、授業に臨むこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、受講生が各自の自己評価に応じて、授業時間の2～10倍の時間を復習に充てること。</p> <p>・次回の授業の範囲のテキストを事前に読み、専門用語の意味を調べておくこと。なお、授業時の質疑、討論に備えて、授業時間の2～10倍の予習に充てること。</p>			
テキスト			
『生成言語学入門』 井上和子・原田かづ子・安部泰明 共著 大修館書店 他、配布資料			
参考文献			
『文の構造』立石浩一・小泉正利 共著 『实用現代漢語語法』劉月華・潘文娉・故焜 共著			
成績評価			
授業への参加度、発表（60%）、テスト、レポート（40%）の合算で評価する。テスト、レポートの採点結果は履修者にフィードバックする。			

授業科目名	東アジア (韓国・朝鮮) 言語文化特殊講義Ⅶ	単位数	4単位
担当教員名	申明直 (シン ミョンジク)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
韓国の移住文学と移住関連映画に表れている「多文化論」と「グローバル都市・エスニック都市論」を考察する。			
授業の概要			
韓国の移住文学と移住関連映画など移住文化の背景理論を検討した上で、実際の作品を考察する。新自由主義がもたらした際立って大きく登場している「移住問題」は、韓国だけではなく日本・台湾・中国など東アジア全般に関わっている問題である。韓国を含む東アジアのグローバル都市論と多文化論に基づいて作品の研究を行う。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第1回	伊豫谷登士翁 『移動から場所を問う』を読む	第16回	黄皙暎の小説『パリデギ』を読む
第2回	発表と討論	第17回	発表と討論
第3回	厳善平『中国の人口移動と民工』	第18回	朴範信の小説『ナマステ』を読む
第4回	発表と討論	第19回	発表と討論
第5回	ムハマド・ユヌス 『貧困のない世界を創る』を読む	第20回	キム・ソンミンの映画 「カリベガス」を検討する
第6回	発表と討論	第21回	発表と討論
第7回	浜邦彦・早尾貴紀 『ディアスポラと社会変容』を読む	第22回	キム・ジェヨンの小説「象」を読む
第8回	発表と討論	第23回	発表と討論
第9回	ジョン・アーリ 『社会を越える社会学』を読む	第24回	ホンスンヒョンの映画 「グッドバイ・テロリスト」を検討する
第10回	発表と討論	第25回	発表と討論
第11回	アルジュン アパデュライ 『さまよえる近代』を読む	第26回	イ・ソンガンのアニメ映画 「自転車旅行」を検討する
第12回	発表と討論	第27回	発表と討論
第13回	アン・ギョンシ 『多文化教育の現況と課題』を読む	第28回	チョン・ユンチョルの映画 「潜水王ムハマド」を検討する
第14回	発表と討論	第29回	発表と討論
第15回	前期のまとめ	第30回	後期のまとめ
事前置学習・必要な時間数			
事前に、関連テキストを読み、レジュメを準備し発表を行う。発表した内容に基づき、論文を作成発表する。			
テキスト			
伊豫谷登士翁 (編) 『移動から場所を問う』 有信堂高文社 2007 厳善平 『中国の人口移動と民工』 勁草書房 2005 ムハマド・ユヌス 『貧困のない世界を創る』 早川書房 2008 浜邦彦・早尾貴紀 (編) 『ディアスポラと社会変容』 国際書院 2008 ジョン・アーリ 『社会を越える社会学』 法政大学出版局 2006 アルジュン アパデュライ 『さまよえる近代 - グローバル化の文化研究』 平凡社 2004 アン・ギョンシ 『多文化教育の現況と課題』 ハクチサ (ソウル) 2008 黄皙暎、朴範信、申京淑、キム・ジェヨン、孔善玉などの小説 イ・ソンガン、ホンスンヒョン、チョン・ユンチョル、チャンスヨン、キム・ソンミンなどの映画やアニメ			
参考文献			
テキスト以外の韓国の移住文学と移住映画。授業の中で紹介する。			
成績評価			
レポート、平常点など			

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究指導Ⅶ	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	申明直（シン ミョンジク）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
韓国の文学作品と映画に表れている多文化性とトランスナショナリティーについて考察する。			
授業の概要			
<p>韓国の文学の中のグローバル化による移住と多文化にフォーカスを合わせて研究を行う。まず、グローバル化によって韓国の都市の激しい格差、即ち「グローバルシティー」化に注目しながら研究を行う。他に韓国の農村からの都会へ、海外から韓国の農村への移住と多文化様相についても研究を行う。韓国の移住文学に描かれている農村、「食物連鎖」のような国際分業化によって多声性を帯びている農村空間について考察する。</p> <p>この講義では、博士論文を完成させるために必要とする研究目的の設定、先行研究の検討、適切な研究方法の発掘等の指導も行う。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
1年次			
<p>韓国の移住文学の中の小説や映画シナリオを分析する理論検討作業を主に行う。作品を分析するため、研究方法としての「グローバルシティー論」と「多文化論」等を検討する。研究テーマの設定、韓国語の研究資料の検索方法、分析方法、先行研究などの指導を行う。</p>			
2年次			
<p>作品に接して把握可能な観点や背景知識をベースにして、具体的な韓国の移住文学作品を集中的に検討する。チョン・ソンテ、ソン・ホンギョ、イ・スンウォン、パク・タンスン、コン・ソノク、キム・リョリョン等の小説と、イ・ソンガン、ホンスンヒョン、チョン・ユンチョル、チャンスヨン、キム・ソンミン等の移住関連の韓国の映像文学を検討する。作品など研究対象による他の多様な研究方法についても指導を行う。</p>			
3年次			
1年次と2年次に研究した研究テーマと研究方法に基づいて、論文の執筆を行い、その進捗状況に従い適切な指導を行う。			
事前事後学習・必要な時間数			
まず、関連理論の研究を行う。その後、関連文学作品と映画を分析して、論文発表を行う。			
テキスト			
イム・ホニョン、ウ・ハンヨン、ソ・ヨンジュ等の移住文学関連の論文と、イ・ヒョンジェ、チョ・ヒヨン、イ・チョル等の多文化論・グローバル都市論等			
参考文献			
雑誌『創作と批評』、『実践文学』、『文学と社会』、『文学トネ』、『黄海文化』1990年以後現在まで			
成績評価			
発表内容とレポートで総合的に評価する。			

授業科目名	アメリカ文学特殊講義	単位数	4単位
担当教員名	向井久美子 (むかい くみこ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
アメリカン・ルネッサンス期の代表的作家 Nathaniel Hawthorne の文学の理解をテーマとし、この時代のアメリカ社会や文化など文学的背景も理解し、作品を有機的に習得し、分析や批評する視点を養うことを目標とする。			
授業の概要			
アメリカ 19 世紀中葉の作家による小説やその映像作品、またはこの時代のアメリカを広義に映し出している小説や映画を選択し、そこに表現されているキャラクターの心理や、作者が意図するテーマ、あるいはそれらに表象されている様々な要素を、芸術的、歴史的、文化的コンテクストと照らし合わせて読み取ってゆく。先入観にとらわれずに議論を行ないながら作品の解釈を深める。			
本年度は、Nathaniel Hawthorne の代表的な長編小説の中で、最後の作品 <i>The Marble Faun</i> (1860) を取り上げ、解釈と分析を行い、オリジナリティのある作品論を展開できるように努める。特に、様々な象徴や暗示されている重要なトピックに関しては議論を行い、先行研究等を参考にしながら、最終的には各自が設定したテーマについて論文をまとめる。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			○
授業計画			
第 1 回	Preface の解釈と作品のイントロダクション	第 16 回	MF の第 29～30 章の解釈と議論
第 2 回	<i>The Marble Faun</i> (MF) の第 1～2 章の解釈と議論	第 17 回	MF の第 31～32 章の解釈と議論
第 3 回	MF の第 3～4 章の解釈と議論	第 18 回	MF の第 33～34 章の解釈と議論
第 4 回	MF の第 5～6 章の解釈と議論	第 19 回	MF の第 35～36 章の解釈と議論
第 5 回	MF の第 7～8 章の解釈と議論	第 20 回	MF の第 37～38 章の解釈と議論
第 6 回	MF の第 9～10 章の解釈と議論	第 21 回	MF の第 39～40 章の解釈と議論
第 7 回	MF の第 11～12 章の解釈と議論	第 22 回	MF の第 41～42 章の解釈と議論
第 8 回	MF の第 13～14 章の解釈と議論	第 23 回	MF の第 43～44 章の解釈と議論
第 9 回	MF の第 15～16 章の解釈と議論	第 24 回	MF の第 45～46 章の解釈と議論
第 10 回	MF の第 17～18 章の解釈と議論	第 25 回	MF の第 47～48 章の解釈と議論
第 11 回	MF の第 19～20 章の解釈と議論	第 26 回	MF の第 49～50 章の解釈と議論
第 12 回	MF の第 21～22 章の解釈と議論	第 27 回	Miriam に関する解釈と議論
第 13 回	MF の第 23～24 章の解釈と議論	第 28 回	Hilda と Kenyon に関する解釈と議論
第 14 回	MF の第 25～26 章の解釈と議論	第 29 回	Donatello に関する解釈と議論
第 15 回	MF の第 27～28 章の解釈と議論	第 30 回	作品全体の分析とまとめ
事前事後学習・必要な時間数			
授業計画でそれぞれの回の進む範囲までを、授業時間と同じ程度の時間をかけて、テキストを解釈し問題点を確認し、議論すべき点を準備して授業に臨むこと。また授業の後には、自分の解釈や推論がどのようなであったかを再考察し、作品全体のテーマとの関わりなども念頭に入れ、授業時間と同じ程度の時間を復習に充てる必要がある。			
テキスト			
Hawthorne, Nathaniel. <i>The Marble Faun</i> . Ed. Susan Manning. 1860; London: Oxford, 2009. (1191 円)			
参考文献			
Fiedler, Leslie. <i>Love and Death in the American Novel</i> . Erlich, Gloria Chasson. <i>Family Themes and Hawthorne's Fiction: The Tenacious Web</i> . Herbert, T. Walter. <i>Dearest Beloved: The Hawthornes and the Making of the Middle-Class Family</i> . など。その他は授業時に適宜教示する。			
成績評価			
作品の一般的な解釈が正しく行われているか、授業において議論が活発になされているか、また先行研究にあたりながら、自分の意見の位置付けを行いながら、その存在価値を確認しながら、オリジナリティのある主張がなされているか、学術論文の書式をきちんとふまえて書かれているか、などといった点を主として判断基準にしながら、小論文 60%と授業での発言や発表 40%で評価する。授業に関する提出物は全て添削してコメントを付して返却する。			

授業科目名	アメリカ文学特殊研究指導	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	向井久美子 (むかい くみこ)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
十九世紀の代表的作家 Nathaniel Hawthorne の作品解釈と多角的な分析を行うことをテーマとし、先行研究をふまえた上で、オリジナリティのある博士論文を仕上げることを目標とする。最終的には Hawthorne 研究の一端に加えられるような論文の完成をめざす。			
授業の概要			
Hawthorne の研究を総合的に行う。評価の対象となる数々の短編や代表的長編四作品を中心に批評や研究の動向をふまえた上で、本研究テーマが博士論文で扱うものとして相応しいことを確認しつつ論究する。仮のテーマを決定して本博士課程後期での研究をはじめ、結論に至るまでのプロセスやアプローチ法なども軌道修正しながら、授業での議論等も含めた研究の結果、決定した本テーマと論証までの道程を明確に認識し書き進める。まず、博士論文の軸となる章を書き上げ、以後同様に他の章を書き上げて全体を仕上げていく。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			○
授業計画			
1年次			
仮のテーマの妥当性を確認し、先行研究における位置付けを行った後に、本研究のテーマを決定する。並行して、テーマに関連する作品とそれら先行研究をカバーしながら、博士論文全体の組み立てを行う。			
2年次			
テーマにそって全体を書き進めるが、軸となる章に関して、まず学会発表を行い、加筆修正し、小論文を完成させる。			
3年次			
軸となる章をもとに、さらにテーマの論証を強化するような形で、残りの章も完成させていく。可能な限り、それらの章に関しても学会発表を行い、そのうちの数編は掲載審査の行われる学会誌に採用されるレベルのものとなるように仕上げる。			
事前事後学習・必要な時間数			
Hawthorne に関する作家論や作品論を入手できる範囲で全てチェックしておき、作品と共に読み進める。授業の前にそれぞれの段階でテーマにそって授業時間以上の時間をかけて、論文を添削が受けられるようにまとめておく。授業では問題部分を議論しながら解決にあたり、授業の後にはその結果をふまえて、加筆修正を行うなど、授業時間以上の時間をかけて、さらに論文の精度を高めながら、完成させる。			
テキスト			
<i>The Centenary Edition of the Works of Nathaniel Hawthorne</i> (Columbus: Ohio State UP) の予定であるが、作品によっては、 <i>The Old Manse Edition</i> も使用する。			
参考文献			
Herbert, T. Walter. <i>Dearest Beloved: The Hawthornes and the Making of the Middle-Class Family</i> . Matthiessen, F. O. <i>American Renaissance: Art and Expression in the Age of Emerson and Whitman</i> . Stoehr, Tylor. <i>Hawthorne's Mad Scientists: Pseudoscience and Social Science in Nineteenth-Century Life and Letters</i> . など。その他は、授業の際に適宜教示する。			
成績評価			
これまで主流であった作品解釈や先行研究をふまえ、Hawthorne 研究の一端として学会で認められるテーマが設定されているか、そのテーマが正当なプロセスを踏んで、的確に論証されているか、MLA 最新版の書式に則って書かれているか、研究書として出版するに値するか、などといった点を判断基準にしながら、論文 80% と議論の参加 20% で評価する。また論文原稿は提出されるごとに、添削コメントを付して履修者へ返却する。			

授業科目名	イギリス文学特殊講義	単位数	4単位
担当教員名	吉田良夫 (よしだ よしお)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
英国の小説を読むことによって、英国小説に対する知見を広げると共に、作品研究の基礎となる「読み」の深化を身につける。			
授業の概要			
<p>基本的にはイギリスの小説や評論を読む。テキストなどは、こちらで決定するが、学生諸君と相談しながら決定することもある。今年度はヴァージニア・ウルフの転換期の作品を講読したいと考えている。</p> <p>ヴァージニア・ウルフは処女作『船出』(1915)と次作『夜と昼』(1919)の伝統的手法による長篇を発表したのち、1922年に実験小説『ジェイコブの部屋』を、次いで意識の流れる的な手法の『ダロウェイ夫人』(1925)、『燈台へ』(1927)などの革新的な作品を世に問い、それ以降英国の伝統的手法による作品を書かなくなる。ここには、作家を(転換)へと向かわせた何かがある。この講義においては、作家の伝記的事実、時代背景などを考察しながら、上記5作品を熟読し、作家(転換)を作家に強いた要因は何であったかを究明したい。</p>			
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第1回	イントロダクション	第16回	『ジェイコブの部屋』の1回目
第2回	ヴァージニア・ウルフについて	第17回	『ジェイコブの部屋』の2回目
第3回	ウルフの作品とその特徴	第18回	『ジェイコブの部屋』の3回目
第4回	伝記的事実について	第19回	『ジェイコブの部屋』の4回目
第5回	時代背景について	第20回	春学期研究レポートについての検討
第6回	春学期研究レポートについての検討	第21回	『ダロウェイ夫人』の1回目
第7回	『船出』の1回目	第22回	『ダロウェイ夫人』の2回目
第8回	『船出』の2回目	第23回	『ダロウェイ夫人』の3回目
第9回	『船出』の3回目	第24回	『ダロウェイ夫人』の4回目
第10回	『船出』の4回目	第25回	『燈台へ』の1回目
第11回	『夜と昼』の1回目	第26回	『燈台へ』の2回目
第12回	『夜と昼』の2回目	第27回	『燈台へ』の3回目
第13回	『夜と昼』の3回目	第28回	『燈台へ』の4回目
第14回	『夜と昼』の4回目	第29回	1年間のまとめ
第15回	春学期研究レポートの発表	第30回	秋学期研究レポートの発表
事前事後学習・必要な時間数			
単にテキストを読むのではなく、行間にある作家の思いや心情を読む努力をしていくこと。事後には講義で議論したことを再考し、「読み」の深化を確認すること。			
テキスト			
Virginia Woolf, <i>The Voyage Out</i> , Hogarth Press (1915) 他			
参考文献			
Louise A. DeSalvo, <i>Virginia Woolf's First Voyage: A Novel in the Making</i> , Macmillan (1980) 他			
成績評価			
授業への取り組み・発表、春学期・秋学期のレポートから総合的に評価する。			

授業科目名	イギリス文学特殊研究指導	単位数	3年間を通じて12単位	
担当教員名	吉田良夫 (よしだ よしお)	開講期間	通年	
授業のテーマ・到達目標				
本研究指導では、博士論文作成のための指針を指導する。授業計画にそれぞれの年次の到達目標などが具体的に書かれているので、それを参照のこと。				
授業の概要				
博士論文は、修士論文とは比べられないほど、その研究内容は広範で、深度があるべきであるが、研究の基本は共通する点も多い。まず、イギリス文学に関する論文や評論を読みながら、イギリス文学の本質、また論文や評論がどのような手順や形式で書かれているかを考察する。これらの考察を通して、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、またどのように研究すべきなのかを指導する。さらにその発展として、学生諸君が自己の研究テーマをどのように設定し追求してゆくか、またその過程で必要となる先行論文や資料の収集・利用の仕方、さらに、それをどのようにして具体的な論文執筆につなげてゆくかなど、博士論文作成のための指針を指導する。				
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性				
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。				
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。				○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。				○
授業計画				
1年次				
博士論文のテーマについて学生と検討し、テーマを決定する。博士論文は、短い論文の寄せ集めではなく、それ自体有機的なひとつの完成された論文である必要があるため、どのような観点から、何を研究するかということの自覚が特に必要である。その前段階として、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、どのように研究するのか、また、その過程において必要となる先行論文や資料の収集・利用の方法などについて、論文執筆の初期的・基本的な事柄について指導を行う。				
秋学期に研究対象がおおむね決まった段階で、2月の第1回発表会に向け、対象となる作家や作品をどのような角度から読解し分析を行うのか、また、研究をバックアップするために必要な文献や資料はどのようなものがあるのかなど研究の範囲を絞り、具体化をはかる。				
2年次				
博士論文の具体的な執筆に取り掛かる。論文の構成や形式、つまり論文の章分け、導入部、本論、結論、引用文献一覧などの各項目を具体的にどのように書くのか。実証的な論文とするためには、具体的な引用をどのようにおこなうのか。また、対象となる作家や作品にそれをどのように適用し、論文に仕上げるかなどの論文執筆についての具体的な指導を行う。前にも述べたが、博士論文は、短い論文の寄せ集めではなく、それ自体有機的なひとつの完成された論文である必要があるため、論文の一貫性という観点に重点をおき指導を行う。				
秋学期の2月に第2回論文発表会があるので、そこで完成された博士論文がどうなるのかの姿が見えるような形で発表したい。時間があれば、具体的な作品や批評を教室で読み、その特徴や形態を分析し、研究の深化に努めたい。				
3年次				
3年次には、博士論文完成にむけて、毎回指導・添削を行う。論文としての形式・格式・論調などを整え、当然のことであるが、論証や実証性などに最終的な配慮を払う。完成した論文がどのようなものになるかが春学期の終わりには見えていなければならない。				
秋学期には、注のつけ方、引用文献や bibliography の書き方など、論文完成への具体的な作業の最終段階の指導を行い、10月末の博士論文予備審査にむけて、最終チェックを行なう。				
事前事後学習・必要な時間数				
毎回、論文の指導・添削を行うので、その準備が必要である。事後には添削箇所などを確認し、次回の講義に備える。				
テキスト				
個々の院生の研究テーマに従って、その都度指示する。				
参考文献				
個々の院生の研究分野に応じて、その都度指示する。				
成績評価				
3年間の論文作成への取り組みを考慮しつつ、完成された博士論文によって評価する。				

授業科目名	英語教育学特殊講義Ⅰ（評価論）	単位数	4単位
担当教員名	神本忠光（かみもと ただみつ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
第二言語習得に関する評価の全体像を学ぶ。			
授業の概要			
<p>この講義では、英語教育の種々ある側面の中でも語彙力について扱う。語彙力は、4技能すべての核であり、これなくしては意味が伝達できない。コミュニケーションでは、語彙は文法より重要である。語彙力に関する既成概念を捨てて、語彙力とは何か、どう測定するか、どう指導するかと問い直す。最近までの研究では、語彙力という知っている語数が最優先されてきた。しかしごく最近では、これに深さやアクセス速度の研究も加わっている。これらの要素を測定する語彙テストを吟味し、いっそう正確に測定するために、理論面と実践面から研究する。</p> <p>理論的アプローチとしては、語彙力の構成概念を吟味し、また測定法に関する知識を得るために先行研究を読む。一方、実践的アプローチとしては、既に開発されている語彙テスト（例： Vocabulary Levels Test、Yes/No test等）を取り上げ、その作成原理や過程を吟味し、長所や問題点を議論する。以上のふたつのアプローチを通して、測定対象をより厳密に測るテストおよびそれを使った能力の伸びなどを考察し、コミュニケーションの核である語彙について学ぶ。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。 ○			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
院生は文献を事前に読み、授業では概要をまとめ、問題点を指摘する。それらを契機に研究テーマへの理解が一層深まるように議論する。			
第1回	Nation (2013) 1章	語彙習得の目標	第16回 復習とオリエンテーション
第2回	Nation (2013) 2章	語彙知識	第17回 Daller et al. (Eds.) 1章 基本問題
第3回	Nation (2013) 3章	語彙指導	第18回 Daller et al. (Eds.) 2章 語彙サイズ評価
第4回	Nation (2013) 4章	語彙と聞く・話す能力	第19回 Daller et al. (Eds.) 3章 Yes/No テスト
第5回	Nation (2013) 5章	語彙・読む・書く能力	第20回 Daller et al. (Eds.) 4章 妥当性
第6回	Nation (2013) 6章	語彙の特殊用法	第21回 Daller et al. (Eds.) 5章 語彙の豊かさ
第7回	Nation (2013) 7章	語彙学習方略	第22回 Daller et al. (Eds.) 6章 発表語彙
第8回	Nation (2013) 8章	文脈からの語彙学習	第23回 Daller et al. (Eds.) 7章 音声語彙の測定
第9回	Nation (2013) 9章	語彙要素	第24回 Daller et al. (Eds.) 8章 話す能力の測定
第10回	Nation (2013) 10章	辞書使用	第25回 Daller et al. (Eds.) 9章 語彙連想
第11回	Nation (2013) 11章	単語カードと意図的学習	第26回 Daller et al. (Eds.) 10章 L2 語彙構造
第12回	Nation (2013) 12章	熟語と学習	第27回 Daller et al. (Eds.) 11章 読解診断の語彙
第13回	Nation (2013) 13章	語彙知識の評価	第28回 Daller et al. (Eds.) 12章 語彙測定：面接
第14回	Nation (2013) 14章	語彙教育コース編成	第29回 Daller et al. (Eds.) 13章 測定者の問題
第15回	総括		第30回 総括
事前事後学習・必要な時間数			
授業で扱う予定の箇所を事前に読み、疑問などをメモして授業に臨む。事後学習は授業中に出てきた関連文献などを読み、理解を深める。その際、授業時間と同じくらいの時間を復習に充てること。			
テキスト			
Daller, H., Milton, J., & Treffers-Daller, J. (Eds.). (2007). <i>Modelling and assessing vocabulary knowledge</i> . Cambridge: Cambridge University Press.			
Nation, P. (2013). <i>Learning vocabulary in another language</i> (2nd ed.). Cambridge: Cambridge University Press.			
参考文献			
Aitchison, J. (2003) <i>Words in the mind: An introduction to the mental lexicon</i> (3rd ed.) . Oxford: Basil Blackwell.			
Bachman, L. F. (1990) <i>Fundamental considerations in language testing</i> . Oxford: Oxford University Press.			
Milton, J., & Fitzpatrick, T. (Eds.). (2014). <i>Dimensions of vocabulary knowledge</i> . London: Palgrave Macmillan.			
Singleton, D. (2000) <i>Language and the lexicon: An introduction</i> . London: Edward Arnold.			
成績評価			
授業中の口頭発表(50%)とレポート(50%)で評価する。なお、レポートの場合、採点結果についてコメントとともに履修者にフィードバックを行う。			

授業科目名	英語教育学特殊研究指導Ⅰ（評価論）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	神本忠光（かみもと ただみつ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
第2言語習得に関するテーマで、その分野で新たな知見を持った博士論文を書き上げる。			
授業の概要			
<p>この指導では、言語能力とはいったい何か、どう発達していくのか、どう指導したら良いか、どう評価したら良いかなど、全般的にあるいはどれか特定の分野について深く学ぶ。そしてその先行文献から得られた知識を敷衍しながら、まだ解決していない分野に関する研究課題を明確にする。その後、その課題を解決するために、一連の実験計画を立て、データ収集を行い、考察する。この流れが基本的流れである。</p> <p>基本的には、院生が関心を持つテーマに合わせて、次の二つのアプローチを組み合わせで指導する。ひとつめのアプローチは、研究テーマに関連した先行文献を批判的に読むことである。文献を数多く読むことで、今までの研究の動向及び不十分な点や未解決な問題が明らかになり、自分の研究テーマをいっそう精練していくことができる。ふたつめのアプローチは、<i>Language Testing</i>などの学術雑誌で、言語能力評価全般に関する論文を幅広く読む。多岐にわたるテーマに触れることで、関心の幅を広げ、第二言語習得に関して評価全体の研究動向を掴むことができる。また、当然のことながら、測定の道具として種々の統計手法についても学ぶ。</p>			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			○
授業計画			
1年次			
論文のテーマに関する先行研究のリストを作成し幅広く読む。データの読み方をはじめ実験計画を吟味することで、先行研究の不十分な点や未解決な課題を明確にし、研究テーマを深く掘り下げる。一方、研究課題に答えを出せるような実験計画を立てる。論文の全体像の構成を考えると共に、先行文献をまとめる。			
2年次			
実験を実施し、結果・議論をまとめる。その成果を学会で口頭発表することを促す。			
3年次			
必要に応じて追加実験を行う一方、論文全体を草稿、第2稿、最終稿へとまとめる。 （長期履修制度の場合は、以上のペースが緩やかになる）			
事前事後学習・必要な時間数			
授業で扱う予定の箇所を事前に読み、疑問などをメモして授業に臨む。事後学習は授業中に出てきた関連文献などを読み、理解を深める。その際、授業時間と同じくらいの時間を復習に充てること。			
テキスト			
研究テーマに関連した先行文献			
参考文献			
<p>平井明代. (編). (2012). 『教育・心理系研究のためのデータ分析入門』. 東京: 東京図書.</p> <p>寺内正典ほか. (2012). 『英語教育学の実証的研究法入門—Excelで学ぶ統計処理』. 東京: 研究社.</p> <p>Bachman, L., & Palmer, A. (2010). <i>Language assessment in practice</i>. Oxford: Oxford University Press.</p> <p>Brown, J. D. (Ed.). (2012). <i>New ways of classroom assessment</i> (Rev ed.). Alexandria, VA: TESOL.</p> <p>Fulcher, G. (2010). <i>Practical language testing</i>. Oxford: Oxford University Press.</p>			
成績評価			
論文作成上区切りが良い段階で、論文の進捗状況および最終版を合わせて総合的に評価する。提出物に関しては、コメントを付しフィードバックを行う。			

授業科目名	英語教育学特殊講義Ⅱ（外国語習得論）	単位数	4単位
担当教員名	林日出男（はやし ひでお）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
この授業のテーマは「外国語習得の理論と個人差」である。これまでに出示された主たる理論を理解し、外国語習得上で見られる種々の個人差要因とその影響について学ぶことをこの授業の目標とする。			
授業の概要			
外国語習得論の概説を行なう。外国語を覚えることについての主な理論、母国語習得との違い、母国語の役割、中間言語（interlanguage）からの考察、学習者要因からの考察、外国語教授方法論、などが主な内容になる。幅広い内容をカバーすることになるが、外国語を学ぶことと教えることに直接的な示唆のある内容にしたい。履修者には毎週定められた資料を読んでくることを求める。主に外国語を教える立場にいることを前提に授業を進めるが、必ずしも教師である必要はない。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
第1回 外国語習得理論の概観	第16回	Language Aptitude	
第2回 Behaviorism & Innatism	第17回	Critical Period Hypothesis	
第3回 Error Analysis	第18回	Age Issues	
第4回 Contrastive Analysis	第19回	Gender Issues	
第5回 Linguistic Universals	第20回	Good Language Learners	
第6回 Social Factors & Acculturation	第21回	Learning Strategies	
第7回 Formal/Informal Context	第22回	Language Learning Orientations	
第8回 Monitor Theory & Input Hypothesis	第23回	Integrative/Instrumental Motivation	
第9回 Roles of Output	第24回	Intrinsic/Extrinsic motivation	
第10回 Roles of Conscious Learning	第25回	Motivating/Demotivating Learners	
第11回 Automatization	第26回	Self-Regulation in Language Learning	
第12回 Four Skills (reading)	第27回	L2 Motivational Self System	
第13回 Four Skills (listening)	第28回	Roles of Grammar	
第14回 Four Skills (writing)	第29回	Roles of Language Use	
第15回 Four Skills (speaking)	第30回	総括	
事前事後学習・必要な時間数			
所定の文献を事前に読んでおくこと。事前学習で授業時間の2倍程度の学習時間が必要。			
テキスト			
Ortega, L. (2009). Understanding Second Language Acquisition. (Hodder Education). Apple, M. T., Da Silva, D., & Fellner, T. (2013). Language Learning Motivation in Japan. (Multilingual Matters) Johnson, K. (2008). An Introduction to Foreign Language Learning and Teaching, 2nd edition. (Pearson Longman) 学生との相談で、上記いずれかを使うか決定する。			
参考文献			
Lightbown, P. M. & Spada, N. (2013). How Languages are learned (4th edition). (Oxford University Press). 白畑・若林・須田. 「英語習得の『常識』『非常識』」. (大修館書店)			
成績評価			
授業での発表（50%）および学期末レポート（50%）による。学期末レポートについてはコメント付けて学生に返却する。			

授業科目名	英語教育学特殊研究指導Ⅱ (外国語習得論)	単位数	3年間を通じて12単位	
担当教員名	林日出男 (はやし ひでお)	開講期間	通年	
授業のテーマ・到達目標				
この授業は、外国語習得上の個人差要因、特に「語学動機づけ」分野、で学生が選んだ研究テーマに沿って進めるため、それがこの授業のテーマとなる。選んだテーマに沿って個々の研究を積み重ね、博士論文を完成させることがこの授業の最終的な目標である。				
授業の概要				
ここでは、外国語習得の成功・不成功の個人差問題の中で特に動機づけに焦点を当て、研究指導を行う。(動機づけ以外の分野については、事前に相談されたし。)語学の動機づけは多岐にわたる分野で構成されるものであり、種々の心理学理論と語学独特の動機づけ理論とを含む。更に、語学動機そのものの解明を目指すものと、実践的視点から動機づけ手法の模索を目指す考え方があある。これらの関係文献を網羅的に読みながら、興味範囲を狭めて行き、個人の研究テーマを確立させる。研究テーマに沿って、質問紙・面接などの方法でデータを取り、分析・解釈・考察を行う。分析に必要な統計分析手法の習得も重大な課題であり、その指導を行う。学会での口頭発表と学会誌への論文投稿を行いながら、最終的に博士論文の完成を目指す。				
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との関連性				
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。				
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。				○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。				○
授業計画				
1年次 関係論文を集めて読み、研究に必要な知識を蓄積する。特に関係する先行研究の中から個人の研究に深くかかわるものを追跡読みすることで、その分野の研究現状を理解する。それに基づき実験研究の計画を行い、質問紙等を作成する。				
2年次 引き続き関係論文を読みながら、作成した質問紙を使って調査を行う。分析・考察を試み、学会での発表、論文投稿などを行う。				
3年次 2年での研究結果に基づき更に研究の方向を見定め、質問紙作成、調査実施を経て、分析・考察を行い学会での発表、論文投稿などを行う。それと並行して新たに出された論文を読む。これまでの研究をまとめて提出用博士論文の作成を行う。				
事前事後学習・必要な時間数				
事前に、所定の文献を読んでおく、または所定の研究ステップを進めておくこと。授業時間の2倍の個人研究時間が必要とされるが、実際はそれを遥かに超える個人研究が求められる。				
テキスト				
プリントまたは書籍を必要に応じ指定する。				
参考文献				
必要に応じ指定する。				
成績評価				
各学年で作成されるレポート(研究経過報告の資料を含む)または論文の各章を基に行う。				

授業科目名	近代文学特殊講義Ⅱ	単位数	4単位
担当教員名	赤井恵子（あかい けいこ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
明治20年代から30年代までの、文語文で書かれた小説の精読と分析。最終的にそれらについて<作品論>を書くこと。			
授業の概要			
近代小説における言文一致体の普及は、二葉亭四迷や山田美妙などのいくつかの作品を例外として、おおむね明治30年代頃からである。したがって明治文学を全般的に理解しようとするならば、それ以前の、文語文の作品の取扱いに慣れておく必要がある。本講義では主に20～30年代の作品を集中的に読んでゆく。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。 ○			
授業計画			
第1回	全体の導入	第16回	『大つごもり』について①分析
第2回	文語文を読み慣れるために①導入	第17回	〃 ②まとめ
第3回	〃 ②分析	第18回	『外科室』について①分析
第4回	〃 ③まとめ	第19回	〃 ②まとめ
第5回	『二人比丘尼色懺悔』について①解説	第20回	『たけくらべ』について①解説
第6回	〃 ②導入	第21回	〃 ②導入
第7回	〃 ③分析	第22回	〃 ③分析
第8回	〃 ④まとめ	第23回	〃 ④まとめ
第9回	『舞姫』について①分析	第24回	『不如帰』について①解説
第10回	〃 ②まとめ	第25回	〃 ②導入
第11回	『うたかたの記』について①分析	第26回	〃 ③分析
第12回	〃 ②まとめ	第27回	〃 ④まとめ
第13回	『五重塔』について①導入	第28回	〃 ⑤総括
第14回	〃 ②分析	第29回	作品論を書くために①導入
第15回	〃 ③まとめ	第30回	〃 ②まとめ
事前事後学習・必要な時間数			
必ず前もって対象作品を授業時間の倍程度の時間をかけて精読してくること。			
テキスト			
年度はじめに対象作品リストを配布し、受講生が所持していない作品を岩波文庫本等で購入してもらう。			
参考文献			
特になし。			
成績評価			
口頭発表（複数回）とレポートに依る。口頭発表の内容は必ず評価をその場で示すので、レポート作成に役立てるようにする。			

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究指導Ⅵ	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	馮 蘊 澤（フウ ウンタク）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>当科目は履修者が各自の研究テーマに基づいて研究を行い、その成果を発表し、質疑、討論を通じて、指導を行うものである。</p> <p>高度な理論的素養を身につけ、テーマとする研究分野の歴史と現状を正しく把握し、データの正確性、分析の合理性、論述の体系性、首尾一貫性を理解でき、完成度の高い博士論文の完成を目標とする。</p>			
授業の概要			
履修者が各自の研究テーマに基づいて研究分析を行い、毎回の報告のなかで討論を行い、指導を受けながら、博士論文の完成を目指す。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			○
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			○
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			○
授業計画			
1年次			
理論的研鑽とともに、テーマとする分野について幅広く先行研究を精読し、意義ある研究テーマを設定する。テーマに基づいて資料を集め、先行研究を精査しながら、解明すべき課題を明確にし、研究の方向性、論文のアウトラインを定める。1年次終了時（1～2月）の報告会に向けて、報告書を準備する。			
2年次			
1年次に作成したアウトラインに基づいて研究を進め、進化させる。研究結果を逐次報告し、討論と指導の結果をまとめて、学会発表、学術誌へ投稿する。			
3年次			
体系を整え、研究の完成度を高める。論文予備審査請求に向けて、繰り返し報告を行い、不備を修正しつつ、論文の最終仕上げを目指す。10月に論文予備審査を請求し、12月中旬に論文を提出する。			
事前事後学習・必要な時間数			
<ul style="list-style-type: none"> ・授業計画に該当する箇所のテキスト、参考文献を事前に熟読し、授業に臨むこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、受講生が各自の自己評価に応じて、授業時間の2～10倍の時間を復習に充てること。 ・次回の授業の範囲のテキストを事前に読み、専門用語の意味を調べておくこと。なお、授業時の質疑、討論に備えて、授業時間の2～10倍の予習に充てること。 			
テキスト			
履修者の研究テーマに応じて、適宜指定する。			
参考文献			
履修者の研究テーマに応じて、適宜指定する。			
成績評価			
授業への参加度、発表（60%）、テスト、レポート（40%）の合算で評価する。テスト、レポートの採点結果は履修者にフィードバックする。			

授業科目名	近代文学特殊研究指導 I	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	奥山文幸 (おくやま ふみゆき)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
雑誌『中央公論』は、明治期に創刊され、現在も発行されている月刊総合雑誌である。この雑誌について昭和前期に発行されたものを中心に読み進めながら、作品・読者・メディア・文壇・社会問題などについて分析し考察する。このような分析を通じて、近代文学研究のあり方、文献・資料の読み方、先行研究についての批判などを指導し、博士論文作成のための指針とする。			
授業の概要			
雑誌『中央公論』について、資料の読み込みをする。各回の担当を決め、発表形式で調査内容を報告してもらい、討議する。			
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性			
日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門分野全般についての深い学識を有している。			
専門とする特定の分野での豊かな文献的知識を有し、的確な状況分析を展開できる。			
自身の研究内容において、専門性の高いテーマを設定し、正確な分析・考察を行い、独創性のある内容を説得力のある形で論文に完成できる。			
授業計画			
1年次			
第1回	ガイダンス	第16回	昭和四年の『中央公論』を読む(その4)
第2回	昭和の文学と雑誌(その1)	第17回	昭和文壇と雑誌『中央公論』(その1)
第3回	昭和の文学と雑誌(その2)	第18回	昭和文壇と雑誌『中央公論』(その2)
第4回	昭和の文学と雑誌(その3)	第19回	昭和文壇と雑誌『中央公論』(その3)
第5回	昭和二年の『中央公論』を読む(その1)	第20回	昭和文壇と雑誌『中央公論』(その4)
第6回	昭和二年の『中央公論』を読む(その2)	第21回	昭和五年の『中央公論』を読む(その1)
第7回	昭和二年の『中央公論』を読む(その3)	第22回	昭和五年の『中央公論』を読む(その2)
第8回	昭和二年の『中央公論』を読む(その4)	第23回	昭和五年の『中央公論』を読む(その3)
第9回	昭和三年の『中央公論』を読む(その1)	第24回	昭和五年の『中央公論』を読む(その4)
第10回	昭和三年の『中央公論』を読む(その2)	第25回	戦争と雑誌『中央公論』(その1)
第11回	昭和三年の『中央公論』を読む(その3)	第26回	戦争と雑誌『中央公論』(その2)
第12回	昭和三年の『中央公論』を読む(その4)	第27回	戦争と雑誌『中央公論』(その3)
第13回	昭和四年の『中央公論』を読む(その1)	第28回	戦争と雑誌『中央公論』(その4)
第14回	昭和四年の『中央公論』を読む(その2)	第29回	まとめ(その1)
第15回	昭和四年の『中央公論』を読む(その3)	第30回	まとめ(その2)
2年次			
第1回	ガイダンス	第16回	昭和十年の『中央公論』を読む(その4)
第2回	昭和の文学と戦争(その1)	第17回	昭和十六年の『中央公論』を読む(その1)
第3回	昭和の文学と戦争(その2)	第18回	昭和十六年の『中央公論』を読む(その2)
第4回	昭和の文学と戦争(その3)	第19回	昭和十六年の『中央公論』を読む(その3)
第5回	昭和八年の『中央公論』を読む(その1)	第20回	昭和十六年の『中央公論』を読む(その4)
第6回	昭和八年の『中央公論』を読む(その2)	第21回	昭和十七年の『中央公論』を読む(その1)
第7回	昭和八年の『中央公論』を読む(その3)	第22回	昭和十七年の『中央公論』を読む(その2)
第8回	昭和八年の『中央公論』を読む(その4)	第23回	昭和十七年の『中央公論』を読む(その3)
第9回	昭和九年の『中央公論』を読む(その1)	第24回	昭和十七年の『中央公論』を読む(その4)
第10回	昭和九年の『中央公論』を読む(その2)	第25回	『中央公論』と『改造』(その1)
第11回	昭和九年の『中央公論』を読む(その3)	第26回	『中央公論』と『改造』(その2)
第12回	昭和九年の『中央公論』を読む(その4)	第27回	『中央公論』と『改造』(その3)
第13回	昭和十年の『中央公論』を読む(その1)	第28回	『中央公論』と『改造』(その4)
第14回	昭和十年の『中央公論』を読む(その2)	第29回	まとめ(その1)
第15回	昭和十年の『中央公論』を読む(その3)	第30回	まとめ(その2)
3年次			
博士論文でとり扱うテーマを決定し、毎回1200字程度の手稿を書いてきてもらう。書いた手稿について討議し、論文として仕上げていく。			

事前事後学習・必要な時間数

事前に読む必要がある作品（先行研究論文も含む）を毎回指示するので、次回までに読んでおくこと。必要な時間は、事前に90分以上、事後に90分以上である。

テキスト

授業のはじめに指示する。

参考文献

授業のはじめに指示する。

成績評価

発表内容とレポートで総合的に評価する。授業への参加態度や発表（60%）と、レポートの結果（40%）の合計で評価する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	社会福祉学特殊研究指導Ⅰ（社会福祉理論）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	豊田謙二（とよた けんじ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
論文の完成に向けて、常に自説を展開できることを目標とする。			
授業の概要			
<p>認知症高齢者のウェルビーイングとその環境づくりをテーマとする。認知症高齢者に対する社会的支援は、「地域密着型サービス」の導入によって新しい局面を迎えている。つまり、改めて「地域」が非常に重要なキーワードにされたのである。本研究では、居宅での認知症高齢者の生活の実情を把握しつつ、従来型「ケア」からの転換を目指す現場のケアワークに学ぶ。認知症高齢者の増加だけが問題の重大性を示しているわけではない。認知症高齢者が「自分らしく生きる」ことへの支援のありかたが、今後の高齢者や障がい者への支援の改善に結びつくからである。</p> <p>院生は、現場での実践課程に学びつつ、「具体と抽象」、「個人と社会」という概念の意義を再検証し、問題性を研究へと昇華できるような、討論力と論文作成力を得ることができる。</p>			
授業計画			
1年次			
<p>認知症高齢者の生活の場を訪ね、ケアワーカーの高齢者への関わりに学ぶ。そのために、熊本近郊の「小規模多機能型サービス」などの現場や、可能であればドイツの小規模認知症施設、および老人病院などでの研修を実現したい。認知症高齢者の複数の生活モデルを観察するなかで、生活上の「文化」の重要性を認識しうるのであろう。</p>			
2年次			
<p>現場との関わりを保持しながら、近年の高齢者・障がい者ケアに関する調査・文献・資料などを受講生で分担しながら輪読・報告する。それぞれの報告に関して討論しつつ、受講者は現在での研究状況に関する共通の知見を得られるであろう。と同時に、現状の認知症に関する知のあり様についての自分自身の批判的見解を持ちうるであろう。</p>			
3年次			
<p>認知症高齢者の生活と支援のケア、という課題とともに「地域」に目を向ける。つまり、高齢者の「自分らしく生きる」生活を支え得る地域資源を発見し、育てねばならない。そのためには、自覚的につなぐ市民の「コミュニティ」づくりとして、どのような理念と手法が必要かを検証することである。人と人との間をどうつなぐのか、その「関係性」が課題なのである。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
それぞれの研究状況について発表し、互いの討論を熟すこと			
テキスト			
なし			
参考文献			
豊田謙二『認知症の人と創るケアの世界－日本とドイツの試み－』ナカニシヤ出版，2015年			
成績評価			
報告（50%）、論文（50%）			

授業科目名	社会福祉学特殊研究指導Ⅳ（障害学）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	堀 正嗣（ほり まさつぐ）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
障害学研究方法の修得、先行研究の検討、博士論文作成			
授業の概要			
<p>この演習では、受講者の学位論文作成に向けて研究指導を集中的に行う。受講者の論文に関係する重要文献・論文の調査や検討も行う予定である。</p> <p>「障害」の社会・経済・政治的側面に目を向ける研究、学問が欧米で進んでいる。「医学モデル」もしくは「個人の悲劇モデル」と呼ばれる個人の損傷が問題の核心であるとする従来の視点から、環境や社会の組織自体の方にこそ問題があるという視点への転換が起こっているが、その動きの背景の一つには特に英米両国での障害の研究の進展、障害に関する理論化がある。障害学は英米を中心に欧米においては学問としての地歩を築いてきている。そのような英米における障害学の研究の成果からも積極的に学んでいきたい。</p>			
授業計画			
1年次			
<p>これまでの研究の総括と今後の研究テーマの明確化</p> <p>研究計画の策定</p> <p>関連する重要文献・論文の収集と講読</p> <p>研究会・学会での報告</p> <p>学位論文の基礎となる論文の執筆</p>			
2年次			
<p>学位論文の研究目的・研究方法・内容構成の決定</p> <p>関連する重要文献・論文の収集と講読</p> <p>研究会・学会での報告</p> <p>学位論文の基礎となる論文の執筆</p>			
3年次			
<p>学位論文の執筆と推敲</p> <p>学位論文の完成と提出</p> <p>学位論文の公刊</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>毎回レジュメ作成、論文執筆を行って授業に出席する。事後学習として指導をふまえた論文の加筆修正を行う。</p> <p>事前事後学習とも、授業時間と同等以上の学習時間を必要とする。</p>			
テキスト			
使用しない。			
参考文献			
授業中指示する。			
成績評価			
研究成果（100％）により評価する。			

授業科目名	社会福祉学特殊研究指導Ⅴ（精神保健福祉学）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	下地明友（しもじ あきとも）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>院生が個別に選定したテーマを深めるために討議を展開する。院生自身のテーマを言語化することにより論文作成へと繋げる。「独創性、発展性を萌芽的に内包する」博士論文の作成を到達目標とする。</p>			
授業の概要			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的に院生が個別に選定した研究テーマに添うたかたちで、論議の場を一つの闘技場（arena）とする。そのテーマをめぐり多面的、総合的に展望しながらの論議のうえに論文の作成の実現を目指す。 2. 先行文献の検索・研究、オリジナルな研究フィールドと院生自身の出会いによる「何もの（X）」かの創造を目指す。 			
授業計画			
1年次			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自らのテーマを深め、より明確化する 2. 研究ノートを作成する 3. 先行文献の探索とレビュー 4. オリジナルなフィールドの開拓 			
2年次			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 論文を書く 2. 討議し、テーマを更に深化させる 			
3年次			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 論文をさらに書き、発展させる 2. フィールドの持続的探求 3. 調査・探索の上で更に、論文展開を深化させる 4. 論文の完成 			
事前事後学習・必要な時間数			
日常において常に自らのテーマを追窮し討議の場に持ち込む			
テキスト			
相互に、自主的に探索した文献や著書を提供しあう			
参考文献			
そのつど提示する。常に深化しつつ文献の開拓を継続する			
成績評価			
討議への参加、論文の完成へのプロセスへの主体的参加			

授業科目名	社会福祉政策学特殊研究指導 I (社会保障論)	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	松本勝明 (まつもと かつあき)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>この授業では、院生の個別の研究テーマに沿って、社会保障の課題を分析し、将来像を考察する。</p> <p>この授業では、院生が個別に、独創性・発展性の認められる研究テーマを設定すること、当該テーマに関する内外の先行研究をレビューして今日の学界の到達水準をマスターするとともに、さらに当該テーマに関して新たな学術的、独創的知見を付け加えること、そして最終的にこれを博士論文として完成することを到達目標とする。</p>			
授業の概要			
<p>社会保障は、少子高齢化の進展をはじめとする社会経済の構造変化がもたらす様々な課題を抱えている。このため、社会保障には、その理念や価値の見直しを含めた総括と再構築が求められている。このような状況を踏まえ、この授業では、今日の社会保障が直面している課題を分析するとともに、社会保障の将来像を考察する。しかし、すべての論点をひとつおりカバーするようなステレオタイプの検討は避けて、特定の研究テーマを追究する博士後期課程の院生を考慮に入れて、当該院生の研究課題に即しつつ、オリジナルな研究成果を構築するに必要な体系的、比較法的な研究指導を行う。</p>			
授業計画			
1年次			
<p>院生と個別に話し合いのうえ、Individual research program として年間計画を立てる。</p> <p>年間計画に沿って、先行研究のレビュー、博士論文を構成する主要な論点についての検討などを行い、その結果を報告し、ディスカッションを行う。</p>			
2年次			
<p>1年次と同様に、Individual research program として年間計画を立て、それに沿って、博士論文作成のためにさらに必要な検討を行い、その結果について報告、ディスカッションなどを行うことを通じて研究を深める。</p>			
3年次			
<p>予備論文審査の申請時期を念頭において、個別の年間研究計画を立て、それをもとに論文完成に向けた検討・とりまとめを行う。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>論文の全体構想と研究計画を構成する各部分のテーマ・論点を取り上げて、報告を割り当てるので、事前にその報告原稿を用意すること。</p> <p>事後には指導を受けた原稿の箇所・論点について引き続き調査研究を補強するとともに、次回の報告に備えること。</p> <p>以上の予習および復習には、少なくとも授業時間の2倍の時間が必要となる。</p>			
テキスト			
特に指定しない。			
参考文献			
報告テーマ・論点にそって、その都度案内する。			
成績評価			
最終的に提出された論文を基に審査評価を行う。			

授業科目名	社会福祉政策学特殊研究指導Ⅱ（社会政策）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	花田昌宣（はなだ まさのり）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>学位論文の完成が最終の到達目標である。それに向けて各年次ごとに学会報告や研究論文の発表を課する。テーマは社会政策学の応用分野としての社会福祉政策、労働問題や水俣学であり、各受講者の研究方法の彫琢である。</p>			
授業の概要			
<p>21世紀における福祉国家と社会政策／社会福祉政策のあり方について、理論、歴史、実証の三つの面から研究・指導する。本研究指導においては、理論的には近年の発展とりわけアマルティア・センの潜在能力アプローチやロールズの正義／社会的公正論を政策学の基礎に据えることで学際的検討が可能になり、歴史的には、近代市民社会の成立と社会事業の展開が資本主義社会の発展と表裏をなしていることに注目する。先行研究をフォローしつつ、本学所蔵の英仏社会事業史文献の活用、学内の研究機関（水俣学研究センター）との連携を重視しながら研究する。実証面においては受講生の研究テーマに応じて、労働調査や地域調査、社会福祉調査の手法を指導するものとする。なお、取り上げるテーマは、受講生の研究テーマに応じて、組み立て直すものとする。私自身、障害者の就労、フランスやアジア諸国の社会的経済、部落差別の歴史と現在、ハンセン病、東日本大震災と福島など社会に関わる広いテーマを研究して来ているので、その成果を共有できれば幸いであると考えている。とくに、国内外で高い評価を受けている本学独自の本学水俣学研究センターとの協働した水俣学の構築を推進したいと考えている。</p>			
授業計画			
1年次			
<p>大学院生の研究の進展に合わせて適宜プログラムを組んでいく。年度当初に、受講生の研究テーマを踏まえて、院生との協議の上、7月までに詳細な研究プロポーザル（研究計画、研究の課題と目標、研究方法、研究・調査のアジェンダ）を作成する。それによって、研究の地盤がためをする。</p>			
2年次			
<p>受講生の研究の進捗状況に応じて、指導を行う。なお、修士課程での研究成果ならびに1年次での研究を踏まえて、論文の発表および学会や研究会での発表を準備する。また、研究計画に従った調査や文献研究を行う。本年度末には、学位論文のアウトラインを作り上げることを目標とする。</p>			
3年次			
<p>学位論文の完成に向けて、研究調査の進展をはかるとともに執筆指導を行う。</p>			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>受講生の研究発表・論文作成に準備をして授業に望み、授業後はそのフィードバックを各自行う。</p>			
テキスト			
なし			
参考文献			
<p>研究の進展に応じて適宜指示する。報告テーマ・論点にそって、その都度案内する。</p>			
成績評価			
<p>研究成果並びに公開発表会での報告に基づき総合的に評価する。最終的に提出された論文を基に審査評価を行う。</p>			

授業科目名	社会福祉政策学特殊研究指導Ⅳ（保育学）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	伊藤良高（いとう よしたか）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
<p>保育学専修として博士学位論文を作成することをめざす。 その過程で、自立した研究者をめざし、そのために必要不可欠な研究能力・資質を修得することが、本科目の到達目標である。</p>			
授業の概要			
<p>本研究指導では、保育学・保育ソーシャルワーク論に関する最新の文献・資料の収集、講読及びその批判的分析を試みることを目的とする。変革期にある保育（教育を含む）・子育て支援を学問研究の専攻としてアプローチしようとする者に、保育・子育て支援を科学的・実証的・臨床的に把握し、考究するための視点・方法を教授していきたい。また、そのプロセスを通して、博士学位論文の作成に向けた具体的な指導・助言を行っていきたい。</p>			
授業計画			
<p>1年次</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 博士学位論文の作成に向けた詳細な研究計画書を作成する。 ② 保育学・保育ソーシャルワーク論についての最新の文献・資料を収集し、講読する。 ③ 修士学位論文をもとに、学会・研究会発表について指導・助言する。 ④ 修士学位論文をもとに、学会誌・学内紀要（最低1本）への投稿について指導・助言する。 			
<p>2年次</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 博士学位論文の作成に向けて、論文執筆について指導・助言する。 ② 博士学位論文の作成に向けて、学会・研究会発表について指導・助言する。 ③ 博士学位論文の作成に向けて、学会誌・学内紀要（最低1本）への投稿について指導・助言する。 			
<p>3年次</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 博士学位論文の作成に向けて、論文執筆について指導・助言する。 ② 博士学位論文の作成に向けて、学会・研究会発表について指導・助言する。 ③ 博士学位論文の作成に向けて、学会誌・学内紀要（最低1本）への投稿について指導・助言する。 			
事前事後学習・必要な時間数			
<p>日頃から、論文作成に必要な文献・資料等を収集し、分析、考察しておくこと。事前・事後の学習には、仕事・授業等以外の空いている時間を最大限活用しながら、取り組んでいってほしい。</p>			
テキスト			
<p>特に予定していない。</p>			
参考文献			
<p>伊藤良高『幼児教育行政学』晃洋書房、2015年、1,500円 伊藤良高『保育制度改革と保育施設経営』風間書房、2011年、7,500円</p>			
成績評価			
<p>研究への取り組み姿勢（50%）及び論文、発表レジメ等提出物（50%）で総合的に評価する。 なお、提出物については、提出のたびにコメントを付し、フィードバックを行う。</p>			

授業科目名	環境福祉学特殊研究指導Ⅱ（生活環境学）	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	宮北隆志（みやきた たかし）	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
QOL、持続可能な社会、ソーシャルキャピタルなどの概念についての再整理を行うと共に、ヘルスプロモーションの理念と技術についての理解を深め、研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる。			
授業の概要			
資源・エネルギー浪費型の便利で快適な生活の追求や、経済効率優先の生産とライフスタイルが、我々自身の生活や健康と福祉を様々なかたちで脅かすと同時に、地球生態系全体への大きな脅威となっている。本講では、健康と福祉のまちづくりや環境自治体をめざす先進市町村の取り組みから、持続可能な農的健康社会のあり方について生活の視点から検討すると同時に、QOLの概念やWHOが提唱するヘルスプロモーションの理念と技術などについての理解を深める。また、めざすべき地域社会／生活環境の実現に向けた、市民／NPO・民間企業・行政の協働（パートナーシップ）のプロセスとのコミュニティガバナンスのあり方について考察し、生活者参加型コミュニティの今後を展望する。			
授業計画			
1年次 QOL、持続可能な社会、ソーシャルキャピタルなどの概念についての再整理を行うと共に、ヘルスプロモーションの理念と技術についての理解を深め、その意義について多角的／実証的に検証する。			
2年次 各自の研究構想に沿って先行研究のレビューを行い、論点を整理すると共に、調査研究のフィールドを設定し情報収集を行い、めざすべき生活環境／地域社会の実現に向けたソーシャル・ガバナンスのあり方について考察する。			
3年次 1年次、2年次の成果を踏まえ、研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる。			
事前事後学習・必要な時間数			
日刊紙（地元紙、並びに、全国紙）、研究テーマに沿った学会/学術雑誌、新刊書などを積極的に読みこなし、指導時に論点の整理と今後の議論に向けた問題提起を行う。			
テキスト			
適宜指示する。			
参考文献			
適宜指示する。			
成績評価			
授業への参加状況、発表、並びにレポートなどによって総合的に評価する。			

授業科目名	環境福祉学特殊研究指導VI (ライフウェルネスと健康・スポーツ心理学)	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	橋本公雄 (はしもと きみお)	開講期間	通年
授業のテーマ・到達目標			
人の運動行動の心理的特性・状態および心理的過程を理解するとともに、どのようにして行動変容を促すか、その技法について学ぶ。			
授業の概要			
ライフウェルネスやスポーツ競技パフォーマンスに関わる心理的要因、心理的特性、心理的過程を理解させるとともに、各人の研究課題に基づく調査データを用いて、データ解析法や論文作成法の指導を行う。特に、データ解析に関しては SPSS プログラムパッケージが十分使いこなせるよう高度な統計法を習得させる。ライフウェルネスは健康・体力づくりに関わる諸問題を扱うので、健康心理学や運動心理学の視点から種々の健康行動と QOL 向上の関連を理解した上で研究に取り組みさせる。また、スポーツ競技パフォーマンスに関しては、競技力向上に関わる内容をスポーツ心理学の視点から講義および指導を行うが、パフォーマンス発揮の要因は多変量であることを認識したうえで、特化した心理的変数を扱うよう指導する。毎週研究会 (Wellness & High Performance: WAHP) を開催し、その中で積極的な役割を担っていき、研究者としての資質を育む。			
授業計画			
1 年次 各自の研究課題を設定し、研究に関連する論文を読み、総説論文を執筆する。研究課題に関するパイロットスタディを行い、収集したデータをもとに主に量的データの基本的な分析法について指導する。そのため統計ソフトの SPSS プログラムパッケージの使用法を理解させる。また、調査票の作成の仕方に関して指導する。			
2 年次 研究課題に関するパイロットスタディの分析結果に基づき、調査票を再検討し本調査を実施させる。収集したデータをもとに研究指導を行う。特に統計分析においては多変量解析を理解させ、データ処理の仕方を習得させる。			
3 年次 必要に応じて二次調査を行わせ、収集するデータの精度を高める。分析したデータを各種関連学会で発表を行うことはもとより、論文投稿を行うよう指導し、博士論文の作成に向けて指導を行う。			
事前事後学習・必要な時間数			
課題を課す。			
テキスト			
運動継続の心理学 (橋本公雄・斎藤篤司著)。必要に応じて資料は配布する。			
参考文献			
身体活動の健康心理学 (竹中晃二・橋本公雄監訳、大修館書店) 最新スポーツ心理学 (日本スポーツ心理学会編、大修館書店)			
成績評価			
4 回欠席は不可とする。授業態度、プレゼンテーション、学会発表、論文執筆等々で総合評価する。			